

# I 県勢編

1 総説

---

2 気象

---

3 人口

---

4 事業所

---

5 労働

---

6 農業

---

7 林業

---

8 水産業

---

9 鉱工業

---

10 建設

---

11 電気・ガス・水道

---

12 運輸・通信

---

13 商業・貿易

---

14 金融

---

15 財政

---

16 物価・家計

---

17 県民経済計算

---

18 教育・文化

---

19 社会福祉・保険

---

20 保健衛生

---

21 警察・消防

---

22 観光

---

23 環境

---



## 1-1 沿革

日本列島にヒトが住み始めたのは旧石器時代である。秋田県では、2万数千年前の石器が見つかっており、この時代の遺跡として大仙市米ヶ森遺跡が知られている。約1万3千年前に始まった縄文時代、人々は竪穴住居に住み、主に木の実や動物、魚・貝類を採る生活だった。前期頃からは数十人を超す大きな集落も作られ、秋田県の北部と南部では土器等の文化に大きな違いが見られるようになり、それはその後、本県の北部と南部の地域性を形づくっていった。後期には配石遺構が多く造られ、特別史跡大湯環状列石や国指定史跡伊勢堂岱遺跡は縄文時代の日本を代表する遺跡であり、令和3年に世界文化遺産に登録されている。今から2千数百年前に北九州で始まった弥生文化は秋田県にも達し、秋田市地蔵田遺跡等で多くの土器が出土している。しかし、前方後円墳に代表される古墳文化はついに秋田県までは達しなかったようである。

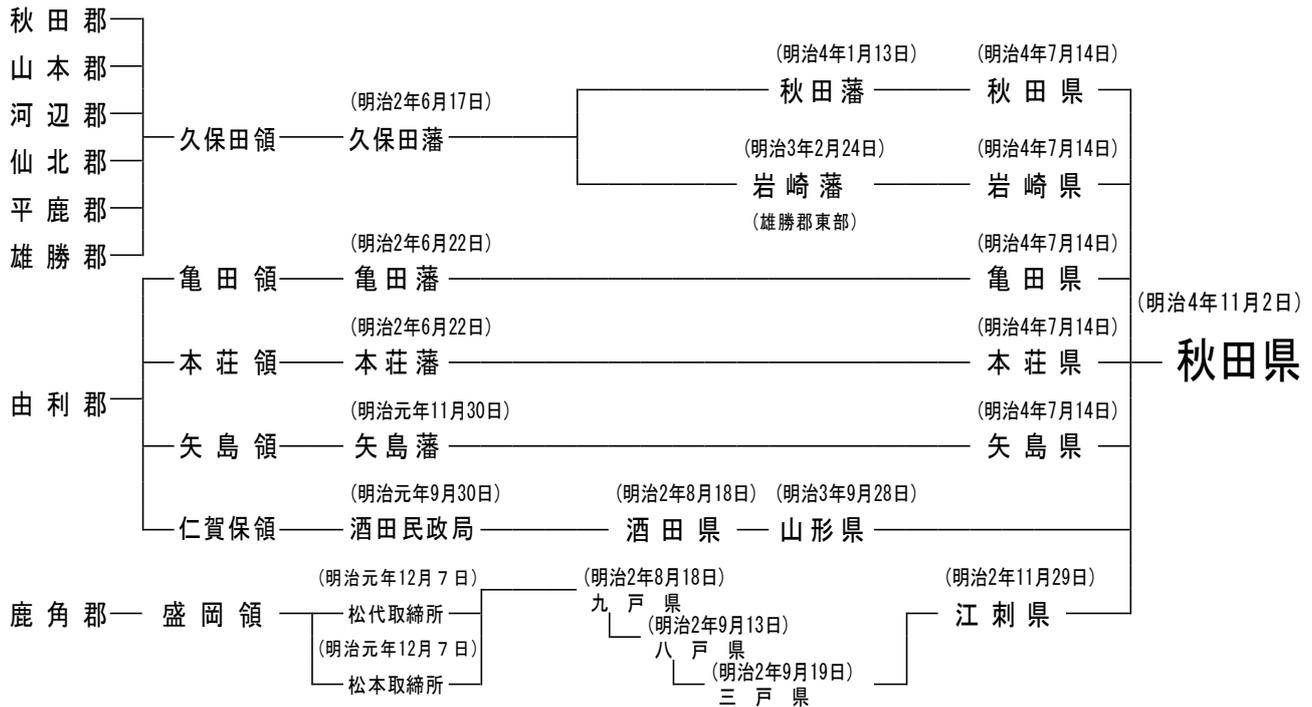
中央政府には組み込まれず、独自の文化を維持した東北北部のうち、秋田地方が史書に現れる最初は、齊明天皇4(658)年の阿倍臣比羅夫の水軍北上によってであった。この後、和銅5(712)年の出羽国誕生、天平5(733)年の出羽柵(8世紀中ごろには「秋田城」と称された)高清水岡への移転、天平宝字3(759)年の雄勝城の築城と続き、9世紀初頭には弘田柵も造られた。9～10世紀の元慶(878～879)・天慶(939)の両乱は在地勢力の拮抗で、土豪の中から新たな勢力が台頭してきた。前九年合戦の後、清原氏は出羽・陸奥六郡に覇をと見え、後三年合戦によって奥州藤原氏がそれを受け継いだ。

鎌倉時代には、鹿角郡に成田、比内郡に浅利、秋田郡に橋、雄勝郡に小野寺、平鹿郡に平賀、由利郡に由利の各氏が地頭職で入った。その後津軽安藤(東)氏の勢力が秋田湊や檜山に入り、戦国期には、湊安東・檜山安東・小野寺・戸沢・六郷・浅利などの諸勢力が抗争を繰り広げた。豊臣政権では秋田(安東)氏・小野寺氏・戸沢氏・本堂氏・六郷氏などが独立した大名として認められた。

慶長5(1600)年の関ヶ原の戦いにより、同7(1602)年、佐竹氏が常陸54万石から秋田・仙北20万石に移封された。佐竹氏は久保田城(秋田市)を本拠として、藩政期約260年間を通じて領内の新田開拓、林業、院内・阿仁等の鉱山開発や秋田蘭画を代表とする文教振興などに大いに実績をあげ、やがて明治以降の産業経済、文化発展の基盤を確立した。慶応4(1868)年の戊辰戦争では、新政府側の藩として奥羽諸藩の中で孤立し、広い地域にわたって戦禍を被ったが、人々の努力によって復興した。

明治4(1871)年、廃藩置県が行われ、同年11月2日、府県統合により現在の行政区域が定められ、今に続く秋田県が成立した。以後近代日本の地方自治体として大正時代を経て戦後の社会、経済の混乱期を乗り越え、昭和26(1951)年度の総合開発計画を始めとして、これまで策定した一連の総合計画は、それぞれの時代の課題を取り上げそれに対処してきた。そして、2022年度からの4年間における新たな県政運営の指針として、「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」を策定し、目指す将来の姿の実現に向けて各種施策・事業を推進している。

### 1-2 秋田県の成立



※参考資料『秋田県の百年』田口勝一郎  
 「法令全書（明治元年～明治4年）」  
 「庶務課庶務掛事務簿」（秋田県公文書館蔵）

### 1-3 市町村数の主な変遷

区分	明22	大15	昭25	28	30	31	36	40	45	47	49	50	55	61	平16	17	17	17	17	18	18	18	
	4	4	10	10	10	6	6	1	4	4	6	9	11	3	11	1	3	6	9	10	3	3	3
	1	1	1	1	1	30	29	1	1	1	1	1	1	1	1	11	22	20	20	1	20	21	27
	注1			注2		注3	注4																
総数	237	238	225	224	100	73	72	73	72	69	69	69	69	69	67	65	42	40	38	29	27	26	25
市	1	1	2	4	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	11	11	12	13	13	13	13
町	14	45	50	50	42	39	40	42	45	44	47	48	49	50	49	47	24	22	20	12	10	9	9
村	222	192	173	170	50	26	24	23	19	16	13	12	11	10	9	9	7	7	6	4	4	4	3
鹿角郡	町	2	3	5	5	4	4	4	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	村	8	7	5	5	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北秋田郡	町	2	6	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	2	-	-	-	-	-	-
	村	29	26	24	23	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
山本郡	町	2	3	3	3	3	3	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	4	3	3
	村	24	23	19	19	5	4	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	-
南秋田郡	町	1	6	6	7	5	5	5	5	6	7	7	7	7	7	7	3	3	3	3	3	3	3
	村	35	28	22	21	5	2	2	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
河辺郡	町	-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	村	14	13	11	12	4	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
由利郡	町	3	6	6	6	5	5	6	6	7	7	8	9	10	10	10	10	3	3	3	-	-	-
	村	28	25	24	25	7	5	4	4	3	3	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙北郡	町	1	7	7	8	7	6	6	6	8	8	9	9	9	10	9	9	3	3	1	1	1	1
	村	37	33	33	32	11	7	7	7	5	5	4	4	4	3	2	2	1	1	-	-	-	-
平鹿郡	町	1	7	7	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	-	-	-	-
	村	24	18	17	15	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	-	-	-	-
雄勝郡	町	2	6	7	7	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	1	1	1	1	1	1
	村	23	19	18	18	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1

資料：県市町村課

注1 市制町村制施行（明22.4.1）

2 町村合併促進法施行（昭28.10.1）

3 新市町村建設促進法施行（昭31.6.30）

4 新市町村建設促進法一部失効（昭36.6.29）

### 1-4 位置

本県は首都東京のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあって、面積11,637.52平方km、13市9町3村に区画され、周囲は奥羽山脈を隔てて東は岩手県に、南は山形、宮城の両県と隣接し、北は本州最北端の青森県と境して景勝地国立公園十和田湖を分け、西は日本海に面している。



### 1-5 地勢

本県は、経緯度計算によれば南北181km、東西111km、東経139、140度、北緯38、39、40度にまたがり、面積は11,637.52平方km（全国6位）である。

地勢は、東の県境の奥羽山脈に沿って那須火山帯が縦走して、八幡平、駒ヶ岳、栗駒山の諸火山と田沢、十和田の両カルデラ湖を形成し、西に平行する出羽丘陵に沿って鳥海火山帯が走り、その南端部にそびえる鳥海山は東北第二の高さを誇っている。

県北には、鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南には横手盆地などがあり、一方、雄物川、米代川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地を展開して、その下流に秋田、能代、本荘の各平野があり、多くの都市が発展している。

## 1-6 主な山岳の標高・主な所在地

(単位：m)

山名<山頂名>	標高	主な所在地
鳥海山<新山>	2,236	にかほ市、山形県
駒ヶ岳<男女岳>	1,637	仙北市、岩手県
栗駒山	1,626	東成瀬村、宮城県、岩手県
八幡平	1,613	鹿角市、岩手県
八幡平<畚岳>	1,578	仙北市、岩手県
大深岳	1,541	仙北市、岩手県
烏帽子岳(乳頭山)	1,478	仙北市、岩手県
森吉山	1,454	北秋田市
和賀岳	1,439	仙北市、岩手県
虎毛山	1,433	湯沢市
焼山	1,366	鹿角市、仙北市
神室山	1,365	湯沢市、山形県
高松岳	1,348	湯沢市
田代岳	1,178	大館市
太平山	1,170	秋田市、上小阿仁村

資料：国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」

注1 標高1,000m以上の主要山岳

注2 山名：一山一峰の単純な山は山名をそのまま記載したが、複数の峰(山頂)を持つ複雑な山は、全体を総称する名称を山名として記載。

注3 <>：複数の峰(山頂)を持つ複雑な山で、最高峰が山名とは異なる名称がある場合の山頂名。  
なお、最高峰で無い場合でも記載することが妥当と判断された著名な峰については同様に記載。

注4 ( )：山名の別称(地形図上で表示されているもの)

## 1-7 主な河川の区間・流路延長(秋田県側)

(単位：m)

河川名	区間		流路延長
	上流端	下流端	
幹川 雄物川	湯沢市南沢の合流点	日本海	129,800
右支川 玉川	仙北市八瀬沢の合流点	雄物川合流点	103,117
右支川 皆瀬川	湯沢市皆瀬字小安奥山国有林35林班子小班地先	雄物川合流点	44,164
幹川 米代川	岩手県八幡平市根石川の合流点	日本海	110,181
左支川 阿仁川	北秋田市岩井の沢の合流点	米代川合流点	62,400
左小支 小阿仁川	北秋田郡上小阿仁村萩形沢の合流点	阿仁川合流点	48,545
幹川 子吉川	由利本荘市上玉田川の合流点	日本海	60,800
右支川 石沢川	左岸 雄勝郡羽後町上仙道字上桧山30番地先 右岸 雄勝郡羽後町上仙道同字21番地先	子吉川合流点	69,600

資料：県河川砂防課

## 1-8 主な湖沼の面積・最大深度・所在市町村

湖名	面積(km <sup>2</sup> )	最大深度(m)	所在市町村
十和田湖 (うち秋田県)	61.10 (24.47)	326.8	小坂町
八郎潟調整池	27.75	11.3	男鹿市、潟上市、五城目町、 八郎潟町、井川町、大潟村
田沢湖	25.80	423.4	仙北市

資料：国土交通省国土地理院「湖沼調査」

## 1-9 地質

本県の地質は、青森及び岩手の県境付近に分布する古生代の粘板岩類と太平山を中心とする中生代白亜紀の花崗岩類を基盤として、新第三紀層及び第四紀層などの地層が広く分布している。

新第三紀層は、大別すると下部の火山岩類を主とする岩相と上部の堆積岩類を主とする岩相に分けられる。火山岩類は脊梁山地を中心とする県内陸部に広く分布し、海底火山噴出物である変質安山岩、石英安山岩、玄武岩などからなり、緑色凝灰岩（グリーンタフ）によって特徴づけられる。これらの火山岩類に伴って銅を始めとする有用金属を豊富に含んだ鉱床が形成され、北鹿地域の黒鉱鉱床はその代表例である。堆積岩類は、出羽丘陵以西の日本海側沿いに厚く発達しており、泥岩、砂岩、礫岩などで構成されている。海岸沿いには褶曲運動による背斜構造が幾系列も発達しており、その中に石油や天然ガスを胚胎している。

第四紀層としては、平野部では盆地、扇状地、段丘、砂丘などを構成する砂礫が卓越し、山地では那須一鳥海火山帯の活動により形造られた多数の火山が随所に地熱地帯を形成しており、本県のエネルギー源として重要である。

## 2-1 降水量・気温・湿度・風速・日照時間・大気現象・地震—秋田地方気象台

年次	降水量 (mm)	気温 (°C)			湿度 (%)	平均 風速 (m/s)	日照 時間 (h)	大気現象			地震  (震度1 以上)
		平均	最高	最低	平均			雪 日 数	霧 日 数	雷 日 数	
令和3年	1,916.5	12.9	36.5	-8.2	75	4.3	1,755.7	95	5	75	48
令和4年	1,862.0	12.6	34.1	-6.6	75	4.1	1,654.3	93	16	62]	50
令和5年	2,208.5	13.7	38.5	-8.6	76	4.1	1,836.2	91	10	68	45
令和5年1月	85.0	0.7	12.7	-8.6	74	5.4	42.4	28	2	3)	3
2月	97.5	0.9	11.4	-6.0	78	4.3	69.2	26	3	4)	2
3月	91.0	7.5	22.8	-2.1	69	3.7	201.9	8	0	0)	6
4月	140.0	11.2	22.3	1.0	68	4.6	197.4	1	0	2	1
5月	189.5	15.4	27.3	4.3	75	3.5	231.1	0	1	2	8
6月	114.5	21.2	30.5	12.5	78	3.9	158.4	0	1	3)	5
7月	420.5	24.9	32.7	18.6	84	3.6	171.6	0	1	3	1
8月	23.5	30.0	38.5	23.0	70	3.9	306.6	0	0	9)	6
9月	289.0	24.2	34.9	13.0	79	3.2	173.8	0	0	9)	4
10月	288.5	15.2	25.5	6.5	77	3.8	158.3	0	0	15	3
11月	316.0	10.1	24.4	-0.5	78	4.8	82.1	6	1	14	3
12月	153.5	3.3	15.3	-5.1	81	4.4	43.4	26	1	4)	3

資料：気象庁「過去の気象データ」

注1 雪日数の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。  
（令和5年寒候年は、令和4年8月1日から令和5年7月31日までの期間を示す。）

注2 )：統計を行う対象資料が許容範囲で欠けているが、上位の統計を用いる際は、一部の例外を除いて正常値（資料が欠けていない）と同等に扱う（準正常値）。必要な資料数は、要素または現象、統計方法により若干異なるが、全体数の80%を基準とする。

注3 ]：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている（資料不足値）。  
値そのものを信用することはできず、通常は上位の統計に用いないが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上（以下）であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合がある。

## 2-2 降水量・気温・風速・日照時間・雪－秋田県内の主な観測所

観測所	年次	降水量(mm)	気温(℃)			平均風速	日照時間	最深積雪
		合計	平均	最高	最低			
秋田	令和3年	1,916.5	12.9	36.5	-8.2	4.3	1,755.7	60
	令和4年	1,862.0	12.6	34.1	-6.6	4.1	1,654.3	56
	令和5年	2,208.5	13.7	38.5	-8.6	4.1	1,836.2	33
鷹巣	令和3年	1,677.0	11.3	38.6	-10.5	1.9	1,550.6]	64
	令和4年	2,062.0	11.0	34.9	-12.4	1.9	1,654.1	117
	令和5年	2,107.0	12.2	38.9	-12.1	1.8	1,715.1	83
横手	令和3年	1,860.0	12.0	36.9	-11.5	1.6]	1,495.2]	203
	令和4年	2,051.0	11.9	34.6	-9.4	1.8]	1,488.2	199
	令和5年	1,889.0	12.9	39.2	-9.9	1.9	1,704.4	86
大館	令和3年	1,747.5	11.2	37.8	-15.3	0.8]	1,575.4]	///
	令和4年	2,343.0	10.9	34.3	-16.1	0.7]	1,688.9	///
	令和5年	2,109.5	12.1	38.8	-13.6	0.7]	1,731.7	///
能代	令和3年	1,577.0	12.3	36.8	-6.9	4.1	1,664.9]	23
	令和4年	1,504.0	12.1	34.9	-6.8	4.0	1,696.8	76
	令和5年	1,765.5	13.2	38.4	-9.0	4.0	1,778.6	20
鹿角	令和3年	1,538.0	9.9	36.1	-18.3	1.7	1,529.1]	77
	令和4年	2,045.0	9.7	32.1	-17.5	1.7]	1,615.2	81
	令和5年	1,563.0	10.7	35.8	-17.7	1.6	1,757.4	85
阿仁合	令和3年	2,229.5	10.4	36.2	-11.5	2.1	1,446.9]	119
	令和4年	2,575.0	10.2	33.1	-10.0	2.0	1,467.8	170
	令和5年	2,451.5	11.2	36.4	-11.5	2.1	1,580.9	121
五城目	令和3年	1,778.5	12.0	37.5	-9.0	1.9	1,586.1]	51
	令和4年	2,001.5	11.7	34.1	-7.1	1.9	1,615.2	76
	令和5年	2,040.0	12.8	38.0	-10.3	1.9	1,751.6	42
男鹿	令和3年	1,582.5	11.8	34.9	-8.4	2.1	1,679.5]	///
	令和4年	1,693.0	11.5	31.4	-8.2	2.1	1,735.9	///
	令和5年	1,969.5	12.6	35.3	-10.4	2.1	1,836.9	///
角館	令和3年	2,147.5	11.3	37.6	-12.2	1.4	1,506.7]	105
	令和4年	2,405.0	11.1	34.4	-10.1	1.3]	1,558.3	128
	令和5年	2,569.0	12.2	37.1	-12.1	1.4	1,727.8	96
大正寺	令和3年	2,067.5	11.1	35.8	-11.4	1.6	1,542.5]	104
	令和4年	2,207.0	10.9	33.0	-11.1	1.4]	1,514.2	124
	令和5年	2,303.0	12.0	36.3	-10.8	1.7	1,728.6	66
大曲	令和3年	1,770.0	11.6	36.6	-15.8	1.8]	1,518.7]	///
	令和4年	1,988.5	11.5	34.0	-11.2	1.7]	1,518.8	///
	令和5年	2,055.0	12.4	37.3	-13.3	1.8	1,711.4	///
本荘	令和3年	1,938.5	13.0	36.2	-6.5	2.7	1,611.6]	49
	令和4年	2,082.0	12.8	34.3	-5.3	2.6	1,580.5	58
	令和5年	1,989.5	13.7	37.0	-7.6	2.6	1,884.3	23
にかほ	令和3年	1,695.0	13.7	34.7	-5.5	4.2	1,633.3]	///
	令和4年	1,754.5	13.5	36.1	-4.3	4.2	1,641.6	///
	令和5年	1,792.5	14.5	37.8	-7.6	4.2	1,909.9	///
矢島	令和3年	2,270.0	11.7	34.7	-10.3	2.3	1,531.9]	149
	令和4年	2,218.0	11.5	33.3	-8.6	2.2	1,538.7	155
	令和5年	2,442.5	12.4	35.9	-10.3	2.1	1,777.6	79
湯沢	令和3年	1,619.0	11.2	35.5	-16.4	2.4]	1,520.5]	170
	令和4年	1,567.5	11.1	33.7	-10.2	2.3]	1,524.5	145
	令和5年	1,499.5	12.1	35.8	-13.4	2.4	1,731.0	96
湯の岱	令和3年	2,107.5	10.0	34.5	-10.9	1.5]	1,329.8]	139
	令和4年	2,156.5	9.7	31.4	-9.7	1.4]	1,317.2	170
	令和5年	1,978.0	10.7	33.1	-12.3	1.3]	1,570.6	152

資料：気象庁「過去の気象データ」

注1 ///：欠測または観測を行っていない場合、欠測または観測を行っていないために合計値や平均値等が求められない場合に示す。

注2 ]：統計を行う対象資料が許容範囲を超えて欠けている（資料不足値）。  
値そのものを信用することはできず、通常は上位の統計に用いないが、極値、合計、度数等の統計ではその値以上（以下）であることが確実である、といった性質を利用して統計に利用できる場合がある。注3 最深積雪の年次は寒候年（前年8月1日から当年7月31日までの期間）である。  
（令和5年寒候年は、令和4年8月1日から令和5年7月31日までの期間を示す。）

## 2-3 生物季節観測－秋田地方気象台

種 目	現 象	2023年	平 年	2022年	基 準
うめ	開花	3月23日	4月8日	4月7日	5～6輪以上開いた最初の日
さくら	開花	4月4日	4月17日	4月12日	5～6輪以上開いた最初の日
さくら	満開	4月7日	4月22日	4月16日	花が約80%以上咲きそろった最初の日
あじさい	開花	6月20日	7月1日	6月24日	2～3輪以上開いた最初の日
すすき	開花	9月5日	8月25日	8月27日	葉鞘から出た穂が全体の20%に達した最初の日
いちょう	黄葉	11月2日	11月5日	10月31日	葉の色が大部分が黄色となり、緑色がほとんど認められなくなった最初の日
いちょう	落葉	11月10日	11月13日	11月12日	葉の約80%以上が落葉した最初の日
かえで	紅葉	11月28日	11月12日	11月13日	葉の色が大部分が紅色となり、緑色がほとんど認められなくなった最初の日
かえで	落葉	12月1日	11月22日	11月25日	葉の約80%以上が落葉した最初の日

資料：気象庁秋田地方気象台「生物季節観測」

平年は1991年から2020年までの30年間の平均

## 3-1 人口と世帯数の推移

(各年10月1日)

年次	人口(人)			世帯数 (世帯)	1世帯当たり 人口(人)	人口密度 (人/k㎡)
	総数	男	女			
昭 15 1940	※ 1,035,000	※ 506,800	※ 528,200	※ 178,256	5.81	90.2
22 1947	※ 1,257,398	※ 616,269	※ 641,129	※ 218,505	5.75	107.8
25 1950	※ 1,309,031	※ 646,445	※ 662,586	※ 225,462	5.81	112.7
30 1955	※ 1,348,871	※ 660,066	※ 688,805	※ 236,998	5.69	116.2
35 1960	※ 1,335,580	※ 644,671	※ 690,909	※ 267,460	4.99	115.0
40 1965	※ 1,279,835	※ 614,429	※ 665,406	※ 279,468	4.58	110.2
45 1970	※ 1,241,376	※ 593,232	※ 648,144	※ 307,739	4.03	106.9
50 1975	※ 1,232,481	※ 590,492	※ 641,989	※ 326,291	3.78	106.2
51 1976	1,239,209	594,509	644,700	☆ 325,355	3.81	106.7
52 1977	1,244,665	597,468	647,197	☆ 328,909	3.78	107.2
53 1978	1,249,517	599,965	649,552	☆ 332,595	3.76	107.6
54 1979	1,253,958	602,207	651,751	☆ 335,785	3.73	108.0
55 1980	※ 1,256,745	※ 603,403	※ 653,342	※ 343,418	3.66	108.2
56 1981	1,258,751	604,067	654,684	☆ 345,929	3.64	108.4
57 1982	1,257,966	603,069	654,897	☆ 348,460	3.61	108.3
58 1983	1,256,444	601,664	654,780	☆ 350,185	3.59	108.2
59 1984	1,255,323	600,568	654,755	☆ 351,359	3.57	108.1
60 1985	※ 1,254,032	※ 599,591	※ 654,441	※ 350,976	3.57	108.0
61 1986	1,248,642	596,309	652,333	☆ 352,525	3.54	107.5
62 1987	1,243,664	593,247	650,417	☆ 353,968	3.51	107.1
63 1988	1,237,890	590,129	647,761	☆ 356,056	3.48	106.6
平 元 1989	1,232,115	587,145	644,970	☆ 358,351	3.44	106.1
2 1990	※ 1,227,478	※ 584,678	※ 642,800	※ 358,562	3.42	105.7
3 1991	1,222,941	582,213	640,728	☆ 361,923	3.38	105.3
4 1992	1,219,982	580,642	639,340	☆ 365,265	3.34	105.1
5 1993	1,217,315	579,220	638,095	☆ 369,243	3.30	104.8
6 1994	1,216,034	578,631	637,403	☆ 372,953	3.26	104.7
7 1995	※ 1,213,667	※ 577,535	※ 636,132	※ 374,821	3.24	104.5
8 1996	1,209,580	575,611	633,969	☆ 378,383	3.20	104.2
9 1997	1,204,824	573,170	631,654	☆ 382,193	3.15	103.8
10 1998	1,199,900	570,114	629,786	☆ 385,614	3.11	103.3
11 1999	1,194,601	567,522	627,079	☆ 389,352	3.07	102.9
12 2000	※ 1,189,279	※ 564,556	※ 624,723	※ 389,190	3.06	102.4
13 2001	1,183,164	561,293	621,871	☆ 392,257	3.02	102.0
14 2002	1,174,946	556,653	618,293	☆ 394,749	2.98	101.3
15 2003	1,165,424	551,481	613,943	☆ 396,346	2.94	100.5
16 2004	1,156,265	546,489	609,776	☆ 398,607	2.90	99.8
17 2005	※ 1,145,501	※ 540,539	※ 604,962	※ 393,038	2.91	98.6
18 2006	1,134,047	534,567	599,480	☆ 394,911	2.87	97.7
19 2007	1,121,159	527,831	593,328	☆ 395,822	2.83	96.5
20 2008	1,108,576	521,272	587,304	☆ 396,828	2.79	95.3
21 2009	1,096,607	515,229	581,378	☆ 397,453	2.76	94.2
22 2010	※ 1,085,997	※ 509,926	※ 576,071	※ 390,136	2.78	93.3
23 2011	1,074,858	504,513	570,345	☆ 391,082	2.75	92.4
24 2012	1,062,761	498,480	564,281	☆ 392,187	2.71	91.3
25 2013	1,050,244	492,516	557,728	☆ 392,715	2.67	90.2
26 2014	1,036,982	486,185	550,797	☆ 393,459	2.64	89.1
27 2015	※ 1,023,119	※ 480,336	※ 542,783	※ 388,560	2.63	87.9
28 2016	1,011,306	475,212	536,094	☆ 389,101	2.60	86.8
29 2017	998,611	469,698	528,913	☆ 389,239	2.57	85.5
30 2018	985,366	463,844	521,522	☆ 389,302	2.53	84.3
令 元 2019	972,164	458,136	514,028	☆ 389,380	2.50	83.0
2 2020	※ 959,502	※ 452,439	※ 507,063	※ 385,187	2.49	82.4
3 2021	944,902	445,842	499,060	☆ 385,720	2.45	81.2
4 2022	929,901	439,111	490,790	☆ 386,239	2.41	79.9
5 2023	☆ 913,514	☆ 431,696	☆ 481,818	☆ 385,499	2.37	78.5

資料：総務省統計局「国勢調査」「人口推計」

県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査報告書」

注 ※は総務省統計局「国勢調査」、☆は県調査統計課「秋田県年齢別人口流動調査」、  
ほかは総務省統計局「人口推計」による

## 3-2 年齢階級別人口

(各年10月1日 単位：人、%)

年 齢	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総 数	1,085,997	509,926	576,071	1,023,119	480,336	542,783	959,502	452,439	507,063
0～4歳	35,808	18,353	17,455	30,278	15,428	14,850	25,345	12,920	12,425
5～9	40,828	20,792	20,036	35,821	18,423	17,398	31,355	15,989	15,366
10～14	47,425	24,190	23,235	40,324	20,483	19,841	36,155	18,617	17,538
15～19	47,154	24,140	23,014	42,318	21,696	20,622	36,850	18,989	17,861
20～24	38,110	19,215	18,895	33,567	17,502	16,065	30,733	16,369	14,364
25～29	47,960	24,314	23,646	38,475	19,637	18,838	32,588	17,047	15,541
30～34	58,600	30,041	28,559	47,982	24,443	23,539	39,075	19,960	19,115
35～39	63,760	31,984	31,776	58,283	29,753	28,530	48,969	25,073	23,896
40～44	60,062	29,681	30,381	63,202	31,612	31,590	58,781	30,252	28,529
45～49	66,534	32,504	34,030	59,418	29,350	30,068	63,058	31,840	31,218
50～54	75,834	37,224	38,610	65,758	32,104	33,654	58,562	29,019	29,543
55～59	88,920	43,616	45,304	74,855	36,595	38,260	64,976	31,655	33,321
60～64	92,699	45,349	47,350	87,491	42,549	44,942	73,368	35,652	37,716
65～69	71,496	32,717	38,779	89,753	43,421	46,332	84,454	40,686	43,768
70～74	73,936	31,848	42,088	67,445	30,127	37,318	84,656	39,929	44,727
75～79	72,676	29,737	42,939	66,954	27,457	39,497	60,817	25,763	35,054
80～84	56,552	20,655	35,897	60,490	22,707	37,783	56,740	21,534	35,206
85～89	30,490	8,947	21,543	40,212	12,631	27,581	44,464	14,562	29,902
90～94	11,937	2,746	9,191	16,143	3,682	12,461	22,248	5,522	16,726
95～99	2,958	586	2,372	3,793	652	3,141	5,570	961	4,609
100歳以上	405	48	357	557	84	473	738	100	638
年齢不詳	1,853	1,239	614	—	—	—	—	—	—
3区分(再掲)	男女計	構成比		男女計	構成比		男女計	構成比	
15歳未満	124,061	11.4		106,423	10.4		92,855	9.7	
15～64歳	639,633	59.0		571,349	55.8		506,960	52.8	
65歳以上	320,450	29.6		345,347	33.8		359,687	37.5	

資料：総務省統計局「国勢調査」

注1 3区分の構成比は、「年齢不詳」を除いて算出している。

注2 平成27年、令和2年は不詳補完値による。

## 3-3 人口動態

(1) 自然増減

年次	出生		死亡		自然増減		乳児死亡率	死産率	婚姻率
	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき	実数 (人)	人口千人 につき	出生千人 につき	出産千人 につき	人口千人 につき
平成10年	9,367	7.8	11,515	9.6	△ 2,148	△ 1.8	3.6	35.0	4.8
平成11年	9,168	7.7	12,142	10.2	△ 2,974	△ 2.5	3.5	34.2	4.7
平成12年	9,007	7.6	12,026	10.1	△ 3,019	△ 2.5	2.6	32.6	4.8
平成13年	8,874	7.5	11,872	10.1	△ 2,998	△ 2.5	3.0	34.2	4.9
平成14年	8,456	7.2	12,204	10.4	△ 3,748	△ 3.2	2.4	38.0	4.5
平成15年	8,062	6.9	12,599	10.8	△ 4,537	△ 3.9	4.0	33.8	4.5
平成16年	7,998	6.9	12,705	11.0	△ 4,707	△ 4.1	2.4	37.3	4.4
平成17年	7,697	6.7	13,061	11.4	△ 5,364	△ 4.7	2.2	31.1	4.3
平成18年	7,726	6.8	13,558	12.0	△ 5,832	△ 5.2	2.7	32.8	4.2
平成19年	7,502	6.7	13,743	12.3	△ 6,241	△ 5.6	1.9	25.8	4.0
平成20年	7,421	6.7	13,638	12.3	△ 6,217	△ 5.6	2.7	27.4	4.1
平成21年	7,013	6.4	13,866	12.7	△ 6,853	△ 6.3	2.4	26.4	4.0
平成22年	6,688	6.2	14,288	13.2	△ 7,600	△ 7.0	2.2	26.4	4.0
平成23年	6,658	6.2	14,642	13.7	△ 7,984	△ 7.4	2.3	28.0	3.8
平成24年	6,543	6.2	14,856	14.0	△ 8,313	△ 7.8	1.7	25.5	3.8
平成25年	6,177	5.9	14,824	14.2	△ 8,647	△ 8.3	1.6	23.6	3.7
平成26年	5,998	5.8	15,095	14.6	△ 9,097	△ 8.8	2.5	26.8	3.7
平成27年	5,861	5.7	14,794	14.5	△ 8,933	△ 8.8	0.7	21.7	3.5
平成28年	5,666	5.6	15,244	15.1	△ 9,578	△ 9.5	2.3	22.9	3.5
平成29年	5,396	5.4	15,425	15.5	△ 10,029	△ 10.1	3.3	19.6	3.3
平成30年	5,040	5.2	15,434	15.8	△ 10,394	△ 10.6	2.6	22.3	3.1
令和元年	4,696	4.9	15,784	16.4	△ 11,088	△ 11.5	2.1	24.3	3.3
令和2年	4,499	4.7	15,379	16.1	△ 10,880	△ 11.4	2.0	21.3	2.8
令和3年	4,335	4.6	16,019	17.0	△ 11,684	△ 12.4	1.2	22.5	2.8
令和4年	3,992	4.3	17,256	18.6	△ 13,264	△ 14.3	1.3	19.6	2.6

資料：厚生労働省「人口動態統計」

## 3-3 人口動態

(2) 社会増減 (単位: 人、%)

(3) 他都道府県との移動 (令和4年)

(単位: 人)

年次別	移動人口		転入 超過率	都道府県	移動人口		社会 増減数	都道府県	移動人口		社会 増減数
	各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数			各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数			各 か ら の 転 入 者 数	各 県 へ の 転 出 者 数	
平成11年	17,553	20,127	△ 0.22	合計	10,961	13,715	△ 2,754	三重県	40	67	△ 27
平成12年	16,797	19,865	△ 0.26	1 北海道	519	571	△ 52	滋賀県	29	37	△ 8
平成13年	16,849	19,986	△ 0.27	2 青森県	885	779	106	京都府	82	108	△ 26
平成14年	15,691	19,725	△ 0.34	3 岩手県	946	1,039	△ 93	大阪府	197	201	△ 4
平成15年	15,432	19,814	△ 0.38	4 宮城県	1,543	2,362	△ 819	兵庫県	109	117	△ 8
平成16年	15,148	18,802	△ 0.32	5 秋田県	-	-	-	奈良県	38	25	13
平成17年	14,459	19,226	△ 0.42	6 山形県	507	508	△ 1	和歌山県	12	17	△ 5
平成18年	13,725	19,539	△ 0.51	7 福島県	426	439	△ 13	鳥取県	18	24	△ 6
平成19年	13,237	20,043	△ 0.61	8 茨城県	180	285	△ 105	島根県	16	13	3
平成20年	13,256	19,443	△ 0.56	9 栃木県	127	215	△ 88	岡山県	31	39	△ 8
平成21年	13,670	18,219	△ 0.42	10 群馬県	126	133	△ 7	広島県	67	51	16
平成22年	12,735	16,463	△ 0.34	11 埼玉県	704	915	△ 211	山口県	26	43	△ 17
平成23年	13,169	15,859	△ 0.25	12 千葉県	633	838	△ 205	徳島県	3	11	△ 8
平成24年	12,503	16,077	△ 0.34	13 東京都	1,644	2,350	△ 706	香川県	13	23	△ 10
平成25年	11,943	16,538	△ 0.44	14 神奈川県	843	1,096	△ 253	愛媛県	14	26	△ 12
平成26年	11,626	16,049	△ 0.43	15 新潟県	225	277	△ 52	高知県	14	8	6
平成27年	11,710	16,202	△ 0.44	16 富山県	54	51	3	福岡県	69	96	△ 27
平成28年	11,353	15,751	△ 0.44	17 石川県	63	66	△ 3	佐賀県	14	5	9
平成29年	10,947	15,266	△ 0.43	18 福井県	19	22	△ 3	長崎県	16	19	△ 3
平成30年	10,952	15,386	△ 0.45	19 山梨県	60	64	△ 4	熊本県	19	36	△ 17
令和元年	11,205	15,103	△ 0.40	20 長野県	72	117	△ 45	大分県	6	10	△ 4
令和2年	10,972	13,780	△ 0.29	21 岐阜県	41	57	△ 16	宮崎県	34	20	14
令和3年	10,917	13,812	△ 0.31	22 静岡県	162	199	△ 37	鹿児島県	27	17	10
令和4年	10,961	13,715	△ 0.30	23 愛知県	244	283	△ 39	沖縄県	44	36	8

資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

注1 平成29年までは日本人のみ、平成30年からは日本人と外国人を合わせた数。

注2 「転入超過率」は、各年10月1日現在の人口に対する転入超過数の比率(「△」は転出超過を表す。)

## 3-4 世帯人員別世帯数

(各年10月1日 単位: 世帯)

区 分	平成22年	平成27年	令和2年
世帯総数	390,136	388,560	385,187
一般世帯数	389,095	387,392	383,531
1人の世帯	95,609	108,141	117,169
2人の世帯	111,211	114,652	118,958
3人の世帯	76,676	74,020	71,192
4人の世帯	55,904	50,470	45,355
5人の世帯	26,132	21,937	17,935
6人の世帯	14,900	11,522	8,220
7人の世帯	6,171	4,729	3,331
8人の世帯	1,938	1,440	1,034
9人の世帯	423	364	254
10人以上	131	117	83
施設等の世帯	1,041	1,168	1,656

資料: 総務省統計局「国勢調査」

注 「世帯総数」には、世帯の種類「不詳」を含む。

## 3-5 労働力状態別人口

(各年10月1日 単位: 人、%)

年次	総人口	15歳以上 人口	労働力人口			非労働力 人口	不詳	就業率
			総 数	就業者	完全失業者			
平成2年	1,227,478	1,007,413	631,686	614,522	17,164	374,896	831	61.0
平成7年	1,213,667	1,024,665	629,941	608,735	21,206	393,395	1,329	59.4
平成12年	1,189,279	1,026,016	614,905	588,385	26,520	410,089	1,022	57.3
平成17年	1,145,501	1,002,481	585,921	549,994	35,927	408,589	7,971	54.9
平成22年	1,085,997	960,083	540,842	503,106	37,736	395,325	23,916	52.4
平成27年	1,023,119	908,538	504,758	482,867	21,891	384,547	19,233	53.1
令和2年	959,502	858,255	483,500	463,894	19,606	344,547	30,208	58.4

資料: 総務省統計局「国勢調査」

注 労働力人口とは15歳以上の人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたものである。

3-6 産業別就業者数一年齢別

項目	総数	農業	林業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	(各年10月1日 単位:人、%)	
												平成27年	令和2年
平成27年	482,867	43,328	2,379	749	535	46,741	68,702	2,489	4,200	18,802	75,876		
令和2年	463,894	37,312	2,245	565	434	44,201	64,954	2,542	4,473	18,190	71,010		
15~19歳	4,010	58	17	1	1	298	920	39	13	91	829		
20~24	19,817	346	122	3	11	1,348	3,501	157	292	458	3,286		
25~29	26,052	520	122	18	14	1,866	4,276	193	426	756	3,909		
30~34	31,597	857	126	20	27	2,239	5,569	188	412	966	4,906		
35~39	40,178	1,278	213	22	23	3,450	6,672	175	512	1,432	6,516		
40~44	49,038	1,483	208	16	38	5,107	7,223	343	583	2,077	7,872		
45~49	52,522	1,450	241	26	57	5,107	8,098	438	564	2,383	8,344		
50~54	48,101	1,384	190	33	57	3,949	7,893	357	565	2,303	7,588		
55~59	52,269	2,021	235	33	63	4,354	8,449	299	532	2,763	8,043		
60~64	50,999	4,245	234	78	52	5,870	6,358	197	356	2,496	7,849		
65歳以上	89,311	23,670	537	315	91	10,613	5,995	156	218	2,465	11,868		
増加数	△ 18,973	△ 6,016	△ 134	△ 184	△ 101	△ 2,540	△ 3,748	53	273	△ 612	△ 4,866		
増加率	△ 3.9	△ 13.9	△ 5.6	△ 24.6	△ 18.9	△ 5.4	△ 5.5	2.1	6.5	△ 3.3	△ 6.4		
産業別	100.0	9.0	0.5	0.2	0.1	9.7	14.2	0.5	0.9	3.9	15.7		
割合	100.0	8.0	0.5	0.1	0.1	9.5	14.0	0.5	1.0	3.9	15.3		

資料:総務省統計局「国勢調査」

3-6 産業別就業者数一年齢別(つづき)

項目	金融業, 保険業	不動産業,物品 賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス 業,娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス業	サービス業(他 に分類 されない もの)	公務 (他に分類 されるものを 除く)	分類不能 の産業
平成27年	9,346	5,045	9,653	23,456	18,270	20,549	69,201	7,953	26,552	21,228	7,813
令和2年	8,635	5,151	9,578	21,701	16,626	20,677	72,339	6,886	27,401	21,332	7,642
15~19歳	30	19	52	631	99	111	169	76	147	278	131
20~24	409	158	324	1,645	718	989	3,118	286	838	1,407	401
25~29	761	251	490	975	855	1,162	5,416	406	1,253	2,040	343
30~34	734	348	601	1,239	1,155	1,292	6,367	475	1,678	2,012	386
35~39	770	427	760	1,545	1,472	1,591	7,926	678	2,318	1,910	488
40~44	862	512	1,138	1,949	1,642	2,231	9,114	815	2,718	2,498	609
45~49	1,262	575	1,169	2,042	1,488	3,135	8,441	1,017	2,825	3,216	644
50~54	1,216	464	1,016	2,047	1,540	3,059	7,521	1,016	2,643	2,689	571
55~59	1,137	510	1,045	2,153	1,595	3,361	8,690	933	2,974	2,536	543
60~64	829	583	1,179	2,564	1,587	2,078	7,842	694	3,551	1,754	603
65歳以上	625	1,304	1,804	4,911	4,475	1,668	7,735	490	6,456	992	2,923
増加数	△ 711	106	△ 75	△ 1,755	△ 1,644	128	3,138	△ 1,067	849	104	△ 171
増加率	△ 7.6	2.1	△ 0.8	△ 7.5	△ 9.0	0.6	4.5	△ 13.4	3.2	0.5	△ 2.2
産業別	1.9	1.0	2.0	4.9	3.8	4.3	14.3	1.6	5.5	4.4	1.6
割合	1.9	1.1	2.1	4.7	3.6	4.5	15.6	1.5	5.9	4.6	1.6

## 3-7 産業別就業者数－従業上の地位別

(令和2年10月1日 単位：人)

産業（大分類）	総数	雇用者	役員	雇人の ある 業主	雇人の ない 業主	家族 従業者	家庭 内職者
総数 (15歳以上年齢)	463,894	364,609	20,433	9,676	40,498	21,889	707
農業	37,312	6,056	671	1,727	16,046	12,758	-
林業	2,245	1,898	175	72	50	34	-
漁業	565	154	15	46	260	86	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	434	384	38	1	8	-	-
建設業	44,201	31,432	4,993	1,635	4,498	1,274	-
製造業	64,954	58,484	2,572	529	1,527	780	607
電気・ガス・ 熱供給・水道業	2,542	2,490	40	-	3	-	-
情報通信業	4,473	3,822	268	21	316	18	-
運輸業、郵便業	18,190	16,816	627	62	440	65	-
卸売業、小売業	71,010	58,621	4,354	1,392	3,702	2,470	-
金融業、保険業	8,635	7,972	357	59	190	20	-
不動産業、 物品賃貸業	5,151	3,626	776	76	510	141	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	9,578	6,495	841	453	1,346	398	-
宿泊業、飲食 サービス業	21,701	16,403	695	1,286	1,802	1,393	-
生活関連サービス 業、娯楽業	16,626	10,322	568	797	3,929	897	20
教育、学習支援業	20,677	19,190	163	178	977	84	-
医療、福祉	72,339	68,320	1,369	821	723	639	-
複合サービス事業	6,886	6,643	106	59	24	16	-
サービス業（他に 分類されないもの）	27,401	21,394	1,711	359	3,164	491	80
公務（他に分類 されるものを除く）	21,332	21,332	-	-	-	-	-
分類不能の産業	7,642	2,755	94	103	983	325	-

資料：総務省統計局「国勢調査」

注 総数には従業上の地位別「不詳」を含む。

## 3-8 職業別就業者数

(各年10月1日 単位：人)

職業	平成27年	令和2年
総数	482,867	463,894
管理的職業従事者	11,759	9,982
専門的・技術的職業従事者	64,666	66,629
事務従事者	80,990	81,182
販売従事者	52,469	45,125
サービス職業従事者	60,889	60,324
保安職業従事者	8,813	8,808
農林漁業従事者	44,104	37,726
生産工程従事者	72,612	68,498
輸送・機械運転従事者	18,372	17,505
建設・採掘従事者	28,631	26,936
運搬・清掃・包装等従事者	32,071	33,847
分類不能の職業	7,491	7,332

資料：総務省統計局「国勢調査」

## 3-9 国籍・地域別在留外国人

年次	総数	(各年12月末 単位：人)				
平成30年	3,975					
令和元年	4,354					
令和2年	4,220					
令和3年	4,045					
令和4年	4,589					
内 訳	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数	国籍・地域	人数
	中国	923	台湾	48	ウクライナ	15
	フィリピン	862	パキスタン	45	ボツワナ	13
	ベトナム	809	朝鮮	44	バングラデシュ	12
	韓国	475	ミャンマー	41	ブラジル	12
	米国	203	マレーシア	38	南アフリカ共和国	12
	インドネシア	193	インド	34	フランス	10
	ネパール	113	カナダ	31	ルーマニア	10
	スリランカ	97	ロシア	26	アイルランド	9
	タイ	83	アフガニスタン	22	ニュージーランド	8
	英国	65	デンマーク	22	その他・無国籍	161
	カンボジア	60	オーストラリア	21		
	モンゴル	56	ドイツ	16		

資料：法務省「在留外国人統計」

## 3-10 出国日本人数

(単位：人)

年次	計	男	女
平成30年	35,308	20,323	14,985
令和元年	36,719	20,462	16,257
令和2年	6,238	3,473	2,765
令和3年	670	450	220
令和4年	3,706	2,296	1,410
前年比増減	3,036	1,846	1,190

資料：法務省「出入国管理統計」

## 4-1 経営組織別事業所数・従業者数

年次別	総数	個人	法人		法人で ない団体	国、県、 市町村、 公共企業体	
			会社	その他 の法人			
事業 所数 (所)	平成24年 2月 1日	50,817	24,786	21,490	4,201	340	…
	平成28年 6月 1日	48,769	22,185	21,581	4,671	332	…
	令和 3年 6月 1日	46,849	17,940	21,529	5,079	335	1,966
従業 者数 (人)	平成24年 2月 1日	418,749	63,872	281,036	72,539	1,302	…
	平成28年 6月 1日	413,719	56,397	279,452	76,424	1,446	…
	令和 3年 6月 1日	441,739	43,684	275,311	78,232	1,444	43,068

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサスー活動調査」

注1 平成24年、平成28年は「国、県、市町村、公共企業体」は調査対象外である。

注2 事業所数は「事業内容等不詳」を含まない数値である。

注3 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、「臨時雇用者」を含めている。

## 4-2 産業別事業所数・従業者数

(単位：所、人)

産業別	平成24年2月1日		平成28年6月1日		令和 3年 6月 1日	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	…	…	…	…	46,849	441,739
民営	50,817	418,749	48,769	413,719	44,883	398,671
国・地方公共団体	…	…	…	…	1,309	24,142
農業、林業	635	6,831	755	8,254	916	9,524
漁業					27	
鉱業、採石業、砂利採取業	48	524	49	598	46	595
建設業	5,772	43,048	5,385	40,329	4,857	37,900
製造業	3,789	71,147	3,481	67,198	3,127	64,599
電気・ガス・熱供給・水道業	43	1,671	65	1,686	134	1,600
情報通信業	328	3,857	302	3,737	282	3,374
運輸業、郵便業	1,073	21,340	966	18,869	885	18,403
卸売業、小売業	13,947	88,505	13,034	86,407	11,368	82,750
金融業、保険業	955	11,548	841	9,720	726	8,702
不動産業、物品賃貸業	1,878	5,887	1,721	6,024	1,729	5,989
学術研究、専門・技術サービス業	1,588	7,857	1,624	8,211	1,626	8,278
宿泊業、飲食サービス業	6,088	35,400	5,841	33,576	4,976	28,088
生活関連サービス業、娯楽業	6,273	19,272	5,876	18,790	5,265	16,828
教育、学習支援業	1,215	9,257	1,170	9,172	1,103	9,815
医療、福祉	3,141	59,128	3,646	66,049	3,851	68,859
複合サービス事業	509	5,106	532	6,219	532	5,864
サービス業(他に分類されないもの)	3,535	28,371	3,481	28,880	3,433	27,340
公務	…	…	…	…	657	18,926

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサスー活動調査」

注1 事業所数は「事業内容等不詳」を含まない数値である。

注2 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、「臨時雇用者」を含めている。

注3 農林漁業の個人経営、家事サービス、外国公務に属する事業所は調査対象外である。

注4 平成24年、平成28年は「国・地方公共団体」及び「公務」は調査対象外である。

※「国・地方公共団体」とは「公務」を除く国、都道府県、市町村などの事業所(例:病院、保健所、学校)をいう。

注5 平成24年は「農業、林業」「漁業」間の格付不能を含むため、両産業を合算した。

また、平成28年は「農業、林業、漁業」に一本化して表章されている。

## 4-3 従業者規模別及び産業別事業所数・従業者数（民営）

（令和3年6月1日）

区分	産業別	総数	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数 (所)	総数	44,883	26,634	8,451	7,109	1,301	747	296	51	294
	農林漁業	943	302	264	328	31	9	2	-	7
	鉱業、採石業、砂利採取業	46	15	11	14	2	1	1	-	2
	建設業	4,857	2,549	1,167	931	157	41	8	-	4
	製造業	3,127	1,269	632	731	212	152	94	23	14
	電気・ガス・熱供給・水道業	134	62	18	25	11	3	3	-	12
	情報通信業	282	158	47	43	17	11	4	-	2
	運輸業、郵便業	885	225	176	293	106	58	18	1	8
	卸売業、小売業	11,368	6,696	2,501	1,730	195	133	59	1	53
	金融業、保険業	726	261	189	216	37	10	2	2	9
	不動産業、物品賃貸業	1,729	1,411	185	95	19	2	-	-	17
	学術研究、専門・技術サービス業	1,626	1,103	294	182	19	10	-	-	18
	宿泊業、飲食サービス業	4,976	3,389	918	531	83	41	5	-	9
	生活関連サービス業、娯楽業	5,265	4,582	328	280	33	20	4	-	18
	教育、学習支援業	1,103	775	106	131	53	15	8	2	13
	医療、福祉	3,851	1,195	1,006	1,143	252	179	50	15	11
	複合サービス事業	532	322	116	66	6	9	10	1	2
サービス業(他に分類されないもの)	3,433	2,320	493	370	68	53	28	6	95	
従業者数 (人)	総数	398,671	53,290	55,790	114,601	49,102	51,116	44,525	30,247	-
	農林漁業	9,687	701	1,802	5,252	1,136	519	277	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	595	40	74	237	76	68	100	-	-
	建設業	37,900	5,633	7,669	14,974	5,856	2,822	946	-	-
	製造業	64,599	2,814	4,258	12,285	8,107	10,398	14,201	12,536	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,600	112	108	368	438	221	353	-	-
	情報通信業	3,374	323	285	666	690	774	636	-	-
	運輸業、郵便業	18,403	464	1,225	5,114	4,069	3,869	2,670	992	-
	卸売業、小売業	82,750	14,758	16,440	26,403	7,381	9,393	7,914	461	-
	金融業、保険業	8,702	618	1,292	3,643	1,377	640	379	753	-
	不動産業、物品賃貸業	5,989	2,525	1,132	1,526	689	117	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8,278	2,182	1,913	2,788	712	683	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	28,088	7,023	5,930	8,506	3,079	2,797	753	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	16,828	6,903	2,178	4,467	1,264	1,355	661	-	-
	教育、学習支援業	9,815	1,283	703	2,144	1,990	985	1,162	1,548	-
	医療、福祉	68,859	2,541	6,887	19,430	9,475	12,025	8,633	9,868	-
	複合サービス事業	5,864	912	731	982	203	661	1,653	722	-
サービス業(他に分類されないもの)	27,340	4,458	3,163	5,816	2,560	3,789	4,187	3,367	-	

資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサスー活動調査」

注1 事業所数は「事業内容等不詳」を含まない数値である。

注2 従業者数には「個人業主」「無給家族従業者」「有給役員」及び「常用雇用者」のほか、「臨時雇用者」を含めている。

注3 農林漁業の個人経営、家事サービス、外国公務に属する事業所は調査対象外である。

5-1 産業別雇用指数、賃金指数

(常用労働者・規模30人以上)

(令和2年=100)

区分	地域	年	調査産業計	砂利採石業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業	金融業	不動産業	技術研究業	飲食サービス業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	分類されないもの	
常用雇用指数	秋田県	令和2年	100.0	x	100.0	100.0	x	100.0	100.0	100.0	100.0	x	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	x	100.0
		令和3年	99.9	x	98.8	97.6	x	102.1	105.5	98.0	80.8	x	99.5	98.4	95.0	98.7	102.0	x	107.5	
		令和4年	98.9	x	95.5	101.9	x	100.8	103.8	96.5	64.2	x	99.3	110.6	88.2	98.5	98.4	x	111.4	
		令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全国	全国	令和3年	99.8	101.0	101.2	98.4	99.2	100.4	99.2	99.6	98.8	101.0	100.0	99.0	99.0	96.1	101.4	101.4	97.6	100.3
		令和4年	99.0	85.2	102.6	97.0	97.8	100.0	97.5	97.5	95.7	106.6	100.0	99.3	99.6	95.1	97.7	102.7	86.3	101.8
		令和2年	100.0	x	100.0	100.0	x	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	x	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	x	100.0
		令和3年	101.9	x	95.9	106.6	x	134.9	102.2	101.3	107.7	x	95.4	101.3	93.5	102.0	99.6	x	98.5	
全国	全国	令和4年	102.2	x	85.3	106.8	x	134.4	101.7	100.7	78.6	x	97.2	93.4	89.4	103.3	102.5	x	105.1	
		令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		令和3年	100.9	105.3	99.6	102.2	100.8	99.5	99.8	103.3	96.9	104.3	98.6	97.7	102.1	100.1	99.8	98.9	103.3	
		令和4年	104.0	109.7	102.7	103.7	97.7	101.5	106.7	107.5	97.3	113.0	103.1	116.3	109.7	101.9	101.2	98.1	107.4	
実質賃金指数	秋田県	令和2年	100.0	x	100.0	100.0	x	100.0	100.0	100.0	100.0	x	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	x	100.0
		令和3年	101.6	x	95.6	106.3	x	134.5	101.9	101.0	107.4	x	95.1	101.0	93.2	101.7	99.3	x	98.2	
		令和4年	97.9	x	81.7	102.3	x	128.7	97.4	96.5	75.3	x	93.1	89.5	85.6	98.9	98.2	x	100.7	
		令和2年	100.0	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
全国	全国	令和3年	101.2	...	...	102.5	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
		令和4年	101.3	...	...	101.0	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）

県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 1 全国の実質賃金指数は、産業計及び製造業のみ公表されている。

注 2 産業分類のうち30人以上の「建設業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「複合サービス事業」は、調査数僅少などにより秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

注 3 名目賃金指数、実質賃金指数は現金給与総額についてである。

## 5-2 産業別平均賃金（1人1か月の現金給与総額）

（単位：円）

従業員規模・産業（大分類）		令和2年		令和3年		令和4年	
		全国	全国	全国	全国	全国	全国
規模 5 人 以 上	調査産業計	265,328	318,405	276,635	319,461	271,091	325,817
	鉱業、採石業、砂利採取業	X	385,872	X	432,181	X	451,294
	建設業	320,161	417,459	350,391	416,278	324,635	431,562
	製造業	267,296	377,583	278,428	384,765	287,344	391,169
	電気・ガス・熱供給・水道業	X	566,243	X	572,188	X	556,322
	情報通信業	345,525	491,150	434,497	487,110	397,346	498,722
	運輸業、郵便業	336,103	343,694	342,171	344,926	329,005	362,988
	卸売業、小売業	201,227	282,510	223,335	288,500	215,010	293,213
	金融業、保険業	412,611	486,525	400,411	476,589	322,612	481,234
	不動産業、物品賃貸業	X	359,726	X	379,265	X	393,991
	学術研究、専門・技術サービス業	351,629	475,512	317,244	469,320	370,725	488,868
	宿泊業、飲食サービス業	136,101	117,609	130,900	117,182	130,855	128,899
	生活関連サービス業、娯楽業	186,419	204,890	183,151	207,747	190,996	215,857
	教育、学習支援業	415,991	378,131	444,480	367,260	416,731	372,131
	医療、福祉	268,110	299,392	273,654	296,620	278,977	302,143
	複合サービス事業	360,055	369,393	362,565	368,967	359,029	369,057
	サービス業（他に分類されないもの）	207,218	255,223	203,900	264,075	209,259	268,445
	調査産業計	286,630	365,100	292,195	368,493	292,987	379,732
	規模 30 人 以 上	調査産業計	X	503,960	X	531,034	X
鉱業、採石業、砂利採取業		396,194	513,294	380,044	510,752	337,443	526,411
建設業		296,556	407,911	316,632	416,506	316,705	423,220
製造業		X	603,356	X	607,590	X	589,563
電気・ガス・熱供給・水道業		331,628	517,027	447,418	514,291	444,847	524,981
情報通信業		353,219	355,548	361,773	354,572	358,287	378,902
運輸業、郵便業		178,978	326,961	181,293	337,754	180,079	351,508
卸売業、小売業		382,642	541,201	412,481	524,294	301,939	526,731
金融業、保険業		X	395,984	X	412,996	X	447,456
不動産業、物品賃貸業		420,919	541,065	400,550	533,688	408,394	558,317
学術研究、専門・技術サービス業		134,329	140,221	136,054	136,989	125,504	163,300
宿泊業、飲食サービス業		187,571	212,136	175,758	216,552	169,415	232,982
生活関連サービス業、娯楽業		466,562	434,278	475,555	434,580	481,885	442,391
教育、学習支援業		304,633	347,781	303,531	346,942	312,263	351,956
医療、福祉		X	372,197	X	367,888	X	363,910
複合サービス事業		190,187	239,035	187,431	247,170	200,812	257,117
サービス業（他に分類されないもの）							

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（全国値は東京都の500人以上規模の事業所について復元した再集計値による）

県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査報告」

注 産業大分類のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」

（30人以上においては「複合サービス事業」も該当）は調査数僅少などにより、秋田県においては公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

## 5-3 一般職業紹介状況

区分	年度	新規 求職者数 (人)	新規 求人数 (人)	就職件数		有効求人 率
				計	うち県外	
一般全数	令和2年度	32,595	59,975	10,897	696	1.25
	令和3年度	30,999	67,429	11,053	726	1.50
	令和4年度	31,139	64,479	11,121	743	1.50
うち常用	令和2年度	30,130	55,341	10,173	619	1.23
	令和3年度	28,648	60,998	10,298	660	1.47
	令和4年度	28,899	58,961	10,360	661	1.47
うち臨時 ・ 季節	令和2年度	2,465	4,634	724	77	1.61
	令和3年度	2,351	6,431	755	66	2.20
	令和4年度	2,240	5,518	761	82	2.16

資料：厚生労働省秋田労働局

注 新規学卒者、パートを除く。

## 5-4 雇用保険適用状況

年 度	適 用 事業所数 (年度末)	被 保 険 者 数 (年度末)	一般求職者給付		高年齢求職者給付		短期雇用特例 求職者給付		日雇求職者給付	
			受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給者数 (人)	給付額 (千円)	受給資格 決定件数 (人)	給付額 (千円)
令和2年度	18,034	286,316	10,431	6,368,995	3,415	691,264	2,547	512,442	-	-
令和3年度	17,942	286,878	9,149	5,250,438	3,758	773,172	2,367	464,568	1	15
令和4年度	17,797	283,638	8,497	4,583,820	3,844	795,575	2,288	453,168	-	-

資料：厚生労働省秋田労働局

注1 一般給付額には諸給付を含む。

注2 一般求職者給付の受給者数は初回受給者数をいう。

注3 日雇求職者給付の受給者数は受給資格決定件数をいう。

## 5-5 雇用保険産業別適用状況

(各年度末 単位：事業所、人)

産業（大分類）	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数	事業所数	被保険者数
総数	18,034	286,316	17,942	286,878	17,797	283,638
農業、林業、漁業	586	3,631	607	3,679	652	3,799
鉱業、採石業、砂利採取業	60	730	61	702	58	677
建設業	3,896	27,469	3,863	27,159	3,842	26,994
製造業	2,099	56,711	2,051	55,889	2,013	55,919
電気・ガス・熱供給・水道業	36	1,518	36	1,486	38	1,469
情報通信業	172	3,248	173	3,233	171	3,282
運輸業、郵便業	442	13,379	442	12,924	436	12,225
卸売業、小売業	3,072	45,458	3,045	47,701	2,965	46,378
金融業、保険業	181	6,698	180	6,468	176	6,313
不動産業、物品賃貸業	263	2,314	265	2,282	263	2,309
学術研究、専門・技術サービス業	800	5,290	799	5,263	793	5,360
宿泊業、飲食サービス業	1,004	7,571	1,010	7,474	1,013	7,055
生活関連サービス業、娯楽業	709	6,491	704	6,265	690	6,046
教育、学習支援業	267	6,968	267	7,055	264	7,047
医療、福祉	2,101	59,020	2,112	59,157	2,113	58,717
複合サービス事業	450	8,996	443	8,612	435	8,177
サービス業	1,609	21,535	1,587	22,045	1,586	22,249
公務	284	9,284	286	9,479	278	9,617
分類不能の産業	3	5	11	5	11	5

資料：厚生労働省秋田労働局

## 5-6 労働災害の状況

## (1) 労働災害発生件数

業種	令和2年			令和3年			令和4年		
	災害発生 件数(件)	発生日数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生日数	死傷年率 (千人率)	災害発生 件数(件)	発生日数	死傷年率 (千人率)
全産業合計	(7) 1,087	30.29	2.78	(7) 1,220	34.00	3.12	(14) 3,117	70.16	7.84
製造業	(1) 191	45.10	2.85	(2) 218	51.48	3.25	(2) 321	73.14	4.49
食料品製造業	(1) 52	85.39	5.95	57	93.60	6.52	(1) 85	132.61	9.05
木材・木製品 製造業	39	154.15	11.57	(1) 43	117.49	9.78	30	71.60	7.48
鉄鋼・非鉄・ 金属製品製造業	30	102.74	5.11	37	126.71	6.30	32	100.63	4.72
一般・輸送用 機械器具製造業	14	45.90	1.42	20	65.57	2.02	38	117.65	3.60
電気機械器具 製造業	7	31.96	0.53	14	63.93	1.05	23	105.99	1.52
上記以外の 製造業	49	20.06	1.97	(1) 47	19.23	1.90	(1) 113	45.73	4.41
鉱業(鉱山保安法 適用除く)	2	48.78	3.91	3	73.17	5.87	0	0.00	0.00
建設業	(2) 200	49.36	6.39	(4) 227	56.02	7.26	(8) 304	62.68	8.03
運輸交通業	(1) 94	125.50	6.07	113	150.87	7.30	132	184.10	8.35
貨物取扱業	1	0.03	0.00	1	28.57	1.40	2	45.45	1.95
林業	(3) 39	248.41	24.10	(1) 37	235.67	22.87	(2) 32	188.24	18.28
商業	196	16.60	2.36	192	16.26	2.31	(1) 256	15.33	2.70
保健衛生業	144	40.85	2.10	214	60.71	3.12	1,801	462.86	26.09
接客娯楽業	60	15.94	2.26	52	13.82	1.96	63	13.32	2.25
清掃・と畜業	51	121.14	5.38	32	76.01	3.38	(1) 35	84.34	3.35
上記以外の事業	109	15.35	1.25	131	18.45	1.51	171	20.17	2.55

資料：厚生労働省秋田労働局「労働者死傷病報告（休業4日以上）」

注1 発生日数とは、災害件数／事業所数×1,000で表したものである。

注2 死傷年率とは、1年間の死傷件数／常用労働者数×1,000で表し、労働者千人当たりの災害発生割合を示す。

注3 ( ) 内件数は死亡件数で内数を示す。

## (2) 労災保険給付状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	件	万円	件	万円	件	万円
適用事業場数(件)	23,579		23,514		23,596	
労働者数(人)	339,092		340,916		348,673	
給付総数	38,638	493,974	38,927	511,130	39,727	491,936
療養補償	21,380	148,488	23,144	175,521	23,964	161,075
休業補償	4,675	48,541	3,914	48,171	4,224	50,921
障害補償	267	15,443	98	16,171	96	15,122
遺族補償	5	3,891	4	1,799	4	3,827
葬祭料	38	889	16	987	26	1,246
介護補償給付	406	6,512	371	6,020	363	5,990
年金等給付	11,724	269,829	11,242	262,083	10,935	253,428
二次健診給付	143	381	138	378	115	327

資料：厚生労働省秋田労働局

## 5-7 労働組合

(各年6月30日 単位：組合、人)

産業（大分類）	令和2年		令和3年		令和4年	
	組合	組合員	組合	組合員	組合	組合員
全産業	477	64,822	471	64,610	466	62,740
農業、林業	9	273	9	268	9	247
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	49	1	49	1	47
建設業	18	6,113	18	6,117	18	5,982
製造業	77	11,323	77	11,425	77	11,442
電気・ガス・熱供給・水道業	16	1,442	15	1,398	15	1,316
情報通信業	12	885	12	844	11	751
運輸業、郵便業	81	3,834	79	3,655	82	3,411
卸売業、小売業	45	11,983	42	12,025	39	12,041
金融業、保険業	36	3,847	36	3,755	35	3,738
不動産業、物品賃貸業	1	7	1	7	1	7
学術研究、専門・技術サービス業	17	441	17	431	17	442
宿泊業、飲食サービス業	3	83	3	90	3	86
生活関連サービス業、娯楽業	1	14	1	14	1	13
教育、学習支援業	24	3,538	24	3,355	24	2,998
医療、福祉	33	6,892	35	7,367	33	7,016
複合サービス事業	21	3,480	21	3,455	20	3,262
サービス業	16	365	16	376	16	375
公務	51	9,899	51	9,655	51	9,255
分類不能の産業	15	354	13	324	13	311

資料：厚生労働省「労働組合基礎調査」

注 「分類不能の産業」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

## 5-8 労働争議の発生状況

(1) 産業別

(単位：件、人)

産業（大分類）	令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総数	2	17	3	37	4	43
農業、林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	2	17	3	37	4	43
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-
公務	-	-	-	-	-	-
分類不能の産業	-	-	-	-	-	-

資料：県雇用労働政策課

## (2) 要求事項別

(単位：件、人)

	令和2年		令和3年		令和4年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総数	2	17	3	37	4	43
組合保障	-	-	-	-	-	-
労働協約	-	-	-	-	-	-
賃金手当	1	9	3	37	4	43
給与以外の労働条件	-	-	-	-	-	-
その他	1	8	-	-	-	-

資料：県雇用労働政策課

## 5-9 産業別有業者数

(各年10月1日 単位：千人)

産業（大分類）	平成29年						令和4年					
	総数	男女別		従業上の地位			総数	男女別		従業上の地位		
		男	女	自営業 業主	家族 従業者	雇用者		男	女	自営業 業主	家族 従業者	雇用者
総数	500	277	223	56	14	429	474	260	215	48	10	415
農業、林業	38	26	12	19	8	11	33	23	10	15	6	12
漁業	1	1	-	0	-	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	-	-	1	1	1	-	-	-	1
建設業	50	43	7	7	1	43	46	40	6	6	0	39
製造業	75	45	29	4	1	70	73	44	29	3	0	70
電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	0	-	-	4	3	2	1	-	-	3
情報通信業	6	4	2	0	0	6	5	4	1	1	-	4
運輸業、郵便業	19	16	3	1	-	18	18	15	3	1	-	18
卸売業、小売業	76	36	40	5	2	69	71	34	37	5	1	64
金融業、保険業	10	4	6	0	0	10	9	3	6	0	-	9
不動産業、物品賃貸業	5	4	1	1	-	4	5	3	2	1	0	4
学術研究、専門・技術サービス業	9	6	4	2	0	8	10	7	3	2	0	8
宿泊業、飲食サービス業	26	9	17	3	1	21	22	8	14	3	1	18
生活関連サービス業、 娯楽業	18	6	11	6	1	12	16	6	11	5	0	10
教育、学習支援業	21	9	11	2	-	19	21	8	12	1	-	19
医療、福祉	74	19	55	2	1	72	72	20	52	2	0	70
複合サービス事業	9	6	3	0	-	8	7	4	3	0	-	7
サービス業(他に分類されないもの)	30	19	11	5	0	25	29	16	13	4	0	26
公務(他に分類されるものを除く)	23	17	6	-	-	23	26	17	8	-	-	26
分類不能の産業	8	4	1	0	-	7	10	6	5	0	0	9

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 5-10 就業・不就業状態（男女別15歳以上人口）

（各年10月1日 単位：千人）

就業・不就業状態	平成29年			令和4年			増減	
	総数 (B)	男	女	総数 (A)	男	女	実数 (A-B)	率(%)
総数	894	415	479	843	394	449	△ 51	△ 5.7
有業者	500	277	223	474	260	215	△ 25	△ 5.0
仕事が主な者	436	268	167	418	250	168	△ 18	△ 4.1
仕事に従な者	64	8	56	56	9	47	△ 8	△ 12.7
家事が主な者	55	5	50	48	6	43	△ 6	△ 11.7
通学が主な者	5	2	3	4	2	2	△ 1	△ 18.4
家事通学以外が主な者	4	2	3	3	2	2	△ 1	△ 20.9
無業者	394	139	256	369	135	234	△ 26	△ 6.5
家事をしている者	180	20	160	152	22	131	△ 28	△ 15.5
通学をしている者	43	22	20	37	19	17	△ 6	△ 13.9
その他	171	96	75	179	93	86	7	4.3

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 5-11 出稼者の数

(1) 年度別推移

（各年11月20日）

区分 年次	出稼者数			比率		傷害保険制度	
	総数(A)	農家(B)	非農家(C)	農家 (B) / (A)	非農家 (C) / (A)	加入者数 (D)	比率 (D) / (A)
	人	人	人	%	%	人	%
平成10年	8,743	5,790	2,953	66.2	33.8	6,812	77.9
平成15年	3,595	2,256	1,339	62.8	37.2	2,854	79.4
平成20年	1,655	924	731	55.8	44.2	1,148	69.4
平成25年	589	381	208	64.7	35.3	474	80.5
平成26年	528	324	204	61.4	38.6	399	75.6
平成27年	468	313	155	66.9	33.1	362	77.4
平成28年	414	266	148	64.3	35.7	312	75.4
平成29年	354	224	130	63.3	36.7	253	71.5
平成30年	284	188	96	66.2	33.8	226	79.6
令和元年	259	164	95	63.3	36.7	205	79.2
令和3年	169	110	59	65.1	34.9	143	84.7
令和5年	120	74	46	61.7	38.3	-	-

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注1 傷害保険制度は平成18年まで（財）秋田県出かせぎ互助会

注2 令和元年度より隔年調査

## 5-11 出稼者の数

(2) 年齢、就労業種、就労地域、送出地域別

(各年11月20日)

種 別	令和元年	令和3年	令和5年		対前回比(増減)		
			人員	構成比	実数	率	
	人	人	人	%	人	%	
総 数	259	169	120	100.0	△ 49	△ 29.0	
年 齢 別	20歳未満	0	0	0.0	0	-	
	20～29歳	0	4	0	△ 4	△ 100.0	
	30～39歳	9	7	4	3.3	△ 3	△ 42.9
	40～49歳	23	13	7	5.8	△ 6	△ 46.2
	50～59歳	37	19	22	18.3	3	15.8
	60歳以上	190	126	87	72.5	△ 39	△ 31.0
就 労 業 種 別	建設業	81	43	29	24.2	△ 14	△ 32.6
	製造業	33	19	12	10.0	△ 7	△ 36.8
	農林・漁業	0	3	3	2.5	0	-
	運輸業	128	89	64	53.3	△ 25	△ 28.1
	その他	17	15	12	10.0	△ 3	△ 20.0
就 労 地 域 別	関東	190	124	90	75.0	△ 34	△ 27.4
	近畿	9	6	0	0.0	△ 6	△ 100.0
	東海	46	31	24	20.0	△ 7	△ 22.6
	北海道	0	0	1	0.8	1	-
	その他(含秋田県内)	14	8	5	4.2	△ 3	△ 37.5
送 出 地 域 別	鹿角	2	0	0	0.0	0	-
	大館・北秋田	5	2	0	0.0	△ 2	△ 100.0
	能代・山本	10	3	0	0.0	△ 3	△ 100.0
	秋田・男鹿・南秋	8	2	3	2.5	1	50.0
	本荘・由利	17	9	5	4.2	△ 4	△ 44.4
	大曲・仙北	142	103	79	65.8	△ 24	△ 23.3
	横手	25	19	13	10.8	△ 6	△ 31.6
	湯沢・雄勝	50	31	20	16.7	△ 11	△ 35.5

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注 令和元年度より隔年調査

(3) 地域別(令和5年)

地域	出稼者数			構成比	
	総数	農家	非農家	農家	非農家
	人	人	人	%	%
総 数	120	74	46	61.7	38.3
鹿 角	0	0	0	-	-
大 館 ・ 北 秋 田	0	0	0	-	-
能 代 ・ 山 本	0	0	0	-	-
秋 田 ・ 男 鹿 ・ 南 秋	3	1	2	33.3	66.7
本 荘 ・ 由 利	5	2	3	40.0	60.0
大 曲 ・ 仙 北	79	50	29	63.3	36.7
横 手	13	9	4	69.2	30.8
湯 沢 ・ 雄 勝	20	12	8	60.0	40.0

資料：県雇用労働政策課「秋田県出稼労働者推計調査結果」

注1 「出稼者数」は令和5年11月20日現在の調査結果

注2 令和元年度より隔年調査

## 6-1 農業経営体数（組織形態別）

(各年2月1日 単位：経営体)

区分		平成22年	平成27年	令和2年
計		48,521	38,957	28,947
法人化している	農事組合法人	155	315	372
	会社			
	株式会社	158	202	246
	合名・合資会社	6	7	8
	合同会社	-	7	15
	各種団体			
	農協	68	60	41
	森林組合	-	-	-
その他の各種団体	-	-	12	
その他の法人	7	10	16	
小計		394	601	710
地方公共団体・財産区		21	11	5
法人化していない		48,106	38,345	28,232
個人経営体 ※		47,501	37,923	27,902

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 ※平成27年は家族経営体

## 6-2 経営耕地面積規模別経営体数

(各年2月1日 単位：経営体)

区分	平成27年	令和2年
計	38,957	28,947
経営耕地なし	418	337
0.3ha未満	251	397
0.3～0.5	3,219	2,265
0.5～1.0	7,661	5,138
1.0～1.5	6,307	4,304
1.5～2.0	4,813	3,339
2.0～3.0	6,039	4,320
3.0～5.0	4,853	3,772
5.0～10.0	3,245	2,743
10.0～20.0	1,412	1,407
20.0～30.0	398	478
30.0～50.0	230	281
50.0～100.0	94	135
100.0ha以上	17	31

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-3 農産物販売金額規模別経営体数

(各年2月1日 単位：経営体)

区分	平成27年	令和2年
計	38,957	28,947
販売なし	1,472	863
50万円未満	9,404	4,466
50 ～ 100	8,295	5,299
100 ～ 300	11,872	9,307
300 ～ 500	3,208	3,444
500 ～ 1,000	2,640	2,946
1,000 ～ 3,000	1,687	2,008
3,000 ～ 5,000	225	359
5,000万 ～ 1億	91	167
1 ～ 2	38	42
2 ～ 3		13
3 ～ 5		13
5億円以上	16	20

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-4 販売目的の作物の類別作付（栽培）面積

(各年2月1日 単位：ha)

区分	平成27年	令和2年
計	103,378	107,838
稲（飼料用を除く）	85,577	86,459
麦類	307	291
雑穀	2,579	3,307
いも類	68	37
豆類	7,098	8,150
工芸農作物	452	409
野菜類	2,654	3,233
果樹類	1,702	1,502
花き類・花木	269	327
その他（稲（飼料用）を含む）	2,671	4,123

資料：農林水産省「農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-5 世帯員、役員・構成員(経営主を含む)の状況

(2月1日 単位:人)

区分		令和2年	
実経営体数	計	28,947	
人数	計	75,402	
		男	女
経営体数	男女別	28,399	22,869
人数	男女別	44,237	31,165

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-6 農業の従事日数階層別の農業に60日以上従事した

## 世帯員、役員・構成員(経営主を含む)数

(2月1日 単位:人)

区分		令和2年	
男女計		42,144	
60~99日		8,523	
100~149		7,965	
150~199		8,357	
200~249		7,974	
250日以上		9,325	
男女別		男	女
計		28,363	13,781
60~99日		5,450	3,073
100~149		5,126	2,839
150~199		5,775	2,582
200~249		5,495	2,479
250日以上		6,517	2,808

資料:農林水産省「2020年農林業センサス」

注 農業経営体の数値である。

## 6-7 耕地面積—果樹栽培面積

(各年7月15日 単位:ha)

区分	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
りんご	1,350	1,330	1,230	1,220	1,170
日本なし	179	171	167	163	161
西洋なし	...	60	...	...	...
かき	...	46	...	...	...
もも	...	122	...	...	...
すもも	...	17	...	...	...
おうとう	94	95	96	94	92
うめ	...	89	...	...	...
ぶどう	199	196	188	182	182
くり	192	179	...	...	...
キウイフルーツ	...	5	...	...	...

資料:農林水産省「作物統計」

## 6-8 農作物の収穫量

(単位：t)

品名		平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産	令和4年産
米・麦・豆類等	米	491,100	526,800	527,400	501,200	456,500
	大豆	10,300	13,900	8,650	13,900	11,500
	小豆	99	...	...	...	...
	そば	1,260	2,070	1,550	2,160	1,290
野菜	ねぎ	13,200	13,700	14,300	14,500	13,600
	アスパラガス	1,350	1,390	1,380	1,130	1,250
	ほうれんそう	1,460	1,430	1,320	1,170	1,360
	トマト	7,980	8,700	8,220	8,210	7,500
	きゅうり	8,380	8,990	8,440	8,450	7,680
	メロン	3,330	3,480	3,290	2,980	3,070
	すいか	12,200	13,200	9,670	12,600	10,800
	キャベツ	8,950	9,380	7,940	8,130	7,400
	えだまめ	4,060	5,580	4,920	5,100	4,540
	だいこん	16,000	16,500	16,900	17,100	14,200
	かぶ	...	...	...	742	686
	にんじん	...	...	...	...	609
	ごぼう	...	...	...	...	730
	さといも	...	...	...	...	888
	やまのいも	1,250	1,320	1,070	972	711
	はくさい	6,520	6,630	6,770	6,700	5,930
	たまねぎ	...	...	...	...	1,940
	なす	5,610	6,080	5,650	6,120	5,000
	かぼちゃ	2,840	3,020	2,880	2,960	2,570
	ピーマン	468	455	439	...	476
	さやえんどう	455	496	478	474	473
	さやいんげん	626	705	650	665	634
	スイートコーン	...	...	...	...	1,220
	いちご	...	...	...	...	334
	レタス	...	...	...	...	570
	セルリー	...	...	...	...	8
カリフラワー	252	273	242	250	178	
ブロッコリー	...	...	...	...	229	
ばれいしょ	...	...	...	...	8,200	
果樹	りんご	23,000	23,100	25,200	15,700	22,500
	日本なし	2,280	3,040	2,240	1,670	2,380
	ぶどう	1,940	2,100	2,100	1,500	1,570
工芸農作物	なたね	23	31	7	7	5

資料：農林水産省「作物統計」

(単位：t)

品名	平成29年産	平成30年産	令和元年産	令和2年産	令和3年産
たばこ	643	513	446	338	320

資料：全国たばこ耕作組合中央会「府県別の販売実績」

注 販売重量である。

## 6-9 家畜飼養頭羽数

(各年2月1日 単位：戸、頭、千羽)

項 目		乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
令和元年	飼養戸数	92	809	75	17	1
	飼養頭羽数	4,060	19,100	272,100	2,326	x
令和2年	飼養戸数	87	764	-	-	-
	飼養頭羽数	3,960	19,400	-	-	-
令和3年	飼養戸数	83	718	72	14	1
	飼養頭羽数	3,960	19,300	278,500	2,393	x
令和4年	飼養戸数	82	681	66	15	1
	飼養頭羽数	3,920	19,200	260,300	2,209	x
令和5年	飼養戸数	76	637	64	14	-
	飼養頭羽数	3,850	19,300	270,100	2,367	-

資料：農林水産省「畜産統計」

注1 採卵鶏の飼養戸数には、種鶏のみの飼養者及び成鶏めす1,000羽未満の飼養者を含まない。

注2 肉用牛とは、肉用を目的として飼養している牛をいう。

肉用牛調査における肉用牛と乳用牛の別は、品種区分ではなく利用目的によって区分するため、乳用種のおすばかりでなく、めすの未經産牛も肥育を目的として飼養している場合には肉用牛とした。

ただし、搾乳経験のある牛を肉用目的に肥育しても肉用牛に含めない。

注3 豚、採卵鶏及びブロイラーは、2020年農林業センサスのため、令和2年の調査は休止した。

## 6-10 生乳の生産量と用途別処理量

(単位：t)

年次	生乳 生産量	用途別処理量			
		計	牛乳等向け	乳製品向け	その他向け
平成30年	25,434	x	x	x	x
令和元年	23,719	x	x	x	x
令和2年	23,317	x	x	x	x
令和3年	23,106	x	x	x	x
令和4年	22,744	x	x	x	x

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

## 6-11 米の作付面積と収穫量

年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10 a 当たり 平均収穫量 (水稲) (kg)	年次 (年産)	作付面積 (100ha)	収穫量 (100t)	10 a 当たり 平均収穫量 (水稲) (kg)
昭和18年	1,063	3,396	320	昭和61年	1,144	6,940	607
昭和19年	1,048	3,123	298	昭和62年	1,068	6,373	597
昭和20年	987	2,171	218	昭和63年	1,056	5,744	545
昭和21年	974	3,063	339	平成元年	1,068	6,012	564
昭和22年	1,008	2,597	258	平成2年	1,067	5,996	563
昭和23年	1,020	3,694	362	平成3年	1,064	5,575	525
昭和24年	1,031	3,393	329	平成4年	1,093	6,317	579
昭和25年	1,032	3,740	363	平成5年	1,118	5,358	480
昭和26年	1,032	3,379	328	平成6年	1,158	6,848	592
昭和27年	1,033	3,501	339	平成7年	1,127	5,922	526
昭和28年	1,039	3,422	330	平成8年	1,056	6,133	581
昭和29年	1,047	3,684	354	平成9年	1,050	6,065	578
昭和30年	1,095	4,509	413	平成10年	962	5,403	562
昭和31年	1,112	4,610	418	平成11年	959	5,557	580
昭和32年	1,139	4,969	442	平成12年	956	5,498	575
昭和33年	1,151	4,811	423	平成13年	922	5,293	574
昭和34年	1,170	5,156	449	平成14年	921	5,167	561
昭和35年	1,180	5,408	466	平成15年	905	4,791	530
昭和36年	1,187	5,323	457	平成16年	937	4,563	487
昭和37年	1,189	5,374	460	平成17年	946	5,440	575
昭和38年	1,200	4,798	406	平成18年	941	5,401	574
昭和39年	1,206	5,661	478	平成19年	941	5,495	584
昭和40年	1,211	5,401	454	平成20年	890	5,358	602
昭和41年	1,219	5,285	441	平成21年	897	5,086	567
昭和42年	1,229	6,641	551	平成22年	913	4,885	535
昭和43年	1,249	6,642	543	平成23年	900	5,121	569
昭和44年	1,273	6,387	510	平成24年	911	5,220	573
昭和45年	1,169	6,580	573	平成25年	925	5,291	572
昭和46年	1,095	5,365	495	平成26年	917	5,465	596
昭和47年	1,127	5,780	516	平成27年	887	5,224	589
昭和48年	1,141	6,240	549	平成28年	872	5,154	591
昭和49年	1,206	6,693	556	平成29年	869	4,988	574
昭和50年	1,246	7,167	576	平成30年	877	4,911	560
昭和51年	1,256	6,448	514	令和元年	878	5,268	600
昭和52年	1,250	7,280	583	令和2年	876	5,274	602
昭和53年	1,192	6,898	579	令和3年	848	5,012	591
昭和54年	1,187	6,562	553	令和4年	824	4,565	554
昭和55年	1,144	6,253	547	令和5年	830	4,582	552
昭和56年	1,086	5,361	494				
昭和57年	1,089	6,323	581				
昭和58年	1,102	6,300	572				
昭和59年	1,125	6,892	613				
昭和60年	1,152	6,931	602				

資料：農林水産省「作物統計」

注 作付面積・収穫量は、水稲＋陸稲

## 6-12 秋田県産あきたこまちの相対取引価格（通年平均）

（単位：円／60kg）

種 別	令和元年産	令和2年産	令和3年産	令和4年産	※令和5年産
主食用うるち米 あきたこまち	15,799	14,453	12,756	13,853	15,348

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1 ※令和5年産は、令和5年12月速報値

注2 相対取引価格：出荷業者と卸売業者等との相対取引契約の加重平均価格

（運賃、包装代、消費税を含む1等米の価格）

## 6-13 米の生産費

（単位：円）

区 分	令和元年		令和2年		令和3年	
	10 a 当たり	玄米60kg 当 たり	10 a 当たり	玄米60kg 当 たり	10 a 当たり	玄米60kg 当 たり
物財費	70,677	7,271	70,058	7,264	78,174	7,962
種苗費	2,659	273	3,037	314	3,498	356
肥料費	8,789	904	8,293	860	8,197	835
農業薬剤費（購入）	9,202	948	8,925	926	9,225	939
光熱動力費	4,902	504	4,540	471	5,239	534
その他の諸材料費	1,947	201	1,754	182	1,954	199
土地改良及び水利費	3,971	407	4,056	421	3,979	404
賃借料及び料金	9,504	978	9,226	956	9,497	967
物件税及び公課諸負担	2,174	223	1,474	153	1,887	193
建物費	1,933	199	1,707	178	2,467	252
自動車費	3,488	359	3,530	366	4,441	452
農機具費	21,698	2,232	23,136	2,398	27,336	2,785
生産管理費	410	43	380	39	454	46
労働費	28,779	2,960	28,332	2,940	27,833	2,835
費用合計	99,456	10,231	98,390	10,204	106,007	10,797
購入（支払）	54,580	5,614	51,243	5,313	55,074	5,607
自給	26,924	2,769	26,511	2,751	26,320	2,682
償却	17,952	1,848	20,636	2,140	24,613	2,508
副産物価額	2,294	236	1,956	203	1,594	163
生産費（副産物価額差引）	97,162	9,995	96,434	10,001	104,413	10,634
支払利子	203	21	104	11	252	26
支払地代	4,295	442	4,445	461	4,459	454
支払利子・地代算入生産費	101,660	10,458	100,983	10,473	109,124	11,114
自己資本利子	3,912	402	4,478	464	5,128	522
自作地地代	12,487	1,285	12,179	1,264	11,892	1,212
資本利子・地代全額算入生産費（全算入生産費）	118,059	12,145	117,640	12,201	126,144	12,848
投下労働時間（h）	21.44	2.19	21.26	2.19	21.02	2.10

資料：農林水産省「農産物生産費統計」

## 6-14 水稲の被害状況

(単位：ha、t)

区分	令和2年産		令和3年産		令和4年産		
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量	
合計	139,490	17,164	158,837	19,122	107,000	33,965	
気象被害	冷害	-	-	-	-	-	
	日照不足	87,600	7,550	84,800	17,100	82,400	33,000
	高温障害	13,300	561	50,900	1,020	-	-
病害	いもち病	31,600	8,710	16,100	868	16,500	820
虫害	ウンカ	300	3	627	6	1,500	15
	カメムシ	6,690	340	6,410	128	6,600	130

資料：農林水産省「作物統計」

注 被害面積は、延べ面積である。

## 6-15 農業産出額及び生産農業所得

(単位：億円、%)

区分	農業産出額											農業生産出額のうち 生産農業所得		
	合計	耕種				畜産								加工農産物
		小計	米	野菜	その他作物	小計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他畜産物			
令和元年	1,931	1,569	1,126	281	162	362	60	30	187	78	7	0	729	37.8
令和2年	1,898	1,532	1,078	301	153	365	58	29	192	80	6	0	631	33.2
令和3年	1,658	1,302	876	285	141	356	52	28	166	105	5	0	549	33.1

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

## 6-16 農地の状況(農地等の転用)

目的別転用実績

(単位：件、ha)

区分	令和元年		令和2年		令和3年		
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
住宅敷地	357	21.4	272	19.6	363	21.7	
公的施設用地	学校敷地	-	-	1	0.2	-	-
	公園・運動場用地	-	-	-	-	-	-
	道水路・鉄道用地	423	40.1	166	11.8	229	17.2
	官公署・病院等公共施設	2	0.3	7	2.4	1	0.0
工・鉱業用地	6	1.1	12	1.3	1	0.0	
商業サービス用地	36	4.3	34	3.6	26	4.6	
その他の業務用地	486	112.5	383	50.0	408	55.3	
植林その他	250	91.9	203	64.5	239	45.5	
計	1,560	271.6	1,078	153.4	1,267	144.4	

資料：県農林政策課「農地の権利移動・借賃等調査」

注 農地法4・5条許可、届出及び農業経営基盤強化促進法によるもの以外の転用も含む。

## 6-17 需給調整

(1) 態様別実施状況

(単位：ha)

対策名	年度	作物 作付 (転作)	景観 形成 作物等 水田	調整 水田	自己 保全 管理等	合計
経営所得 安定対策	平成25年度	36,696	640	949	10,559	48,844
	平成26年度	38,808	687	852	11,013	51,360
	平成27年度	42,972	686	820	11,537	56,015
	平成28年度	44,563	579	389	12,198	57,729
	平成29年度	43,902	498	353	12,533	57,287
	平成30年度	37,364	232	289	13,466	51,350
	令和元年度	36,743	174	395	13,895	51,207
	令和2年度	35,602	154	377	13,551	49,684
	令和3年度	36,133	142	352	13,808	50,435
	令和4年度	36,439	137	327	13,045	49,946

資料：県農林政策課「秋田県農林水産業累年統計表」

(2) 作物別実施状況

(単位：ha、%)

対策名	年度	一般作物				永年性作物		特例作物		合計	
		麦	大豆	飼料 作物	地力 増進 作物	果樹	野菜				
経営所得 安定対策	平成25年度	29,184 (79.5)	326 (0.9)	6,938 (18.9)	2,512 (6.8)	1,151 (3.1)	810 (2.2)	393 (1.1)	6,702 (18.3)	6,198 (16.9)	36,696 (100.0)
	平成26年度	31,166 (80.3)	311 (0.8)	6,792 (17.5)	2,520 (6.5)	1,106 (2.8)	734 (1.9)	395 (1.0)	6,908 (17.8)	6,436 (16.6)	38,808 (100.0)
	平成27年度	35,460 (82.5)	282 (0.7)	7,503 (17.5)	2,465 (5.7)	1,021 (2.4)	778 (1.8)	401 (0.9)	6,734 (15.7)	6,318 (14.7)	42,972 (100.0)
	平成28年度	37,250 (83.6)	271 (0.6)	7,914 (17.8)	2,712 (6.1)	1,255 (2.8)	580 (1.3)	440 (1.0)	6,733 (15.1)	6,286 (14.1)	44,563 (100.0)
	平成29年度	36,619 (83.4)	258 (0.6)	8,183 (18.6)	2,538 (5.8)	1,215 (2.8)	534 (1.2)	445 (1.0)	6,749 (15.4)	6,305 (14.4)	43,902 (100.0)
	平成30年度	30,468 (81.5)	234 (0.6)	7,967 (21.3)	2,420 (6.5)	945 (2.5)	509 (1.4)	440 (1.2)	6,387 (17.1)	5,968 (16.0)	37,364 (100.0)
	令和元年度	30,112 (82.0)	193 (0.5)	7,994 (21.8)	2,387 (6.5)	842 (2.3)	529 (1.4)	427 (1.2)	6,102 (16.6)	5,709 (15.5)	36,743 (100.0)
	令和2年度	29,144 (82.1)	175 (0.5)	7,975 (22.5)	2,135 (6.0)	653 (1.8)	506 (1.4)	397 (1.1)	5,868 (16.5)	5,487 (15.4)	35,518 (100.0)
	令和3年度	33,097 (86.0)	170 (0.4)	8,061 (20.9)	2,223 (5.8)	611 (1.6)	400 (1.0)	369 (1.0)	4,986 (13.0)	4,640 (12.1)	38,482 (100.0)
	令和4年度	35,047 (85.7)	170 (0.4)	8,720 (21.3)	2,207 (5.4)	537 (1.3)	423 (1.0)	390 (1.0)	5,432 (13.3)	5,111 (12.5)	40,902 (100.0)

資料：県農林政策課「秋田県農林水産業累年統計表」

## 7-1 林野面積

(単位：ha)

林相	国有林		民有林	
	令和4年	令和5年	令和4年	令和5年
総数	386,862 (4,947)	386,860 (4,662)	448,022	448,080
森林	367,283 (3,498)	366,719 (3,273)	448,022	448,080
樹林地	366,070 (2,862)	365,304 (2,638)	442,579	442,402
針葉樹林	128,904 (2,742)	126,188 (2,523)	258,391	258,168
人工林	122,953 (2,725)	120,244 (2,505)	253,048	252,835
天然林	5,951 (17)	5,944 (17)	5,344	5,334
広葉樹林	195,050 (112)	195,082 (107)	184,188	184,233
人工林	577 (0)	621 (0)	3,654	3,700
天然林	194,473 (112)	194,461 (107)	180,534	180,533
混交林	42,116 (8)	44,035 (8)	-	-
竹林	0 (0)	0 (0)	146	146
無立木地	1,213 (636)	1,415 (635)	5,296	5,532
伐採跡地	1,212 (636)	1,414 (635)	3,617	3,802
未立木地	1 (0)	1 (0)	1,679	1,730
原野・その他	19,579 (1,449)	20,141 (1,389)	-	-

資料：(国有林)東北森林管理局、(民有林)県森林資源造成課

注1 国有林は各年4月1日現在。民有林は各年3月31日現在。

注2 ( )は、官行造林地で外数

注3 「伐採跡地」の( )は、官行造林地の返地及び返地予定地

注4 「原野・その他」は、林地以外の土地の総数

## 7-2 造林面積

(単位：ha、%)

年度	国有林		民有林								
	総数	人工林率	総数	人工林率	造林施行主体別			資金別			
					県	市町村	その他	融資	補助	自力	その他
平成29年度	359	40.2	280	58.0	6	27	247	-	185	17	77
平成30年度	407	40.2	263	58.0	3	36	224	-	192	30	41
令和元年度	532	40.2	374	57.4	3	55	316	-	325	4	45
令和2年度	529	40.4	371	57.4	6	33	332	-	316	3	52
令和3年度	492	40.4	393	57.3	9	77	307	-	322	21	50

資料：(国有林)東北森林管理局、(民有林)県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注1 「補助」は公共補助に係るものとし、他の補助事業は含まない。

注2 「市町村」には財産区を含む。

注3 「人工林率」は、立木地面積に対する人工林面積

注4 「造林施行主体別」の「その他」は、公社、公団、林家

注5 「資金別」の「その他」は、公団、治山事業

## 7-3 樹種別素材生産量

(単位：千m<sup>3</sup>)

年次	計	針葉樹							広葉樹
		小計	あかまつ・くろまつ	すぎ	ひのき	からまつ	えぞまつ・とどまつ	その他	
平成30年	1,285	1,178	3	1,130	-	28	-	17	107
令和元年	1,289	1,182	8	1,129	-	29	-	16	107
令和2年	1,123	1,026	4	989	-	21	-	12	97
令和3年	1,183	1,109	6	1,095	-	8	-	0	74
令和4年	1,223	1,160	11	1,112	-	11	-	26	63

資料：農林水産省「木材統計」

## 7-4 森林蓄積と伐採量・素材生産量

(単位：千m<sup>3</sup>)

年度・樹種	国有林		民有林	
	蓄積量	伐採量	蓄積量	素材生産量
平成30年	65,739 ( 942 )	489 ( 3 )	117,620	949
令和元年	63,694 ( 893 )	555 ( 11 )	119,455	927
令和2年	63,953 ( 913 )	600 ( 6 )	122,404	868
令和3年	63,953 ( 913 )	511 ( 46 )	123,975	825
令和4年	63,953 ( 913 )	743 ( 14 )	125,487	921
針葉樹	34,548 ( 875 )	693 ( 10 )	98,830	869
スギ	30,053 ( 681 )	661 ( 8 )	93,081	...
アカマツ	617 ( 69 )	5 ( 0 )	3,091	...
クロマツ	188 ( 72 )	0 ( 0 )	1,907	...
カラマツ	2,104 ( 53 )	23 ( 2 )	715	...
その他	1,586 ( 0 )	4 ( 0 )	36	...
広葉樹	29,405 ( 38 )	50 ( 4 )	26,657	52
ブナ	14,351 ( 0 )	3 ( 2 )	569	...
その他	15,054 ( 38 )	47 ( 2 )	26,088	...

資料：(国有林)東北森林管理局、(民有林)県林業木材産業課「秋田県林業統計」、県森林資源造成課

注1 「国有林」の蓄積量は、各年4月1日現在。伐採量は前年度分。

注2 「民有林」蓄積量は、各年度末現在。素材生産量は調査期日を12月31日とし、過去1年間の状況について調査したもの。

注3 「国有林」の伐採量は、分収造林の民収分を除いて計上。また、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わないもの、立木販売による緑化用立木竹及び環境緑化樹木生産事業によるもの、分収育林に係るもの、林野・土地とともに売り払ったものは含まない。

注4 「国有林」の( )は、官行造林地の民収分を除いて外書、また、国の持分譲渡、立木竹及び幼齢木補償料に該当するもの、事業支障木等の伐採であって当年度に販売を行わない収穫量は含まない。

注5 薪炭材は、「広葉樹」の「その他」欄に合算計上した。

注6 「民有林」の素材生産量は、推計値である。

## 7-5 林道の現況(年度別開設延長)

(単位：m、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	構成比
総延長	12,461	9,208	15,473	10,428	10,674	100.0
基幹道	405	510	1,365	1,220	852	8.0
管理道	523	187	866	100	700	6.6
林業専用道	11,533	8,511	13,242	9,108	9,122	85.4
県単独	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

資料：県森林環境保全課

## 7-6 治山の現況（実施地区数）

（単位：地区）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合 計	87	109	96	116	107
山 地 治 山	59	66	65	57	64
防 災 林 造 成	6	9	8	6	7
保 安 林 整 備	2	3	1	3	10
保 安 林 管 理 道 整 備	0	0	0	0	0
治 山 施 設 修 繕	9	13	9	17	13
防 災 対 策 総 合 治 山	0	0	0	0	0
水 源 地 域 整 備	5	8	5	7	0
環 境 保 全 保 安 林 整 備	0	0	0	0	0
国 有 林 野 内 補 助 治 山	0	0	0	0	0
地 す べ り 防 止	6	7	8	8	8
NTT 無 利 子 貸 付	0	0	0	0	0
災 害 関 連 緊 急 治 山	0	3	0	18	5

資料：県森林環境保全課

## 7-7 保安林の種類別面積

（各年度末 単位：ha）

区分・年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 数	96,009 (4,255)	96,533 (4,247)	97,287 (4,244)	97,649 (4,244)	97,974 (4,243)
水 源 かん 養 保 安 林	64,378	64,538	65,045	65,115	65,218
土 砂 流 出 防 備 保 安 林	23,513	23,879	24,124	24,395	24,618
土 砂 崩 壊 防 備 保 安 林	1,054	1,059	1,064	1,073	1,074
飛 砂 防 備 保 安 林	1,727	1,724	1,721	1,721	1,718
防 風 保 安 林	927 (16)	924 (16)	924 (16)	924 (16)	924 (16)
干 害 防 備 保 安 林	3,608	3,608	3,608	3,608	3,608
な だ れ 防 止 保 安 林	672	671	671	683	683
航 行 目 標 保 安 林	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)	10 (1)
保 健 保 安 林	2 (4,206)	2 (4,198)	2 (4,195)	2 (4,195)	2 (4,194)
風 致 保 安 林	106	106	106	106	106
そ の 他	12 (32)	12 (32)	12 (32)	12 (32)	13 (32)

資料：県森林環境保全課

注（）内は、兼種保安林面積

## 7-8 木材の需要状況

（単位：千m<sup>3</sup>）

年次	需要量				県内需要						県外	
	総数	素材	チップ	その他	総数	製材	合板	パルプ	その他	移出		
平成29年	2,717	1,474	907	336	2,717 (907)	563	878	887 (887)	390 (21)	178 (81)		
平成30年	2,626	1,518	800	308	2,626 (800)	514	970	780 (780)	361 (19)	188 (81)		
令和元年	2,693	1,561	812	320	2,693 (812)	495	1,038	790 (790)	370 (22)	209 (79)		
令和2年	2,138	1,267	725	146	2,138 (725)	426	713	707 (707)	292 (18)	165 (45)		
令和3年	2,220	1,382	675	163	2,220 (675)	457	775	663 (663)	325 (12)	180 (56)		

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注1（）は、チップの数量で内数

注2 その他には木質ボードを含む。

## 7-9 木材の供給状況

(単位：千m<sup>3</sup>、%)

年次	供給量				内 訳										輸入 材率
	総数	素材	チップ	その他	県内材			移入材			外材				
					総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	総数	素材	チップ	その他	
平成29年	2,717	1,474	907	336	1,431	1,170	261	396	273	123	890	31	523	336	32.7
平成30年	2,626	1,518	800	308	1,417	1,178	239	416	302	114	793	38	447	308	30.2
令和元年	2,693	1,561	812	320	1,418	1,159	259	469	370	99	806	32	454	320	29.9
令和2年	2,138	1,267	725	146	1,256	1,003	253	344	258	86	538	6	386	146	25.2
令和3年	2,220	1,382	675	163	1,284	1,059	225	415	317	98	521	6	352	163	23.5

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

注 総数は別製品を含む。

## 7-10 製材製品出荷量

(単位：千m<sup>3</sup>)

年 次	製材 工場数	製品出荷量					手持製材品出荷量		
		総数	板	割	角	その他	総数	県内	県外
平成29年	105	279	102	123	37	17	246	115	131
平成30年	101	245	87	98	35	25	219	98	121
令和元年	90	233	88	94	34	17	221	99	122
令和2年	80	199	67	92	28	12	190	72	118
令和3年	75	214	47	111	33	23	205	76	129

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

## 7-11 苗木・特用林産物の生産量

## (1) 苗木生産量

品 目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
すぎ (千本)	921	1,149	1,359	1,649	1,964
くろまつ (千本)	71	64	21	130	55

資料：県林業木材産業課「秋田県林業統計」

## (2) 特用林産物生産量

品 目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
乾しいたけ (t)	2.9	6.6	3.0	2.9	2.5
生しいたけ (t)	3,549	3,624	3,849	3,900	4,141
なめこ (t)	353	273	277	260	283
えのきたけ (t)	-	-	-	-	-
ひらたけ (t)	16	16	17	14	9
まいたけ (t)	121	123	110	138	88
ぶなしめじ (t)	478	468	475	461	234
エリンギ (t)	11	23	7	6	6
まつたけ (kg)	65	3	5	3	17
くり (t)	1.4	-	-	-	-
きり (m <sup>3</sup> )	96	36	-	-	-
ねまがりたけのこ (t)	8	13	10	7	9
山菜類 (t)	83	106	120	64	97
木炭(白) (15kg俵)	32	32	3	3	3
木炭(黒) (15kg俵)	499	484	335	222	151

資料：県園芸振興課「特用林産物生産統計調査」

注1 山菜類・木炭は県の推計によるため、農林水産省の数値とは一致しない。

注2 この表における「-」：四捨五入で単位に満たないもの、不明のもの又ははないもの

## 8-1 海面漁業経営体数一階層別

(単位：経営体)

種 別	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年	構成比(%)
総 数	927	826	966	758	632	100.0
漁 船 非 使 用	2	4	7	5	4	0.6
無 動 力 船	-	-	2	1	-	-
計	752	701	814	633	528	83.5
動 力 船 (t)						
3 未 満	481	448	524	398	324	51.3
3 ~ 5	209	192	225	174	156	24.7
5 ~ 10	20	21	27	29	23	3.6
10 ~ 30	34	32	33	28	22	3.5
30 ~ 100	6	6	4	4	3	0.5
100 ~ 200	1	1	1	-	-	-
200 ~ 500	-	-	-	-	-	-
500 以 上	1	1	-	-	-	-
大 型 定 置 網	7	7	4	6	5	0.8
小 型 定 置 網	152	105	122	101	81	12.8
地 び き 網	6	3	-	-	-	-
海 面 養 殖	8	6	17	12	14	2.2
の り 養 殖	-	-	-	-	-	-
わかめ養殖	3	3	12	10	12	1.9
そ の 他	5	3	5	2	2	0.3

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 平成20年「漁業センサス」から階層別分類の見直しを行った。

(「地びき網」→「動力船」)

注5 構成比は平成30年値の総数に占める割合

## 8-2 海面漁業経営体数一組織別

(単位：経営体)

年 次	総 数	個 人	団 体				
			会 社	漁業協同 組合 自 営	漁業生産 組 合	共同経営	そ の 他
平成17年	927	800	21	-	1	101	4
平成18年	826	703	21	-	1	97	4
平成20年	966	894	19	-	1	52	-
平成25年	758	698	20	-	1	38	1
平成30年	632	590	14	-	-	26	2

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 個人経営体については30日以上の出漁のみについて計上

注2 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注3 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注4 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注5 その他については、平成18年までは経営組織区分として「官公庁・学校・試験場」を含めていたが、平成20年からは産業区分上「漁業」となる事業所のみとした。

## 8-3 海面漁業経営体数－漁業種類別（主とする）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	927	826	966	758	632
底びき網	36	35	31	27	23
船びき網	4	5	6	3	-
まき網	-	-	-	-	-
刺 網	347	334	394	274	183
定置網	159	112	126	107	86
地びき網	6	3	-	-	-
その他の網	-	-	15	7	7
釣・はえ縄	149	134	134	123	107
採 貝	165	148	208	169	165
採 藻	31	29			
その他の漁業	22	20	35	36	47
海面養殖	8	6	17	12	14
のり養殖	-	-	-	-	-
わかめ養殖	3	3	12	10	12
そ の 他	5	3	5	2	2

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

## 8-4 海面漁業経営体数－専業別（個人経営体）

（単位：経営体）

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	800	703	894	698	590
専 業	...	...	291	224	223
兼 業	...	...	277	274	199
			326	200	168

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「海面漁業生産統計調査」による。（翌年1月1日現在）

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。（11月1日現在）

注3 平成19年「海面漁業生産統計調査」を廃止

注4 専業別は、「漁業センサス」では大海区分（秋田県は日本海北区分）での公表となり、県別の数値は公表していない。

## 8-5 海面漁業就業者数

（各年11月1日 単位：人）

区 分	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,363	1,263	1,011	773

資料：農林水産省「漁業センサス」

注 海上作業従事日数30日以上の就業者を計上

## 8-6 漁港数

(令和5年4月1日)

区 分	総数	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港
県 全 体	22	14	6	1	1
県 管 理	9	1	6	1	1
市 町 村 管 理	13	13	-	-	-

資料：水産庁「漁港一覧」

注1 「第1種漁港」とは利用範囲が地元漁業を主とするもの

注2 「第2種漁港」とは利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属さないもの

注3 「第3種漁港」とは利用範囲が全国的なもの

注4 「第4種漁港」とは離島その他辺地にあつて漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

## 8-7 漁船数

(単位：隻)

区 分	平成17年	平成18年	平成20年	平成25年	平成30年
総 数	1,565	1,491	1,334	1,031	888
動 力 船	591	564	543	430	351
3 t 未 満	192	180	147	106	79
3 ~ 5 t	309	297	305	229	201
5 ~ 10	34	34	44	48	37
10 ~ 20	48	45	42	42	31
20 ~ 30	2	2	1	2	1
30 ~ 50	3	3	3	2	1
50 ~ 100	1	1	1	1	1
100 ~ 200	1	1	-	-	-
200 ~ 500	1	1	-	-	-
500 t 以 上	-	-	-	-	-
無 動 力 船	1	1	18	3	7
船 外 機 船	973	926	773	598	530

資料：農林水産省「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」

注1 平成17年、18年は「漁業生産統計調査」による。(翌年1月1日現在)

注2 平成20年、25年、30年は「漁業センサス」による。(11月1日現在)

注3 平成19年「漁業生産統計調査」を廃止

## 8-8 海面漁業—魚種別漁獲量

(単位：t)

品目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	6,193	5,652	5,979	5,685	5,527
魚類	4,603	3,974	4,294	3,833	3,999
まぐろ類	33	27	56	40	63
かじき類	2	0	1	7	6
かつお類	50	10	7	4	11
さめ類	85	73	63	49	56
さけ・ます類	578	203	351	167	425
このしろ	5	2	4	2	2
にしん	0	-	0	0	0
いわし類	58	30	112	45	11
あじ類	348	303	427	542	307
さば類	55	84	296	63	612
ぶり類	453	431	459	650	349
ひらめ・かれい類	374	365	284	273	295
たら類	639	459	507	551	577
ほっけ	212	189	370	156	56
はたはた	605	783	406	317	196
にぎす類	15	17	14	10	21
あなご類	0	0	0	0	0
たちうお	0	-	0	0	0
たい類	228	174	139	172	161
さわら類	81	67	50	51	6
すずき類	39	34	27	37	52
いかなご	-	-	-	-	-
あまだい類	53	94	105	111	88
ふぐ類	148	85	65	63	115
その他の魚類	540	544	551	523	589
えび類	62	58	73	58	63
かに類	893	990	995	1,118	928
貝類	242	241	218	244	243
あわび類	13	10	7	6	5
さざえ	48	81	103	107	90
その他の貝類	181	150	108	132	147
いか類	111	135	181	219	147
たこ類	227	174	135	128	99
うに類	-	-	-	-	-
その他の水産動物類	22	29	32	21	24
海藻類	33	51	50	64	24
こんぶ類	-	-	-	-	-
その他の海藻類	33	51	50	64	24

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注1 さんま、きちじ、いさき、おきあみ類、あさり類、ほたてがい、こんぶ類の漁獲量は皆無

注2 海産哺乳類は秘匿値

注3 海面養殖業は含まない。

## 8-9 海面養殖業—魚種別収穫量

(単位：t)

品目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	193	166	85	208	142
魚類	x	-	-	-	x
ひらめ	-	-	-	-	-
その他の魚類	x	-	-	-	-
貝類	x	x	-	-	-
ほたてがい	-	-	-	-	-
かき類	-	-	-	-	-
その他の貝類	x	x	-	-	-
海藻類	188	160	85	208	x
こんぶ類	9	x	6	5	x
わかめ類	179	160	79	203	136

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

注 種苗養殖を除く。

## 8-10 内水面漁業—魚種別漁獲量

(単位：t)

品目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	259	169	244	252	217
魚類	258	168	244	251	216
さけ類	-	-	-	-	-
からふとます	-	-	-	-	-
さくらます	0	0	0	1	0
その他のさけ・ます類	4	5	5	5	5
わかさぎ	238	126	207	228	202
あゆ	3	3	3	3	3
しらうお	5	27	17	6	1
こい	2	2	6	3	1
ふな	2	1	3	3	1
うぐい・おいかわ	1	1	1	1	1
うなぎ	0	0	0	0	0
はぜ類	0	0	0	0	0
その他の魚類	1	2	1	1	1
貝類	0	0	0	0	0
その他のえび類	0	1	1	1	1
水産動物類その他	0	0	0	0	0

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

## 8-11 内水面養殖業—魚種別収穫量

(単位：t)

品目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総数	64	53	66	50	35
ます類(にじます)	12	10	11	12	9
ます類(その他)	21	18	31	15	13
あゆ	x	x	x	x	13
こい	x	x	x	x	-
うなぎ	-	-	-	-	-
その他	...	...	...	...	...

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

## 8-12 水産加工品生産量

(単位：t)

年次	総生産量	食用加工品				生鮮冷凍水産物
		素干・塩干品	塩蔵品	ねり製品	その他	
平成30年	x	13	131	x	x	1,272
令和元年	x	14	122	x	x	1,057
令和2年	x	...	...	...	...	121
令和3年	x	...	...	...	...	64
令和4年	...	...	...	...	...	100

資料：農林水産省「水産物流通調査」「漁業センサス(平成30年のみ)」

注 令和2年から主産県調査となり、主産県以外の生産量は「…」となっている。

## 9-1 鉱工業生産指数（原指数）－全国、東北、秋田県

(全国：令和2年=100 秋田県、東北：平成27年=100)

年次	全 国		東 北		秋 田 県		
	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱工業	製造工業	鉱業
平成30年	114.6	114.7	103.1	103.1	106.4	106.6	86.7
令和元年	111.6	111.6	99.1	99.1	98.8	98.9	88.5
令和2年	100.0	100.0	92.7	92.7	97.5	97.6	85.7
令和3年	105.4	105.4	102.5	102.6	103.9	104.1	81.6
令和4年	105.3	105.3	104.2	104.2	118.6	118.9	72.5

資料：経済産業省「鉱工業指数」、東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」、  
県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

## 9-2 鉱工業生産指数（原指数）－業種別、年別

(平成27年=100)

ウエイト・年次	ウエイト	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
鉱工業総合	10,000.0	106.4	98.8	97.5	103.9	118.6
製造工業	9,911.1	106.6	98.9	97.6	104.1	118.9
鉄鋼・非鉄金属工業	673.7	96.4	96.4	87.8	81.6	78.7
金属製品工業	517.8	91.7	91.5	88.7	86.9	108.5
生産用機械工業	539.5	132.0	101.7	91.6	103.4	122.8
汎用・業務用機械工業	792.4	114.9	115.4	118.4	118.9	124.6
電気・情報通信機械工業	128.6	79.8	89.6	84.1	76.0	101.6
電子部品・デバイス工業	3,088.3	103.2	91.8	82.8	94.2	83.9
輸送機械工業	349.1	99.4	93.7	81.5	76.6	76.1
窯業・土石製品工業	486.0	101.5	87.0	78.0	85.4	81.0
化学工業	766.4	119.4	110.5	116.2	120.2	100.9
プラスチック製品工業	33.3	108.1	108.8	99.9	190.9	189.2
パルプ・紙・紙加工品工業	307.3	91.7	91.1	83.7	82.5	86.7
繊維工業	482.6	72.1	69.5	64.3	54.4	47.0
食料品工業	1,019.3	135.4	127.0	171.4	190.4	367.5
その他工業	726.8	99.4	98.8	85.2	94.7	81.5
ゴム製品工業	84.7	109.4	113.4	124.7	114.8	110.4
皮革製品工業	35.5	68.1	59.6	67.7	28.6	17.4
木材・木製品工業	477.6	102.0	103.9	85.8	94.6	79.0
その他製品工業	129.0	92.2	81.1	61.8	100.0	89.7
鉱業	88.9	86.7	88.5	85.7	81.6	72.5
原油・天然ガス鉱業	88.9	86.7	88.5	85.7	81.6	72.5
(参考)汎用・生産用・業務用機械工業	1,331.9	121.8	109.9	107.6	112.6	123.9

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

## 9-3 鉱工業生産指数（原指数）－業種別、月別

（平成27年=100）

区 分	令和 4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
鉱工業総合	95.6	105.6	113.2	101.6	105.4	125.6	108.8	92.9	150.1	157.8	172.3	93.8
製造工業	95.6	105.8	113.5	101.8	105.7	126.1	109.1	93.2	150.8	158.6	173.2	93.9
鉄鋼・非鉄金属 工業	63.3	72.0	73.2	94.5	107.4	93.2	91.3	50.2	43.6	80.0	89.8	86.1
金属製品工業	108.1	115.2	125.1	76.3	84.6	70.7	213.5	86.0	99.7	110.1	122.1	90.7
生産用機械工業	97.9	133.6	202.6	126.2	87.3	139.4	164.1	156.7	139.4	85.4	73.0	67.9
汎用・業務用機械 工業	122.3	116.3	125.0	124.6	122.6	127.6	120.5	122.9	127.5	127.7	126.5	131.6
電気・情報通信 機械工業	64.8	93.8	113.5	81.2	68.8	190.7	91.7	61.8	130.6	78.4	151.7	91.6
電子部品・ デバイス工業	85.1	87.4	91.4	87.8	83.5	87.0	85.4	84.7	81.1	80.1	81.9	70.9
輸送機械工業	69.0	61.4	72.1	67.9	56.6	74.0	82.4	75.1	84.4	90.6	91.1	88.1
窯業・土石製品 工業	55.7	67.5	76.3	75.6	78.1	96.7	94.3	74.5	94.5	93.7	88.4	76.5
化学工業	88.5	115.0	113.2	100.7	75.1	101.1	99.0	77.1	111.4	102.2	107.7	120.3
プラスチック製品 工業	180.5	185.6	213.3	195.9	189.5	200.8	180.0	165.8	200.4	189.0	184.9	184.5
パルプ・紙・ 紙加工品工業	85.2	91.2	89.8	45.7	102.7	101.0	99.4	92.8	95.5	83.8	83.9	69.5
繊維工業	45.1	46.2	53.4	49.6	44.6	50.3	48.6	43.0	47.0	47.1	45.4	44.1
食料品工業	196.1	229.3	219.2	204.8	281.9	395.0	174.7	157.8	678.6	775.8	900.1	196.5
その他工業	76.1	84.8	100.1	92.0	80.5	90.2	84.8	78.2	81.7	75.9	71.8	62.1
ゴム製品工業	108.6	110.5	114.6	116.7	120.7	110.5	114.6	110.5	108.6	106.5	110.5	92.2
皮革製品工業	20.6	31.7	26.8	17.1	19.8	15.2	23.3	15.3	11.0	10.1	8.5	9.0
木材・木製品 工業	76.8	83.9	92.3	80.3	78.1	92.9	87.0	80.3	82.3	72.2	66.0	55.9
その他製品工業	67.8	86.0	139.7	140.0	80.0	87.7	73.8	66.3	81.6	87.7	85.5	79.7
鉱業	89.3	79.1	82.3	74.3	65.3	66.6	69.0	59.2	62.5	70.9	70.1	80.8
原油・ 天然ガス鉱業	89.3	79.1	82.3	74.3	65.3	66.6	69.0	59.2	62.5	70.9	70.1	80.8
(参考)汎用・生産用 ・業務用機械工業	112.4	123.3	156.4	125.3	108.3	132.4	138.2	136.6	132.3	110.6	104.8	105.8

資料：県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

## 9-4 製造業(従業者4人以上)の状況一年別

年次	事業所数(所)		従業者数(人)		年間製造品出荷額等(百万円)	
	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上	総数	うち30人以上
平成28年	1,800	450	61,695	45,334	1,235,285	1,057,347
平成29年	1,758	452	63,009	47,305	1,375,450	1,199,917
平成30年	1,711	450	62,539	47,126	1,335,769	1,156,443
令和元年	1,648	442	61,753	46,813	1,286,172	1,112,793
令和2年	1,535	447	58,468	45,245	1,307,827	1,121,388

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

## 9-5 製造業(従業者4人以上)の状況－従業者規模別

従業者規模	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額 (従業者29人以下 は粗付加価値額)	生産額 (従業者10人以上)	1事業所当たり		従業者1人 当たり製造 品出荷額等
								従業者数	製造品 出荷額等	
合計	1,535	58,468	211,894	696,906	1,307,827	518,560	1,219,037	38	852	22
4～9	505	3,230	8,720	22,837	48,458	23,402	-	6	96	15
10～19	395	5,516	15,139	38,015	79,943	38,043	74,903	14	202	14
20～29	188	4,477	11,803	28,111	58,038	27,291	51,113	24	309	13
30～49	191	7,264	21,713	46,268	100,190	44,859	92,371	38	525	14
50～99	138	9,441	31,702	91,347	173,548	65,083	165,681	68	1,258	18
100～199	79	10,888	38,595	140,306	245,541	88,867	238,181	138	3,108	23
200～299	17	4,104	17,198	126,707	192,774	51,753	187,574	241	11,340	47
300～499	12	4,711	24,534	105,430	231,168	110,786	231,200	393	19,264	49
500人以上	10	8,837	42,491	97,884	178,168	68,478	178,014	884	17,817	20

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注 事業所数・従業者数については令和3年6月1日。金額については年間(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

9-6 製造業(従業者4人以上)の状況―業種別

業種	従業者4人以上の事業所						従業者4~29人の事業所						(再掲) 従業者30人以上の事業所					
	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(百万円)	原材料使用額等(百万円)	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)(百万円)	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(百万円)	原材料使用額等(百万円)	製造品出荷額等(百万円)	粗付加価値額(百万円)	事業所数	従業者数(人)	現金給与総額(百万円)	原材料使用額等(百万円)	製造品出荷額等(百万円)	付加価値額(百万円)
製造業計	1,535	58,468	211,894	696,906	1,307,827	518,560	1,088	13,223	35,682	88,963	186,439	88,736	447	45,245	176,233	607,943	1,121,388	429,824
09 食料品製造業	280	6,628	16,411	62,724	97,700	29,718	207	2,374	4,933	13,040	26,203	12,123	53	4,254	11,478	49,684	71,498	17,596
10 飲料・飼料製造業	46	900	3,427	6,168	18,545	7,460	37	388	1,237	1,894	5,233	2,534	9	512	2,189	4,275	13,313	4,926
11 繊維工業	199	5,216	10,667	17,836	37,452	17,333	143	2,102	3,992	3,560	10,278	6,126	56	3,114	6,675	14,276	27,174	11,207
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	117	2,340	7,823	42,505	68,937	21,815	97	1,072	3,168	13,461	23,053	8,773	20	1,268	4,655	29,044	45,885	13,042
13 家具・装備品製造業	32	722	2,089	4,361	8,210	3,360	25	248	628	974	2,101	1,024	7	474	1,461	3,387	6,109	2,336
14 ハルブ・紙・紙加工品製造業	17	549	2,530	27,974	28,840	-603	12	134	343	1,324	2,111	716	5	415	2,188	26,650	26,729	-1,319
15 印刷・関連業	68	1,030	2,892	4,748	10,986	5,462	60	659	1,710	2,532	6,057	3,209	8	371	1,182	2,216	4,928	2,253
16 化学工業	19	2,033	9,259	32,505	64,252	25,685	12	128	482	6,088	7,110	931	7	1,905	8,777	26,407	57,142	24,754
17 石油製品・石化製品製造業	17	115	852	4,096	6,714	2,380	17	115	852	4,096	6,714	2,380	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品製造業	56	1,876	5,363	15,810	27,099	9,645	39	513	1,346	3,420	6,909	3,205	17	1,363	4,017	12,300	20,190	6,441
19 ゴム製品製造業	12	482	1,261	1,408	4,225	2,354	6	96	276	111	719	558	6	386	985	1,297	3,505	1,796
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	20	345	660	393	1,422	936	16	204	383	222	830	554	4	141	277	171	592	382
21 窯業・土石製品製造業	88	1,522	5,825	22,624	44,287	19,582	78	1,003	3,322	12,342	26,000	12,451	10	519	2,503	10,282	18,287	7,131
22 鉄鋼業	24	1,023	4,205	10,025	22,717	10,617	15	198	783	1,471	4,903	3,125	9	825	3,422	8,555	17,814	7,492
23 非鉄金属製造業	21	1,677	8,209	31,879	72,823	31,284	7	109	347	3,006	3,887	801	14	1,568	7,862	28,873	68,936	30,483
24 金属製品製造業	129	3,602	13,347	32,516	73,826	36,196	91	1,080	3,602	7,925	18,521	9,653	38	2,512	9,745	24,591	55,305	26,542
25 はん用機械器具製造業	27	939	3,186	6,524	12,118	4,627	15	168	580	716	2,318	1,456	12	771	2,606	5,807	9,801	3,171
26 生産用機械器具製造業	128	5,178	19,540	60,202	102,067	34,592	80	867	2,942	4,896	10,830	5,419	48	4,311	16,598	55,305	91,237	29,172
27 業務用機械器具製造業	32	3,873	15,857	51,233	91,009	33,198	12	204	629	945	1,828	805	20	3,669	15,328	50,288	89,181	32,393
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	92	12,996	57,613	212,615	417,101	182,327	32	455	984	1,718	4,629	2,804	60	12,541	56,630	210,896	412,473	179,523
29 電気機械器具製造業	47	1,941	5,825	15,538	27,896	10,745	28	379	1,156	2,401	5,910	3,250	19	1,562	4,769	13,137	21,986	7,495
30 情報通信機械器具製造業	8	532	2,547	3,376	7,111	3,306	4	57	127	195	422	206	4	475	2,421	3,181	6,689	3,100
31 輸送用機械器具製造業	27	2,205	10,044	26,381	51,621	19,870	11	138	410	676	1,747	998	16	2,067	9,634	25,705	49,874	18,871
32 その他の製造業	49	744	2,262	3,464	10,868	6,671	44	522	1,431	1,939	8,128	5,634	5	222	830	1,525	2,740	1,037

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注 事業所数・従業者数については令和3年6月1日。金額については年間(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

## 9-7 主要製造品の年間出荷額

(令和2年上位20位)

(単位：百万円)

順位	品 目	出荷 事業所数	年間 出荷額
1	他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	21	127,843
2	固定コンデンサ	5	100,241
3	医療用機械器具、同装置	6	52,912
4	駆動・伝導・操縦装置部品	9	40,360
5	医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	3	38,681
6	普通合板	8	26,757
7	その他の高周波ユニット	5	25,132
8	部分肉・冷凍肉（ブロイラーを除く）	16	23,570
9	その他の生産用機械器具	13	20,572
10	鉄骨	16	15,458
11	その他の非鉄金属（第1次製錬・精製によるもの）	4	14,996
12	清酒（濁酒を含む）	32	14,629
13	他に分類されない生産用機械器具の部分品・取付具・附属品	21	12,552
14	生コンクリート	37	10,760
15	その他の製造食料品	34	9,653
16	織物製事務用・作業用・衛生用衣服	12	8,876
17	他に分類されないガラス、同製品	3	8,694
18	オフセット印刷物（紙に対するもの）	56	7,501
19	集成材（造作用、化粧ばり造作用、化粧ばり構造用等）	8	7,362
20	他に分類されない通信機械器具の部分品・附属品	3	7,078

資料：県調査統計課「秋田県の工業」

注1 秘匿値を除く。

注2 事業所数については令和3年6月1日。

出荷額については年間（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

9-8 製造業(従業員30人以上) - 用水量の状況(淡水) (単位: m<sup>3</sup>/日)

年次	報告の あった 事業所数	用水量	水 源 別				
			公共水道		井戸水	その他 の淡水	回収水
			工業用 水道	上水道			
平成27年	444	287,604	140,380	14,684	13,802	74,624	44,114
平成28年	450	246,553	139,821	14,493	14,528	77,711	-
平成29年	452	251,595	141,287	16,435	14,406	79,467	-
平成30年	450	252,597	142,170	18,123	14,046	78,258	-
令和元年	442	251,145	141,792	17,000	13,596	78,757	-
令和2年	447	266,908	142,229	26,139	13,348	82,090	3,102

資料: 県調査統計課「秋田県の工業」

注 各年12月31日、平成27年と令和2年については翌年の6月1日時点

## 10-1 公共工事受注状況（1件500万円以上）

（単位：件、百万円）

目的別工事分類別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事件数	3,607	2,946	2,957	4,530	4,241
請負総額	257,662	207,188	202,983	247,721	306,831
治山・治水	112,589	23,855	47,800	42,799	57,478
農林水産	25,385	34,306	24,551	40,795	39,611
道路(含共同溝工事)	49,557	52,365	57,957	54,928	97,150
港湾・空港	2,330	4,897	5,399	6,169	10,424
下水道	9,523	6,809	6,698	6,421	10,697
公園・運動競技場施設	2,129	5,902	3,952	1,430	2,381
教育・病院	20,471	52,880	18,481	22,712	29,372
住宅・宿舎	598	2,080	1,290	2,395	3,213
庁舎	7,908	5,686	11,568	11,927	4,159
再開発ビル等建設	0	0	10	0	0
土地造成	10,798	76	725	79	112
鉄道等交通事業用施設	47	204	426	89	1,937
郵政事業用施設	0	46	31	0	0
電気・ガス事業用施設	491	926	49	1,023	620
上・工業水道	10,558	9,328	7,765	12,983	23,658
廃棄物処理施設等	3,267	3,271	7,988	23,012	5,754
他に分類されない工事	2,013	4,558	8,295	20,959	20,264
再掲					
災害復旧	25,426	11,519	5,054	5,397	23,068
維持・補修	43,910	28,088	42,149	50,404	67,436

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

## 10-2 道路の現況

（令和4年4月1日 単位：km）

区分	実延長	実延長の 種類別内訳			実延長の 路面種別内訳			実延長の 改良済未改良別内訳		
		道路	橋梁	トンネル	舗装済延長		未舗装 道延長	規格 改良済		未改良 うち 交通不能
					簡舗を 含まない	簡舗を 含む		延長	延長	
一般国道	1,340	1,253	50	36	1,289	1,340	0	1,290	50	0
指定区間	469	434	19	16	469	469	0	469	0	0
指定区間外	871	819	31	21	820	871	0	821	50	0
県道	2,426	2,362	53	11	1,513	2,336	90	1,791	636	10
主要地方道	1,257	1,221	28	8	936	1,246	11	1,075	182	0
一般県道	1,169	1,141	25	3	577	1,090	80	716	453	10
市町村道	19,951	19,825	117	8	1,747	13,084	6,866	13,155	6,795	1,049
総計	23,716	23,440	220	56	4,549	16,760	6,957	16,236	7,481	1,060

資料：県道路課「道路施設現況調査」

## 10-3 河川数及び流路延長

(1) 一級河川・二級河川

(令和5年12月末)

級 別	河川数	流路延長 (m)	内 訳				
			国直轄管理		県管理		
			河川数	流路延長 (m)	河川数	流路延長 (m)	
一級河川	雄物川	173	1,420,183	21	181,788	166	1,238,395
	米代川	83	905,144	8	91,800	80	813,344
	子吉川	53	417,763	12	45,550	45	372,213
	計	309	2,743,090	41	319,138	291	2,423,952
二級河川	馬場目川	23	246,765	-	-	23	246,765
	白雪川	3	29,455	-	-	3	29,455
	衣川	4	28,850	-	-	4	28,850
	奈曾川	2	17,318	-	-	2	17,318
	賀茂川	3	7,532	-	-	3	7,532
	湖沼	1	10,255	-	-	1	10,255
	その他	15	111,122	-	-	15	111,122
	計	51	451,297	-	-	51	451,297
合 計	360	3,194,387	41	319,138	342	2,875,249	

資料：県河川砂防課「河川調書」

注 国直轄管理河川数41河川のうち、23河川が県管理河川と重複している。

(2) 準用河川

(令和5年12月末)

河川数	流路延長 (m)
142	373,093

資料：県河川砂防課「河川調書」

## 10-4 都市計画事業の推移

(1) 都市計画道路整備

(各年度末 単位：m、%)

区分 時点	計画決定実延長	改良済	
		延長	改良率
平成30年度	1,006,003	651,888	64.8
令和元年度	1,005,293	658,748	65.5
令和2年度	991,413	658,390	66.4
令和3年度	960,493	649,841	67.7
令和4年度	958,793	649,156	67.7

資料：県都市計画課「秋田県の都市計画」

(2) 都市公園整備

(各年度末)

区分 時点	計画決定		都市公園整備状況		摘要
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	
平成30年度	566	4,354.42	606	1,683.97	13市4町
令和元年度	566	4,354.42	610	1,718.66	13市4町
令和2年度	560	4,353.36	610	1,718.94	13市4町
令和3年度	560	4,352.36	623	1,721.70	13市4町
令和4年度	560	4,352.36	628	1,710.78	13市4町

資料：県都市計画課「秋田県の都市計画」

## 10-5 着工建築物

種 別		令和3年度			令和4年度		
		建築物の 数(棟)	床面積の合 計(m <sup>2</sup> )	工事費 予定額 (万円)	建築物の 数(棟)	床面積の合 計(m <sup>2</sup> )	工事費 予定額 (万円)
建築主別	総計	4,975	872,578	18,202,620	4,390	721,994	13,746,280
	国	15	1,951	31,270	5	1,374	65,184
	都道府県	25	16,738	590,552	11	1,364	31,863
	市区町村	58	20,693	792,835	46	28,113	1,017,214
	会社	1,052	383,883	8,110,588	929	333,578	5,748,592
	会社でない団体	108	59,173	1,803,196	95	32,541	975,446
	個人	3,717	390,140	6,874,179	3,304	325,024	5,907,981
構造別	総計	4,975	872,578	18,202,620	4,390	721,994	13,746,280
	木造	3,837	464,839	7,953,856	3,306	416,475	7,491,471
	鉄骨鉄筋コンクリート造	0	0	0	0	0	0
	鉄筋コンクリート造	34	70,772	2,578,640	26	34,490	1,309,014
	鉄骨造	665	323,580	7,616,176	582	256,228	4,892,593
	コンクリートブロック造	0	0	0	4	257	3,450
	その他	439	13,387	53,948	472	14,544	49,752
用途別	総計	4,975	872,578	18,202,620	4,390	721,994	13,746,280
	居住専用住宅	4,071	445,922	8,116,973	3,673	393,423	7,356,442
	居住専用準住宅	17	4,019	77,546	14	3,319	68,356
	居住産業併用建築物	33	10,996	443,158	31	4,415	85,338
	農林水産業用建築物	183	66,954	1,007,036	122	43,713	420,077
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	81	16,454	293,857	55	8,281	154,729
	製造業用建築物	117	145,636	3,772,338	86	119,141	2,048,102
	電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	27	3,713	82,982	16	2,234	47,136
	情報通信業用建築物	4	2,299	46,340	5	674	11,873
	運輸業用建築物	19	9,803	146,289	21	11,229	221,826
	卸売業、小売業用建築物	97	37,363	647,032	78	43,331	627,072
	金融業、保険業用建築物	8	2,463	95,050	4	691	22,254
	不動産業用建築物	18	3,665	61,085	6	5,341	57,035
	宿泊業、飲食サービス業用建築物	24	2,752	67,724	28	7,022	168,823
	教育、学習支援業用建築物	36	25,840	988,811	19	16,764	604,704
	医療、福祉用建築物	82	29,827	838,509	68	34,184	1,074,300
	その他のサービス業用建築物	98	41,090	791,519	69	9,921	269,126
公務用建築物	41	18,172	542,528	20	5,057	234,471	
他に分類されない建築物	19	5,610	183,843	75	13,254	274,616	

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10-6 新設住宅着工状況

(1) 種類別

(単位：戸、m<sup>2</sup>)

年 度	総数		専用住宅		併用住宅及びその他の住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成30年度	4,487	462,056	4,441	457,862	46	4,194
令和元年度	4,250	432,013	4,237	430,386	13	1,627
令和2年度	3,886	393,992	3,809	389,576	77	4,416
令和3年度	4,182	420,786	4,096	412,495	86	8,291
令和4年度	3,842	363,961	3,800	360,098	42	3,863

資料：国土交通省「住宅着工統計」

## (2) 利用関係別

(単位：戸、㎡)

年 度	計		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計	戸数	床面積の 合 計
平成30年度	4,487	462,056	2,779	343,128	1,061	55,069	18	1,902	629	61,957
令和元年度	4,250	432,013	2,705	329,011	1,005	49,434	22	1,505	518	52,063
令和2年度	3,886	393,992	2,509	299,573	833	43,852	74	3,947	470	46,620
令和3年度	4,182	420,786	2,613	305,604	765	38,186	19	3,052	785	73,944
令和4年度	3,842	363,961	2,239	258,455	1,043	49,828	28	2,404	532	53,274

資料：国土交通省「住宅着工統計」

## (3) 資金別

(単位：戸、㎡)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	戸数	床面積の 合計	戸数	床面積の 合計	戸数	床面積の 合計
民間資金住宅	3,448	347,408	3,783	377,931	3,492	326,463
公営住宅	55	4,522	6	369	8	452
住宅金融支援機構住宅	322	35,121	298	32,339	261	28,981
都市再生機構住宅	-	-	-	-	-	-
その他	61	6,941	95	10,147	81	8,065
計	3,886	393,992	4,182	420,786	3,842	363,961

資料：国土交通省「住宅着工統計」

## 10-7 住宅の状況

(各年10月1日 単位：戸)

区 分	総 数	住 宅 数				
		居住している		居住していない		
		同居世帯なし	同居世帯あり	一時現在者のみ	空き家	建築中
平成10年	413,300	372,300	1,400	1,500	37,200	900
平成15年	428,600	381,100	1,200	1,100	44,200	1,000
平成20年	437,400	378,600	1,600	1,300	55,300	500
平成25年	446,900	388,000	1,000	900	56,600	400
平成30年	445,700	381,600	2,100	600	60,800	500

資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」

## 10-8 住居の状況

(各年10月1日 単位：世帯、人)

区 分	平成27年			令和2年		
	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり 人員
一般世帯	387,392	989,313	2.55	383,531	923,812	2.41
うち住宅に住む一般世帯	383,734	983,464	2.56	379,726	918,149	2.42
主世帯	381,096	977,670	2.57	376,000	910,758	2.42
持ち家	299,230	831,373	2.78	294,808	774,400	2.63
公営の借家	11,739	25,872	2.20	10,672	21,546	2.02
都市機構・公社の借家	431	835	1.94	-	-	-
民営の借家	61,749	103,766	1.68	62,562	100,916	1.61
給与住宅	7,947	15,824	1.99	7,958	13,896	1.75
間借り	2,638	5,794	2.20	3,726	7,391	1.98

資料：総務省統計局「国勢調査」

## 11-1 発電所数、出力数

(令和4年度末 単位:kW)

合計		水力発電所		火力発電所		新エネルギー等 発電所	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
100	3,424,227	41	281,919	4	2,497,550	55	644,758

## 新エネルギー等発電所内訳

風力		太陽光		地熱		[バイオマス]		[廃棄物]	
発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計	発電 所数	最大 出力計
27	424,548	25	131,910	3	88,300	[1]	[20,500]	[0]	[15,000]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[ ]を付して再掲。

注2 一つの発電所内に複数の発電機が存在し、電源種別が異なる場合には、発電所数は最大出力が最大となる電源種別に計上され、最大出力は電源種別ごとに計上される。

## 11-2 発電実績

(単位：千kW)

区分	合計	水力 発電所	火力 発電所	新エネルギー 等発電所
令和2年度	15,492,100	1,261,788	12,655,134	1,575,178
令和3年度	16,418,524	1,058,912	13,875,050	1,484,561
令和4年度	16,905,520	1,221,964	14,242,108	1,441,448

## 新エネルギー等発電所内訳

区分	新エネルギー等発電所内訳				
	風力	太陽光	地熱	[バイオマス]	[廃棄物]
令和2年度	976,747	140,128	458,302	[158,847]	[75,751]
令和3年度	930,461	155,536	398,564	[118,186]	[73,653]
令和4年度	862,070	169,469	409,909	[165,871]	[102,003]

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

注1 火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合は主要な燃料欄に計上。

注2 バイオマスまたは廃棄物の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス又は廃棄物の場合には、火力発電所の欄に記載する電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る電力量を[ ]を付して再掲。

## 11-3 電力需要量

(単位：千kWh)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数	7,161,328	7,227,958	7,024,891
特別高圧	2,112,289	2,167,729	2,129,903
高圧	2,463,506	2,506,712	2,442,134
低圧	2,585,533	2,553,517	2,452,845

資料：資源エネルギー庁「電力調査統計」

## 11-4 液化石油ガス（LPガス）の状況

(各年12月末)

年次	需要総量 (t)	使用家庭数 (戸)	普及率 (%)	液化石油ガス 販売事業所数
平成30年	81,241	271,155	69.6	247
令和元年	79,011	274,178	70.47	240
令和2年	76,100	266,710	68.4	236
令和3年	73,980	262,826	68.2	233
令和4年	74,499	260,028	67.4	227

資料：秋田県LPガス協会

注1 需要総量は家庭業務用と工業用の計である。

注2 液化石油ガス販売事業所数は、液化石油ガス法に基づく登録事業所数である。

注3 普及率は、使用家庭数を、県調査統計課「秋田県の人口と世帯(月報)」

による世帯数(翌年1月1日現在)で除した数値である。

## 11-5 上水道の普及状況

(各年度末)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
上水道	施設数(力所)	22	22
	給水人口(人)	805,353	795,608
	普及率(%)	84.2	84.4
簡易水道	施設数(力所)	105	105
	給水人口(人)	68,187	66,126
	普及率(%)	7.1	7.0
専用水道	施設数(力所)	92	88
	給水人口(人)	3,295	3,251
	普及率(%)	0.3	0.3
合計	施設数(力所)	219	215
	給水人口(人)	876,835	864,985
	普及率(%)	91.7	91.8
小規模水道	施設数(力所)	89	89
	給水人口(人)	3,900	3,770
	普及率(%)	0.4	0.4
総計	施設数(力所)	308	304
	給水人口(人)	880,735	868,755
	普及率(%)	92.1	92.2
総人口(人)	956,004	942,190	934,919

資料：県生活衛生課「秋田県水道施設現況調査」

## 11-6 下水道等の普及状況

(各年度末)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理合計	処理人口(人)	853,072	844,313
	普及率(%)	88.4	88.9
公共下水道	処理人口(人)	647,278	644,338
	普及率(%)	67.1	67.8
農業集落排水等	処理人口(人)	92,575	88,257
	普及率(%)	9.6	9.3
漁・林・簡易・小規模	処理人口(人)	2,786	2,612
	普及率(%)	0.3	0.3
合併処理浄化槽	処理人口(人)	110,433	109,106
	普及率(%)	11.4	11.5
住民基本台帳人口(人)	965,228	950,164	933,630

資料：県下水道マネジメント推進課「あきたの下水道【資料編】」

注 「汚水処理人口普及率」は、公共下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽の汚水処理施設による整備人口の住民基本台帳人口に対する割合である。

## 12-1 自動車保有台数

(各年度末 単位：台)

用途	車種	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録 貨物 用	普通車	20,672	20,612	20,516	20,541	20,576
	小型車	29,731	29,357	29,072	29,042	28,977
	被けん引車	637	615	609	598	585
	計	51,040	50,584	50,197	50,181	50,138
乗 合 用	普通車	964	947	904	896	884
	小型車	1,310	1,301	1,262	1,216	1,177
	計	2,274	2,248	2,166	2,112	2,061
乗 用	普通車	145,696	148,215	150,677	152,508	154,550
	小型車	199,316	194,078	189,527	184,415	179,276
	計	345,012	342,293	340,204	336,923	333,826
特殊 用途 用	特殊車 (普通・小型)	12,136	12,109	12,095	12,054	12,120
	大型特殊車	8,988	9,111	9,206	9,394	9,688
	計	21,124	21,220	21,301	21,448	21,808
小型二輪車		10,473	10,544	10,745	11,000	11,295
合計		429,923	426,889	424,613	421,664	419,128

軽 自 動 車	貨物用	四輪	122,138	120,588	119,879	119,267	119,280
		三輪	7	7	7	7	7
	乗用		247,206	247,383	248,711	248,634	249,245
	特殊用途用		2,008	1,941	1,923	1,933	1,949
	不明		41	17	20	22	27
軽二輪車		11,026	—	—	—	—	
合計		382,426	369,936	370,540	369,863	370,508	

総計		812,349	796,825	795,153	791,527	789,636
----	--	---------	---------	---------	---------	---------

資料：秋田運輸局「秋田県市町村別保有車両数」

注 軽自動車については、軽二輪車を除き、一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計によるものである。

ある。

## 12-2 高速道路の利用状況(出入交通量)

(単位:台)

区 間	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
秋田自動車道					
湯田 IC	295,378	319,522	275,744	247,233	271,297
横手 "	2,369,523	2,131,302	1,588,202	1,577,847	1,703,554
横手北スマート "		186,762	267,735	298,266	344,339
大曲 "	1,535,660	1,465,612	1,163,818	1,171,249	1,305,374
西仙北スマート "	173,337	169,441	152,783	159,911	175,009
協和 "	413,544	406,397	302,522	306,199	348,684
秋田南 "	1,931,767	1,862,296	1,518,679	1,567,867	1,728,862
秋田中央 "	1,646,936	1,607,062	1,255,589	1,280,038	1,382,482
秋田北 "	1,310,529	1,277,333	1,060,337	1,127,248	1,213,312
昭和男鹿半島 "	769,846	759,235	612,186	619,869	681,256
五城目八郎潟 "	348,935	356,092	295,300	303,155	304,866
東北縦貫自動車道					
鹿角八幡平 IC	422,318	426,438	304,476	330,910	358,015
十和田 "	603,730	604,130	461,560	456,265	514,024
小坂 "	261,250	265,052	207,711	201,163	247,235
碓ヶ関 "	478,216	496,482	404,252	402,891	488,454
日本海東北自動車道					
秋田空港 IC	635,372	629,630	416,232	464,506	566,671
秋田空港本線	951,880	954,035	686,088	724,473	834,013
琴丘能代道路					
琴丘森岳 IC	262,963	245,209	191,234	209,701	236,609
琴丘森岳本線	1,627,785	1,563,108	1,241,542	1,337,783	1,469,577
湯沢横手道路					
十文字 IC	897,104	875,197	737,733	739,670	800,339
十文字本線	1,463,256	1,436,761	1,114,192	1,128,290	1,252,296

資料:東日本高速道路株式会社東北支社

注1 各料金所の出入交通量の合計である。

注2 横手北スマートICは令和元年8月4日開通

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成30年	1,790	281,986	98.1	71.8	1,791	276,848	98.1	70.4
令和元年	1,809	287,969	99.1	75.7	1,808	278,515	99.1	73.3
令和2年	1,059	86,752	99.3	50.4	1,057	88,158	99.0	51.3
令和3年	881	70,265	97.6	52.0	880	67,636	97.6	50.1
令和4年	1,680	171,027	98.5	55.5	1,679	165,434	98.4	53.7
1月	140	5,780	93.3	22.2	141	8,823	92.8	33.6
2月	86	3,594	96.6	24.1	86	3,486	96.6	23.4
3月	136	13,410	100.0	53.7	135	14,062	100.0	56.7
4月	127	15,912	100.0	75.2	127	14,056	100.0	66.5
5月	134	13,398	100.0	58.2	135	14,213	100.0	61.3
6月	149	12,972	99.3	48.6	148	12,103	99.3	45.7
7月	153	16,327	98.7	58.9	153	14,698	98.7	53.0
8月	150	18,017	96.8	62.7	150	17,076	96.8	59.4
9月	149	15,396	99.3	53.7	149	14,660	99.3	51.1
10月	154	18,184	99.4	64.6	154	17,222	99.4	61.2
11月	149	19,787	99.3	67.6	149	19,682	99.3	67.2
12月	153	18,250	98.7	63.2	152	15,353	98.1	53.4

資料：県港湾空港課

注 就航会社については、グループ会社を含む。

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	東京（羽田空港）→秋田				秋田→東京（羽田空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成30年	1,435	165,694	98.3	70.0	1,434	166,123	98.2	70.2
令和元年	1,448	169,948	99.2	71.2	1,447	169,505	99.1	71.0
令和2年	734	51,147	98.7	43.9	733	51,460	98.5	44.2
令和3年	644	43,115	98.5	46.0	644	41,187	98.5	44.0
令和4年	1,266	97,471	99.0	47.8	1,265	98,488	98.9	48.3
1月	94	3,446	94.9	22.5	94	5,506	94.9	35.9
2月	55	1,767	96.5	27.3	55	1,818	96.5	28.1
3月	70	6,070	100.0	59.2	70	6,245	100.0	60.9
4月	77	8,283	100.0	65.5	76	7,204	98.7	57.7
5月	119	8,416	100.0	43.0	119	9,007	100.0	46.1
6月	120	7,802	100.0	39.4	120	7,808	100.0	39.5
7月	123	9,230	99.2	45.5	123	9,184	99.2	45.3
8月	124	10,881	99.2	53.3	124	11,519	99.2	56.5
9月	120	8,921	100.0	45.3	120	9,168	100.0	46.5
10月	123	11,110	99.2	55.4	123	11,340	99.2	56.5
11月	120	11,209	100.0	56.9	120	11,324	100.0	57.5
12月	121	10,336	97.6	51.8	121	8,365	97.6	41.9

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成30年	1,079	52,761	98.5	66.1	1,070	53,141	97.7	67.1
令和元年	1,088	56,698	99.4	70.1	1,087	55,784	99.3	69.2
令和2年	693	21,797	99.7	42.4	687	21,441	98.7	42.1
令和3年	643	20,963	97.4	44.1	645	21,032	97.9	44.1
令和4年	1,038	42,365	98.6	54.4	1,030	41,554	97.8	53.8
1月	83	1,851	92.2	30.1	81	1,967	89.0	32.8
2月	59	1,319	96.7	30.2	58	1,350	95.1	31.5
3月	77	2,391	100.0	42.0	75	2,503	98.7	45.1
4月	90	3,113	100.0	46.1	89	2,743	98.9	41.6
5月	93	3,221	100.0	46.8	93	3,211	100.0	46.7
6月	90	3,129	100.0	47.0	89	3,064	98.9	46.5
7月	91	3,815	97.8	56.7	91	3,623	97.8	53.8
8月	93	4,961	100.0	62.8	93	4,754	100.0	60.2
9月	89	4,223	98.9	64.1	89	4,132	98.9	62.7
10月	93	5,182	100.0	75.3	93	5,049	100.0	73.4
11月	90	4,876	100.0	73.2	89	5,034	98.9	76.4
12月	90	4,284	96.8	64.3	90	4,124	96.8	61.9

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	大阪（伊丹空港）→秋田				秋田→大阪（伊丹空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成30年	1,074	58,714	98.1	61.6	1,074	57,374	98.1	60.2
令和元年	1,090	63,668	99.5	61.7	1,091	64,976	99.6	62.9
令和2年	652	24,171	98.8	40.9	649	25,449	98.3	43.3
令和3年	519	17,162	98.1	36.6	518	17,175	97.9	36.7
令和4年	953	38,401	99.2	47.1	949	41,672	98.8	51.4
1月	72	1,953	97.3	29.7	70	2,308	94.6	36.2
2月	41	784	97.6	22.5	41	827	97.6	23.8
3月	39	1,426	100.0	47.8	39	1,379	100.0	46.2
4月	71	2,505	100.0	42.0	71	2,470	100.0	41.4
5月	93	3,110	100.0	40.3	93	3,261	100.0	42.3
6月	90	2,744	100.0	36.9	89	3,349	98.9	45.5
7月	93	3,713	100.0	46.6	93	4,109	100.0	51.6
8月	93	4,771	100.0	57.9	93	4,983	100.0	60.4
9月	88	3,758	97.8	51.6	88	4,080	97.8	56.1
10月	93	4,688	100.0	60.5	93	5,447	100.0	70.3
11月	90	4,949	100.0	57.9	90	5,472	100.0	61.0
12月	90	4,000	96.8	52.8	89	3,987	95.7	53.3

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	名古屋（中部国際空港）→秋田				秋田→名古屋（中部国際空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成30年	713	36,062	97.7	68.3	712	36,777	97.5	69.8
令和元年	723	37,795	99.0	70.4	721	38,473	98.8	71.8
令和2年	564	15,176	99.1	35.0	563	15,215	98.9	35.2
令和3年	463	13,115	98.5	38.1	462	12,631	98.3	36.7
令和4年	722	25,118	98.9	46.2	722	25,016	98.9	46.0
1月	59	1,256	95.2	27.6	59	1,547	95.2	34.0
2月	54	686	96.4	17.2	54	730	96.4	18.3
3月	61	1,556	98.4	31.9	61	1,593	98.4	32.6
4月	60	1,908	100.0	43.0	60	1,838	100.0	41.4
5月	62	2,041	100.0	44.5	62	2,164	100.0	47.2
6月	60	1,718	100.0	37.2	60	1,693	100.0	36.6
7月	62	2,110	100.0	45.1	62	2,102	100.0	44.9
8月	62	2,976	100.0	64.9	62	3,047	100.0	66.4
9月	59	2,321	98.3	53.2	59	2,207	98.3	50.5
10月	62	2,934	100.0	62.7	62	2,978	100.0	63.6
11月	60	3,154	100.0	69.9	60	2,891	100.0	65.1
12月	61	2,458	98.4	54.5	61	2,226	98.4	49.3

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	日本航空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）	運航回数	利用人員	就航率（%）	搭乗率（%）
平成30年	705	28,975	96.6	54.0	702	26,177	96.2	49.0
令和元年	720	31,761	98.6	58.0	720	28,653	98.6	52.3
令和2年	366	9,366	97.6	33.7	365	8,828	97.3	31.8
令和3年	283	7,675	99.6	35.5	283	6,773	99.6	31.3
令和4年	629	20,426	96.5	42.7	628	17,996	96.3	37.7
1月	45	1,107	72.6	32.4	45	1,147	72.6	33.5
2月	29	556	93.5	25.2	29	499	93.5	22.6
3月	36	1,002	100.0	36.6	36	985	100.0	36.0
4月	33	1,128	100.0	45.0	33	768	100.0	30.6
5月	62	1,701	100.0	36.1	62	1,471	100.0	31.2
6月	60	1,758	100.0	38.6	60	1,481	100.0	32.5
7月	62	2,091	100.0	44.4	62	1,745	100.0	37.0
8月	61	2,862	98.4	61.7	60	2,519	96.8	55.2
9月	59	2,300	98.3	51.3	59	2,034	98.3	45.4
10月	62	2,486	100.0	52.8	62	2,087	100.0	44.3
11月	60	1,875	100.0	41.1	60	1,801	100.0	39.5
12月	60	1,560	96.8	34.2	60	1,459	96.8	32.0

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	全日空							
	札幌（新千歳空港）→秋田				秋田→札幌（新千歳空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成30年	713	28,446	97.7	53.9	716	31,109	98.1	58.7
令和元年	726	30,190	99.5	56.2	725	33,357	99.3	62.0
令和2年	591	11,044	99.2	25.1	593	11,361	99.5	25.8
令和3年	385	10,502	97.7	36.9	379	10,251	96.2	36.6
令和4年	675	20,728	98.4	41.5	672	21,868	98.0	44.0
1月	51	995	89.5	26.4	51	1,132	89.5	30.0
2月	31	473	91.2	20.6	31	446	91.2	19.4
3月	45	1,064	100.0	32.0	44	1,088	97.8	33.4
4月	60	1,407	100.0	31.7	60	1,481	100.0	33.4
5月	62	1,450	100.0	31.6	62	1,641	100.0	35.8
6月	60	1,668	100.0	37.6	60	1,725	100.0	38.9
7月	62	2,143	100.0	46.7	61	2,432	98.4	53.9
8月	62	3,102	100.0	67.6	62	3,222	100.0	70.2
9月	60	2,374	100.0	53.5	60	2,672	100.0	60.2
10月	62	2,210	100.0	48.2	62	2,399	100.0	52.3
11月	60	2,047	100.0	46.1	60	2,110	100.0	47.5
12月	60	1,795	96.8	40.4	59	1,520	95.2	34.8

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	大韓航空							
	ソウル（仁川空港）→秋田				秋田→ソウル（仁川空港）			
	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)	運航回数	利用人員	就航率(%)	搭乗率(%)
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年	-	-	-	-	-	-	-	-
1月	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-

注 運行休止中

## 12-3 空港の利用状況－秋田空港

年月	貨物 (t)		郵便 (t)	
	積	卸	積	卸
平成30年	604.4	815.8	39.1	203.9
令和元年	657.0	694.6	-	-
令和2年	263.0	337.0	-	-
令和3年	235.8	279.8	-	-
令和4年	198.1	281.6	-	-
1月	15.2	19.0	-	-
2月	14.4	18.8	-	-
3月	20.9	22.8	-	-
4月	23.2	25.9	-	-
5月	14.9	21.4	-	-
6月	11.4	22.4	-	-
7月	12.8	23.7	-	-
8月	17.0	22.9	-	-
9月	19.0	26.1	-	-
10月	18.9	25.3	-	-
11月	17.5	25.2	-	-
12月	12.8	28.2	-	-

注 平成30年9月から郵便取扱廃止

## 12-4 空港の利用状況－大館能代空港

年月	全 日 空								貨物 (t)	
	東京 (羽田空港) → 大館能代				大館能代 → 東京 (羽田空港)				積	卸
	運航回数	利用人員	就航率 (%)	搭乗率 (%)	運航回数	利用人員	就航率 (%)	搭乗率 (%)		
平成30年	718	73,323	98.4	64.7	713	73,465	97.5	65.1	20.8	63.9
令和元年	724	77,189	99.2	62.7	724	76,880	99.2	62.5	84.6	75.0
令和2年	459	24,511	98.9	35.0	459	22,325	98.9	31.8	94.6	65.2
令和3年	361	19,099	95.8	34.9	361	15,579	95.8	28.5	83.9	55.1
令和4年	899	61,021	99.1	41.4	897	60,926	98.9	41.5	83.4	64.4
1月	56	1,796	94.9	21.1	56	2,874	94.9	33.7	2.2	6.2
2月	30	1,042	96.8	23.3	30	914	96.8	20.4	1.1	4.5
3月	59	3,488	100.0	35.9	59	3,803	100.0	39.1	16.8	7.1
4月	55	4,294	100.0	47.0	55	3,471	100.0	38.0	9.8	5.7
5月	78	4,134	98.7	33.0	78	4,854	98.7	38.7	0.9	5.8
6月	71	4,407	98.6	37.1	71	4,413	98.6	37.1	3.2	4.8
7月	93	6,509	100.0	42.1	93	6,192	100.0	40.0	6.3	6.7
8月	92	7,062	98.9	45.4	90	7,518	96.8	49.4	1.3	4.7
9月	90	6,138	100.0	39.0	90	6,395	100.0	40.6	9.9	5.6
10月	93	7,653	100.0	49.4	93	7,778	100.0	50.2	11.0	4.9
11月	90	7,126	100.0	49.5	90	7,144	100.0	49.7	10.8	3.4
12月	92	7,372	98.9	51.3	92	5,570	98.9	38.7	10.0	4.9

資料：県港湾空港課

注 就航会社については、グループ会社を含む。

## 12-5 鉄道の輸送状況－路線別営業キロ、駅数

(令和5年4月1日)

路線名	区 間	営業キロ(km)	駅 員 配置駅	業 務 委託駅	無人駅及び 簡易委託駅	合 計
総 数		572.0	12	17	117	146
奥羽本線	院 内 ～ 陣 場	223.1	5	5	35	45
羽越本線	小砂川～秋田	76.9	1	3	12	16
田沢湖線	田沢湖～大曲	35.5	-	2	8	10
男鹿線	追 分 ～ 男 鹿	26.4	-	1	7	8
五能線	東能代～岩館	29.1	-	1	9	10
北上線	黒 沢 ～ 横 手	16.8	-	-	3	3
花輪線	湯瀬温泉～大館	47.0	-	2	11	13
鳥海山ろく線	羽後本荘～矢島	23.0	3	-	9	12
秋田内陸線	鷹 巣 ～ 角 館	94.2	3	3	23	29

資料：東日本旅客鉄道株式会社秋田支社、由利高原鉄道株式会社、秋田内陸縦貫鉄道株式会社

## 12-6 鉄道の輸送状況

## －旅客数(1日平均)

区分・年度	乗車人員(人)
平成30年度	32,603
令和元年度	31,669
令和2年度	24,974
令和3年度	23,646
令和4年度	25,896
奥羽本線	19,978
羽越本線	3,014
田沢湖線	745
男鹿線	532
五能線	330
北上線	5
花輪線	281
鳥海山ろく線	508
秋田内陸線	503

資料：

東日本旅客鉄道株式会社秋田支社

由利高原鉄道株式会社

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

注 JR線は無人駅を除く。

## 12-7 鉄道の輸送状況

## －貨物1日平均取扱実績

年 度	発送 (t)	到着 (t)
平成30年度	814.1	773.4
令和元年度	740.2	750.0
令和2年度	619.5	676.4
令和3年度	606.8	617.4
令和4年度	560.6	565.7

資料：日本貨物鉄道株式会社東北支社

北東北支店秋田営業所

## 12-8 民間バス輸送量

年 度	一般乗合			一般貸切		
	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)	延実働車 (台)	総数 (人)	営業収入 (千円)
平成30年度	209,553	11,865,292	4,151,251	38,644	1,291,936	2,886,688
令和元年度	193,577	11,139,082	3,904,213	36,558	1,286,722	2,725,033
令和2年度	177,531	8,853,529	2,367,830	19,988	654,298	1,236,962
令和3年度	183,079	9,072,313	2,538,327	24,356	797,732	1,535,109
令和4年度	180,778	9,199,373	2,751,044	31,519	967,982	2,159,600

資料：東北運輸局秋田運輸支局

「一般乗合旅客自動車輸送実績」「一般貸切旅客自動車輸送実績」

## 12-9 貨物自動車運送事業者数、車両数

(各年度末)

年 度	一般		霊柩		特定		軽貨物	
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
平成30年度	443	8,731	62	188	3	13	1,154	1,975
令和元年度	443	8,777	61	187	3	12	1,121	1,941
令和2年度	450	8,907	61	189	3	13	1,204	1,941
令和3年度	445	8,794	61	184	3	12	1,099	1,967
令和4年度	448	8,729	62	186	3	12	1,192	2,075

資料：東北運輸局秋田運輸支局「業務概要」

## 12-10 入港船舶数

区 分	令和3年				令和4年					
	隻 数		ト ン 数		隻 数		ト ン 数			
総 数	3,094 (542)		19,294,791 (7,535,410)		3,811 (526)		19,377,034 (7,246,145)			
秋 田 港	商 船	外航	380 (380)		4,071,018 (4,071,018)		396 (396)		4,189,867 (4,189,867)	
		内航	1,054		2,254,099		1,097		2,478,899	
	フェリー	483		8,804,607		477		8,695,233		
	漁 船	259		5,185		625		9,202		
	避難船	-		-		-		-		
	その他	113 (13)		162,388 (117,884)		258 (21)		153,584 (89,527)		
船 川 港	商 船	外航	19 (19)		34,577 (34,577)		5 (5)		25,830 (25,830)	
		内航	164		320,126		200		407,479	
	漁 船	198		10,168		182		9,772		
	避難船	-		-		-		-		
	その他	14		8,703		18		7,010		
能 代 港	商 船	外航	130 (130)		3,311,931 (3,311,931)		104 (104)		2,940,921 (2,940,921)	
		内航	223		303,131		314		453,459	
	漁 船	-		-		-		-		
	避難船	-		-		-		-		
	その他	38		8,599		27		4,019		
そ の 他 の 港	商 船	外航	-		-		-		-	
		内航	-		-		-		-	
	漁 船	19		259		108		1,759		
	避難船	-		-		-		-		
	その他	-		-		-		-		

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注1 ( )内は外航船で内数である。

注2 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

## 12-11 海上出入貨物量

(単位：t)

区 分	移 出	移 入		輸 出	輸 入
	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港	その他の港	秋田港・ 船川港・ 能代港	秋田港・ 船川港・ 能代港
平成30年	1,932,200	4,258,593	209	615,480	4,611,202
令和元年	2,014,506	3,830,191	188	642,743	5,832,468
令和2年	1,715,553	3,484,575	47	686,045	5,677,128
令和3年	1,817,257	3,485,838	55	699,121	6,139,984
令和4年	2,051,330	3,721,689	196	593,251	6,928,785
農 水 産 品		1,246	196	121	7,859
林 産 品	11,139	176,238		36,271	606,812
鉱 産 品	485,504	610,249		31,452	5,660,403
金属機械工業品	52,045	11,731		89,411	22,238
化学工業品	365,754	1,884,444		177,501	545,150
軽工業品	78,173	3,095		122,448	4,859
雑工業品	10,940	756		31,193	45,729
特 殊 品	13,220	46,205		104,854	35,735
分類不能					
フェリー	1,034,555	987,725			

資料：県港湾空港課「港湾調査」

注 「その他の港」とは本荘港、戸賀港である。

## 12-12 郵便局数

(各年度末)

年 次	総数 (局)	直営の 郵便局	簡 易 郵便局
平成30年度	398	273	124
令和元年度	392	273	119
令和2年度	390	273	117
令和3年度	384	273	111
令和4年度	383	273	110

資料：日本郵便株式会社  
「郵便局局数情報」

## 12-13 電話契約数

(各年度末)

区 分 年 度	固定電話	I S D N	携帯電話
平成29年度	199,855	19,905	923,138
平成30年度	188,956	18,391	918,106
令和元年度	176,344	16,988	899,429
令和2年度	167,366	16,012	908,889
令和3年度	157,805	14,697	913,914

資料：総務省「通信量からみた我が国の  
音声通信利用状況」

## 12-14 インターネットの普及状況

(各年度末)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
秋田県	契約件数(件)	520,901	537,179	557,155	555,016	547,618
	世帯数(世帯)	425,775	425,547	425,698	425,716	425,607
	世帯普及率(%)	122.3	126.2	130.9	130.4	128.7
全 国	世帯普及率(%)	182.0	190.3	197.9	206.7	214.0

資料：総務省東北総合通信局「東北におけるブロードバンドサービスの普及状況」

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

注1 契約件数は、光ファイバー（FTTH）、DSL、ケーブルテレビといった有線通信サービスと

3.9-4世代携帯電話、FWA、BWAといった無線通信サービスの契約件数の合計

注2 平成31年3月末からの契約件数は、3.9-4世代携帯電話サービスの契約数の集計が行われなく

なったため、この契約数は除かれている。

注3 世帯普及率は、契約件数を世帯数（各年度1月1日現在）で除したものである。

## 13-1 卸売・小売業の推移

年次	事業所数			従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	商 品 手持額 (百万円)	(小売業) 売場面積 (㎡)
	総数	卸売業	小売業				
平成 3年	23,548	3,639	19,909	107,701	3,489,763	222,343	1,252,843
平成 6年	21,868	3,384	18,484	105,840	3,622,678	243,020	1,463,462
平成 9年	20,493	3,193	17,300	103,701	3,751,464	246,810	1,385,887
平成11年	20,346	3,346	17,000	108,970	3,532,500	...	1,495,406
平成14年	18,047	3,055	14,992	100,238	2,714,120	191,913	1,564,621
平成16年	17,521	3,058	14,463	98,775	2,626,070	...	1,553,011
平成19年	15,665	2,656	13,009	92,958	2,470,794	179,636	1,601,129
平成24年	13,947	2,850	11,097	84,970	2,081,876	123,360	1,430,307
平成26年	13,536	2,856	10,680	86,426	2,075,476	...	1,493,992
平成28年	13,034	2,727	10,307	84,392	2,395,670	...	1,402,508
令和 3年	11,368	2,510	8,858	80,748	2,193,983	...	1,449,751

資料：総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)  
(平成19年以前及び平成26年の数値は、県調査統計課「秋田県の商業」)

注1 平成24年、平成26年及び平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

注2 令和3年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

注3 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注4 平成28年の個人経営の事業所は調査項目に売場面積を含まない。令和3年の個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

注5 年間商品販売額は前年1年分である。

## 13-2 卸売・小売業—業種別、規模別

(令和3年6月1日)

業 種	事 業 所 数									従業 者数 (人)	年間商品 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)
	計	従 業 者 規 模										
		2人 以下	3~4	5~9	10 ~19	20 ~29	30 ~49	50 ~99	100人 以上			
総数	10,119	4,103	2,082	2,134	1,179	300	158	118	45	70,387	2,123,409	1,449,751
卸売業計	2,104	639	484	520	298	84	56	22	1	15,685	1,107,910	-
各種商品卸売業	18	1	2	7	5	2	1	-	-	203	11,449	-
繊維・衣服等 卸売業	47	16	13	10	5	2	1	-	-	283	6,377	-
飲食品卸売業	477	149	117	103	56	24	19	8	1	3,956	324,298	-
建築材料、鉱物・ 金属材料等卸売業	564	168	129	144	91	19	11	2	-	3,848	288,966	-
機械器具卸売業	574	150	128	164	91	17	17	7	-	4,531	251,496	-
その他の卸売業	424	155	95	92	50	20	7	5	-	2,864	225,325	-
小売業計	8,015	3,464	1,598	1,614	881	216	102	96	44	54,702	1,015,499	1,449,751
各種商品小売業	17	5	1	-	-	-	-	2	9	1,659	31,319	102,476
織物・衣服・身の 回り品小売業	881	450	213	178	28	2	4	4	2	3,559	45,843	187,253
飲食品小売業	2,439	1,159	417	354	289	75	40	74	31	22,162	317,341	449,170
機械器具小売業	1,176	515	222	208	178	37	12	4	-	6,792	174,452	108,496
その他の小売業	3,212	1,215	702	807	348	92	37	9	2	18,524	393,390	602,356
無店舗小売業	290	120	43	67	38	10	9	3	-	2,006	53,154	-

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)

注1 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

注2 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、「臨時雇用者」は含めていない。

注3 個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。

注4 年間商品販売額は令和2年1年分である。

## 13-3 主要品目別輸出入実績

(単位：百万円)

年次	輸 出				輸 入			
	品目	単位	数量	価額	品目	単位	数量	価額
令和3年	総額			70,714	総額			247,687
	一般機械			18,438	非鉄金属鉱	MT	401,339	62,968
	非鉄金属	MT	70,034	22,406	石炭	MT	4,793,129	62,264
	紙・板紙	MT	126,242	6,963	木材			6,270
	自動車の部分品	KG	5,831,423	4,328	ウッドチップ	MT	105,289	2,079
	鉄鋼くず	MT	81,576	3,969	木製建具・建築用木工品	KG	16,305,731	3,241
	その他			14,610	その他			110,865
令和4年	総額			78,193	総額			387,607
	一般機械			16,064	非鉄金属鉱	MT	449,410	88,495
	非鉄金属	MT	74,063	33,360	石炭	MT	4,304,373	160,319
	紙・板紙	MT	125,019	8,476	木材			12,833
	自動車の部分品	KG	5,224,736	4,599	ウッドチップ	MT	97,026	2,385
	鉄鋼くず	MT	77,674	4,107	木製建具・建築用木工品	KG	20,607,662	5,895
	その他			11,587	その他			117,680

資料：函館税関「外国貿易年表」

注 MT…メトリックトン(トン)

## 13-4 国別輸出入実績

(単位：百万円、%)

年次	輸 出			輸 入		
	国名	輸出額	割合	国名	輸入額	割合
令和3年	総額	70,714	100.0	総額	247,687	100.0
	中華人民共和国	18,785	24.0	アメリカ合衆国	52,108	13.4
	タイ	8,536	10.9	オーストラリア	41,439	10.7
	アメリカ合衆国	7,725	9.9	ボリビア	30,820	8.0
	インドネシア	5,655	7.2	大韓民国	18,259	4.7
	ベトナム	5,382	6.9	ロシア	16,541	4.3
	大韓民国	5,374	6.9	オランダ	15,272	3.9
	マレーシア	4,499	5.8	メキシコ	13,562	3.5
	台湾	4,026	5.1	アラブ首長国連邦	13,077	3.4
	フィリピン	3,756	4.8	中華人民共和国	11,474	3.0
	その他	6,976	8.9	その他	35,135	9.1
	令和4年	総額	78,193	100.0	総額	387,607
タイ		15,531	19.9	オーストラリア	114,304	29.5
中華人民共和国		12,229	15.6	大韓民国	65,654	16.9
アメリカ合衆国		7,855	10.0	ボリビア	36,346	9.4
ベトナム		7,546	9.7	アメリカ合衆国	32,863	8.5
フィリピン		5,819	7.4	インドネシア	24,188	6.2
マレーシア		5,535	7.1	メキシコ	23,406	6.0
インドネシア		5,356	6.8	ロシア	17,887	4.6
大韓民国		4,993	6.4	カナダ	16,612	4.3
台湾		4,284	5.5	中華人民共和国	13,614	3.5
その他		9,045	11.6	その他	42,733	11.0

資料：函館税関「外国貿易年表」

## 14-1 主要金融機関の預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国内銀行	37,312	37,714	41,592	43,253	43,911
ゆうちょ銀行	10,691	11,258	11,731	11,930	11,911
信用金庫	2,617	2,606	2,778	2,851	2,873
信用組合	855	877	931	938	959
商工組合中央金庫	214	204	203	213	208
農業協同組合	8,324	8,414	8,790	8,931	8,900
労働金庫	1,712	1,779	1,880	1,950	1,980

資料：日本銀行調査統計局、ゆうちょ銀行、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、  
商工組合中央金庫秋田支店、農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

## 14-2 主要金融機関の貸出残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国内銀行	20,382	20,044	21,287	21,215	21,594
信用金庫	1,354	1,373	1,450	1,457	1,501
信用組合	559	589	613	627	613
商工組合中央金庫	330	323	368	361	354
農業協同組合	1,870	1,879	1,909	1,884	1,945
労働金庫	1,186	1,247	1,274	1,319	1,413

資料：日本銀行調査統計局、秋田県信用金庫協会、秋田県信用組合、商工組合中央金庫秋田支店、  
農林中央金庫秋田支店、東北労働金庫秋田県本部

## 14-3 国内銀行の種類別預金残高

(各年度末 単位：億円)

年度・区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総数	37,312	37,714	41,592	43,253	43,911
一般預金	34,392	34,820	38,417	39,482	40,395
	(26,588)	(27,117)	(29,022)	(29,896)	(30,399)
要求払預金	19,978	20,843	24,661	26,111	27,541
定期性預金	14,334	13,908	13,692	13,321	12,816
その他預金	79	67	63	49	37
公金預金	2,666	2,695	2,893	3,441	3,276
金融機関預金	252	198	281	329	239

資料：日本銀行調査統計局 都道府県別預金・現金・貸出金（国内銀行）

注1 ( ) は、個人預金で内数

注2 「その他預金」には、非居住者円預金、外貨預金を含む。

## 14-4 手形交換高・不渡手形・取引停止処分

(単位：枚、千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
交 換 高	枚数	165,625	154,528	132,963	119,485	64,215
	金額	212,781,100	248,899,714	181,868,853	207,504,727	86,273,036
交 換 日 数 (日)	244	241	241	244	145	
1 日 平 均	枚数	679	641	552	490	443
	金額	872,054	1,032,779	754,643	850,429	594,986
手形1枚当たり金額	1,285	1,611	1,368	1,737	1,344	
不 渡 手 形 実 数	枚数	198	132	32	72	32
	金額	355,936	71,898	6,500	146,423	26,001
取 引 停 止 処 分	枚数	29	14	5	9	3
	金額	31,911	6,531	1,434	21,263	2,481

資料：一般社団法人秋田県銀行協会（秋田県内法定手形交換所分）

注 令和4年度については、令和4年4月1日～令和4年11月2日まで

（電子交換への移行に伴い、秋田県内の手形交換所は令和4年11月2日廃止となったため）

## 14-5 銀行券受払高

(単位：百万円)

区分・年	銀行券		
	受入高	支払高	受(△)払超
令和元年	300,753	530,541	229,787
令和2年	230,717	475,253	244,536
令和3年	143,646	372,484	228,838
令和4年	143,613	364,029	220,415
令和5年	139,540	347,204	207,663

資料：日本銀行「銀行券および貨幣受払高」

## 14-6 金融機関の店舗数

(各年度末 単位：店)

業 種	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総 数	(5) 307	(6) 307	(6) 306	(6) 306	(6) 306	
中央銀行	1	1	1	1	1	
全 国 銀 行	都市銀行	1	1	1	1	1
	地方銀行	(3) 171	(4) 172	(4) 172	(4) 172	(4) 172
	第二地銀協加盟銀行	(1) 6	(1) 6	(1) 6	(1) 6	(1) 6
	ゆうちょ銀行	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1) 1
	信託銀行	-	-	-	-	-
信用金庫	53	52	51	51	51	
信用組合	16	16	16	16	16	
日本政策金融公庫	2	2	2	2	2	
商工組合中央金庫	1	1	1	1	1	
農林中央金庫	1	1	1	1	1	
農業協同組合	13	13	13	13	13	
労働金庫	8	8	8	8	8	
生命保険会社	20	20	20	20	20	
損害保険会社	7	7	7	7	7	
証券会社	6	6	6	6	6	

資料：農業協同組合以外：東北財務局秋田財務事務所

農業協同組合：県農業経済課

注1 ( ) は出張所数で内数

注2 地方銀行はインターネット支店を除く。

注3 地銀荘内銀行秋田支店は山形県内に所在

注4 第二地銀北日本銀行鹿角支店は岩手県内に所在

注5 ゆうちょ銀行は仙台支店秋田出張所のみ。各郵便局はゆうちょ銀行から委託を受けて業務を行っているため店舗数には計上していない。

注6 農業協同組合は本店のみ

注7 生命保険会社は、秋田県生命保険協会加入社数

注8 損害保険会社は外国損害保険会社を除く。

## 14-7 農林漁業制度資金融資貸付状況

(各年度末 単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
日本政策金融公庫資金	11,447,524	10,855,974	16,718,902	14,112,087	13,033,204
農業	9,827,604	10,424,380	13,996,902	13,262,587	12,064,504
林業	823,920	363,894	2,058,000	309,500	353,700
漁業	-	-	-	-	30,000
加工流通	796,000	67,700	664,000	540,000	585,000
農業近代化資金	2,182,222	2,687,264	2,323,302	2,233,488	2,273,118
県単資金	164,810	70,090	44,250	236,831	152,611

資料：県農業経済課

## 14-8 商工組合中央金庫業種別貸出状況

(各年度末 単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(製造業計)	7,211	6,944	8,215	7,854	7,501
食料品	660	634	1,038	1,011	1,066
木材・木製品	2,473	2,097	2,026	1,966	1,925
金属製品	1,257	1,065	1,277	1,234	1,059
機械	657	715	764	759	807
その他	2,164	2,433	3,110	2,884	2,644
(非製造業計)	25,862	25,403	28,643	28,192	27,898
建設業	925	961	1,129	1,322	1,298
卸売業	5,188	5,462	5,987	4,980	4,858
小売業	5,819	5,526	5,212	5,301	4,645
運輸・通信	5,228	5,115	5,792	5,479	5,209
サービス	4,006	4,035	6,058	6,484	6,371
その他	4,696	4,304	4,465	4,626	5,517
(小計)	33,073	32,347	36,858	36,046	35,399
(信組代理貸)	8	4	0	0	0
(その他)	15	11	11	9	9
合 計	33,096	32,362	36,869	36,055	35,408

資料：商工組合中央金庫「業種別貸出残高表」

## 14-9 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

区 分	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
合 計	39	6,565	44	4,704	19	4,892	36	4,145	50	8,954
農・林・漁・鉱業	3	130	2	331	1	94	3	340	4	619
建設業	4	111	8	716	2	308	5	582	2	232
製造業	7	2,191	8	710	6	513	6	1,153	12	2,109
卸売業	3	158	5	284	2	193	8	699	6	1,511
小売業	8	818	6	1,178	3	1,357	5	319	8	459
金融・保険業	0	0	1	14	0	0	0	0	0	0
不動産業	1	17	0	0	1	903	1	37	1	93
運輸業	3	332	0	0	0	0	4	535	3	940
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業他	10	2,808	14	1,471	4	1,524	4	480	14	2,991

資料：株式会社東京商工リサーチ秋田支店

「年間秋田県企業倒産状況」(負債額1,000万円以上の企業倒産)

## 14-10 信用保証状況

(各年度末 単位：件、百万円)

区分・年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保証承諾件数	8,345	7,877	19,991	6,369	4,487
(期中)金額	68,689	71,630	281,562	86,727	42,251
保証債務残高金額	186,788	180,044	335,499	350,889	332,094

資料：県産業政策課

## 15-1 県財政の状況—年度別決算額

(単位：千円)

年 度	一般会計		特別会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
平成30年度	611,212,532	603,367,150	272,269,567	268,643,887
令和元年度	597,438,064	588,506,408	261,803,226	258,728,521
令和2年度	696,012,035	678,412,429	275,764,433	271,279,886
令和3年度	696,874,413	672,555,832	252,043,508	246,683,856
令和4年度	674,671,471	656,469,175	276,540,346	268,332,968

資料：県財政課

## 15-2 県財政の状況—一般会計歳入

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	696,874,413	100.0	674,671,471	100.0	582,543,000	100.0
県税	99,633,779	14.3	99,920,199	14.8	100,038,000	17.2
地方消費税清算金	48,943,446	7.0	50,041,136	7.4	50,566,000	8.7
地方譲与税	18,781,416	2.7	20,799,134	3.1	19,479,000	3.3
地方特例交付金	553,861	0.1	528,634	0.1	497,000	0.1
地方交付税	215,296,567	30.9	206,623,602	30.6	192,510,000	33.0
交通安全対策特別交付金	284,628	0.0	256,924	0.0	293,000	0.1
分担金及び負担金	5,393,862	0.8	5,190,006	0.8	2,824,482	0.5
使用料及び手数料	5,693,136	0.8	5,672,493	0.8	5,631,385	1.0
国庫支出金	126,446,724	18.2	129,070,811	19.1	89,614,405	15.4
財産収入	1,091,187	0.2	1,049,532	0.2	779,504	0.1
寄附金	39,786	0.0	130,275	0.0	48,229	0.0
繰入金	12,655,775	1.8	19,458,065	2.9	30,110,149	5.2
繰越金	17,599,607	2.5	24,318,581	3.6	1	0.0
諸収入	49,066,339	7.0	38,762,981	5.7	30,776,445	5.3
県債	95,394,300	13.7	72,849,100	10.8	59,375,400	10.2

資料：県財政課

## 15-3 県財政の状況—一般会計歳出

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度当初予算額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 額	672,555,832	100.0	656,469,175	100.0	582,543,000	100.0
議会費	1,164,295	0.2	1,182,065	0.2	1,184,489	0.2
総務費	60,987,436	9.1	37,949,040	5.8	33,455,001	5.7
民生費	82,218,482	12.2	90,115,721	13.7	83,072,394	14.3
衛生費	30,936,997	4.6	35,283,710	5.4	30,863,497	5.3
労働費	1,253,923	0.2	1,199,628	0.2	1,497,086	0.3
農林水産業費	73,013,989	10.8	69,028,206	10.5	51,368,195	8.8
商工費	53,004,848	7.9	51,138,058	7.8	36,567,831	6.3
土木費	89,023,788	13.2	84,908,172	12.9	65,891,153	11.3
警察費	25,340,181	3.8	27,814,392	4.2	27,148,656	4.7
教育費	103,067,252	15.3	108,393,923	16.5	103,979,493	17.8
災害復旧費	3,166,295	0.5	3,512,782	0.5	10,705,180	1.8
公債費	101,040,560	15.0	96,996,508	14.8	87,259,025	15.0
諸支出金	48,337,786	7.2	48,946,970	7.5	49,401,000	8.5
予備費		0.0		0.0	150,000	0.0

資料：県財政課

## 15-4 県財政の状況－特別会計

(単位：千円)

科 目	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度 当初予算額(歳出)
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	
総額	252,043,508	246,683,856	276,540,346	268,332,968	277,213,347
証紙	2,530,402	2,370,298	2,661,191	2,497,010	2,660,000
母子父子寡婦福祉資金	397,457	188,973	341,220	153,801	261,455
就農支援資金貸付事業等	69,432	12,185	68,322	12,572	61,397
中小企業設備導入助成資金	146,204	128,720	112,225	100,260	232,391
土地取得事業	61	61	1	1	1
工業団地開発事業	2,622,590	790,712	2,287,491	792,266	797,173
林業・木材産業改善資金	349,019	457	395,841	27,171	427,148
市町村振興資金	2,746,272	2,661,512	2,533,870	2,326,420	1,600,212
沿岸漁業改善資金	181,045	106	184,644	20	175,328
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	50,137	50,137	53,926	53,926	42,500
港湾整備事業	2,841,075	2,841,005	3,235,028	3,225,028	5,252,069
地域総合整備資金	762,649	762,649	714,263	714,263	713,034
秋田港飯島地区工業用地 整備事業	32,142	6,015	899,021	45,207	144,867
環境保全センター事業	1,651,916	1,238,866	1,624,365	1,281,155	947,195
公債費管理	136,700,465	136,700,465	162,362,138	162,362,138	167,139,125
地方独立行政法人秋田県立 病院機構施設整備等貸付金	2,448,591	2,448,591	1,619,557	1,619,557	1,873,222
国民健康保険	98,514,051	96,483,104	97,447,243	93,122,171	94,886,230

資料：県財政課

## 15-5 県税収入額－税目別

(単位：千円)

税 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 額		92,415,897	91,458,940	91,917,441	99,633,779	99,920,199
県 民 税	県民税計	29,931,776	29,621,943	29,445,094	29,392,163	29,048,367
	個人分	25,801,666	25,718,422	26,058,607	25,680,492	25,845,766
	法人分	3,269,228	3,181,140	2,466,901	2,378,229	2,362,528
	利子割	277,917	135,740	140,732	102,442	50,112
	配当割	307,141	364,931	331,565	517,014	429,759
	株式等譲渡所得割	275,824	221,710	447,290	713,986	360,202
事 業 税	事業税計	18,786,115	19,041,567	18,333,984	22,105,191	23,310,497
	個人分	817,429	816,497	812,127	858,981	863,049
	法人分	17,968,686	18,225,070	17,521,858	21,246,210	22,447,448
地方消費税		15,741,792	15,756,581	17,869,200	21,847,473	21,290,116
不動産取得税		1,591,947	1,805,416	1,578,039	1,580,075	1,561,306
県たばこ税		1,094,850	1,091,696	1,045,072	1,128,435	1,184,575
ゴルフ場利用税		155,551	157,240	145,491	156,633	155,243
軽油引取税		9,541,680	8,985,273	9,245,659	9,342,631	9,113,903
自動車税環境性能割			327,764	683,062	669,616	850,675
自動車税種別割			87,064	13,325,115	13,188,475	13,157,828
鉱区税		13,475	10,037	8,653	8,678	8,835
狩猟税		1,446	1,465	1,119	1,734	1,651
産業廃棄物税		180,663	233,327	229,656	210,789	230,656
(旧)軽油引取税		408	416	370	303	0
(旧)自動車取得税		1,734,014	920,183	90	0	6,117
(旧)自動車税		13,642,182	13,418,968	6,837	1,583	430

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

## 15-6 県民の租税負担額

項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
納税額 (百万円)	国 税	181,350	179,606	182,342	199,081	211,063
	県 税	113,825	116,440	113,491	119,240	127,569
	市町村税	112,159	112,439	112,775	112,088	112,572
	計	407,334	408,485	408,608	430,409	451,204
一人 当たり 負担額 (円)	国 税	179,324	180,274	185,852	205,784	221,513
	県 税	112,553	116,873	115,676	123,255	133,885
	市町村税	110,906	112,857	114,946	115,862	118,146
	計	402,784	410,005	416,474	444,901	473,544
一世帯 当たり 負担額 (円)	国 税	429,100	425,307	432,394	471,796	499,950
	県 税	269,326	275,730	269,125	282,583	302,176
	市町村税	265,384	266,256	267,428	265,634	266,652
	計	963,810	967,293	968,947	1,020,013	1,068,778

資料：県税務課「秋田県税務統計書」

## 15-7 市町村税収入実績

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普 通 税	110,318,028	110,673,153	110,109,830	110,602,303	112,812,488
市町村民税	47,943,195	47,582,330	46,643,326	46,758,564	47,031,260
個人分	38,720,457	38,616,796	39,111,380	38,572,940	38,803,233
法人分	9,222,738	8,965,534	7,531,946	8,185,624	8,228,027
固定資産税	52,686,495	53,291,975	53,753,516	53,550,387	54,920,432
純固定資産税	51,005,356	51,636,977	52,136,654	51,958,241	53,361,464
交付金	1,681,139	1,654,998	1,616,862	1,592,146	1,558,968
軽自動車税種別割	2,947,928	3,019,397	3,098,620	3,171,957	3,254,165
軽自動車税環境性能割		45,808	168,250	180,807	312,029
市町村たばこ税	6,698,863	6,681,590	6,397,032	6,908,527	7,254,037
鉱産税	41,547	52,053	49,086	32,061	40,565
特別土地保有税	0	0	0	0	0
目 的 税	2,121,131	2,102,223	1,978,442	1,969,873	1,998,933
入湯税	507,030	486,830	354,117	356,321	381,202
事業所税	1,515,222	1,512,211	1,513,315	1,507,649	1,507,747
都市計画税	101,879	103,182	111,010	105,903	109,984
合 計	112,439,159	112,775,376	112,088,272	112,572,176	114,811,421

資料：県税務課「市町村税徴収実績調」

## 15-8 国税徴収状況－税目別

(単位：百万円)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額	徴収決定済額	収納済額
合 計	204,658	198,982	215,652	210,758	218,878	214,297
源泉所得税	49	2	42	6	35	4
源泉所得税及復興特別所得税	44,942	44,790	48,561	48,389	49,487	49,360
申告所得税	173	18	146	15	107	13
申告所得税及復興特別所得税	12,226	11,632	12,739	12,290	12,049	11,659
法人税	26,534	26,332	28,277	28,136	31,323	31,111
地方法人税	2,479	2,467	3,154	3,116	3,405	3,372
相続税	4,963	4,568	6,136	5,767	6,474	6,355
消費税	-	-	-	-	-	-
消費税及び地方消費税	95,308	92,274	98,953	96,448	98,423	95,986
酒税	2,967	2,967	2,737	2,737	2,799	2,799
たばこ税及びたばこ特別税	-	-	-	-	-	-
揮発油税及び地方揮発油税	13,978	12,895	13,978	12,929	13,885	12,749
その他	1,039	1,038	926	925	889	888

資料：国税庁「国税庁統計年報」

## 15-9 市町村歳入歳出決算額

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総額	717,132,888	647,474,670	622,594,751
市町村税	112,088,272	112,572,177	114,811,421
地方交付税	188,054,017	201,328,080	197,681,558
国庫支出金	197,190,231	116,137,990	101,739,657
県支出金	40,759,433	47,136,571	40,597,605
財産収入	1,755,208	2,333,092	2,217,947
地方債	61,465,885	51,915,977	43,553,765
その他の収入	115,819,842	116,050,783	121,992,798

## (2) 歳出

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総額	695,583,278	627,656,667	600,098,336
議会費	3,955,019	3,870,398	3,902,697
総務費	188,009,933	95,059,754	85,391,584
民生費	173,315,345	194,848,031	184,601,041
衛生費	42,349,566	52,618,225	53,119,286
労働費	1,644,527	1,664,899	1,535,800
農林水産業費	28,573,432	33,630,443	28,638,026
商工費	37,387,301	30,860,960	31,081,166
土木費	68,872,649	71,913,682	66,839,783
消防費	21,966,047	21,193,484	22,292,114
教育費	65,668,729	58,642,925	56,871,253
災害復旧費	2,654,962	1,402,263	2,807,893
公債費	61,180,348	61,935,366	62,996,454
諸支出金	5,420	16,237	21,239
前年度繰上充用金	-	-	-

資料：県市町村課

(2020年=100)

年平均・月	総合			食料		生鮮食品		住居		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		前年同月比(%)	
	総合	生鮮食品 を除く 総合	持家の 所属 を除く 総合	生鮮 食品 及 工 ネ ギ を 除 く 総合	生鮮食品	持家の 所属 を除く 住居	持家の 所属 を除く 住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	総合	持家の 所属 を除く 総合						
令和元年	100.4	100.5	100.6	99.9	99.4	98.3	99.1	97.0	103.2	99.3	99.8	99.5	101.0	107.0	100.8	104.4	0.5	0.7					
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.4	△ 0.6					
令和3年	100.3	100.4	100.3	99.7	100.7	100.2	101.0	102.6	103.3	104.3	101.3	99.3	95.3	99.6	101.9	101.1	0.3	0.3					
令和4年	104.0	103.7	104.4	101.6	105.9	108.9	103.7	110.4	118.0	107.2	104.3	99.6	94.0	99.7	104.4	102.7	3.6	4.0					
令和5年	107.7	107.0	108.6	105.9	114.7	119.4	106.0	117.6	111.6	116.0	108.5	101.5	96.3	99.7	109.0	104.4	3.5	4.0					
1月	106.6	106.1	107.4	103.6	111.1	116.7	105.7	116.6	124.3	108.8	104.5	100.3	94.5	99.6	104.6	103.7	4.6	5.2					
2月	105.5	105.0	106.1	103.8	110.7	114.1	105.8	116.9	111.5	108.2	104.9	100.8	94.7	99.6	105.3	104.1	3.1	3.5					
3月	106.1	105.6	106.8	104.6	112.0	115.8	105.8	116.8	110.2	112.7	106.0	101.4	95.0	99.6	106.4	104.3	3.1	3.5					
4月	106.7	106.2	107.4	105.3	112.9	115.4	105.9	117.2	109.5	118.0	108.6	101.1	94.8	99.8	107.9	104.2	3.3	3.7					
5月	106.9	106.2	107.6	105.7	114.1	119.4	106.1	117.4	105.8	117.3	109.4	101.4	95.3	99.8	108.9	104.1	3.3	3.6					
6月	107.4	106.9	108.2	105.8	114.3	115.9	106.1	117.8	112.2	117.9	109.6	101.3	95.3	99.8	107.2	104.0	3.8	4.3					
7月	108.0	107.5	109.0	106.3	115.5	119.1	106.0	117.8	111.5	117.2	107.6	101.3	97.0	99.8	109.3	104.5	3.4	3.9					
8月	108.2	107.9	109.3	106.8	115.1	114.5	105.9	117.8	110.5	118.1	106.8	101.5	98.2	99.8	112.3	104.4	3.6	4.1					
9月	108.8	108.0	109.9	106.9	117.2	124.0	106.0	118.0	108.8	117.4	111.5	101.8	98.4	99.8	111.2	104.7	3.7	4.3					
10月	109.7	108.6	110.9	107.3	118.7	131.5	106.3	118.2	112.7	120.4	110.4	101.7	97.9	99.8	112.3	104.7	4.2	4.9					
11月	109.0	108.2	110.1	107.2	117.4	124.0	106.3	118.3	110.9	118.5	111.6	102.4	97.1	99.8	111.3	104.7	3.2	3.7					
12月	109.1	108.3	110.2	107.3	117.2	122.8	106.3	118.3	111.0	118.2	111.2	102.5	97.7	99.8	111.6	105.1	3.1	3.5					

資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」  
 参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

## 16-2 消費者物価地域差指数—都市別

全国平均=100

区 分	令和2年平均			令和3年平均			令和4年平均		
	総 合 (持家の 属賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 属賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合	総 合 (持家の 属賃 を除く)	食 料	家賃を 除く 総 合
秋 田 市	98.1	98.3	98.4	98.6	98.6	99.0	99.1	99.4	99.5
札 幌 市	100.1	100.7	100.7	100.6	101.7	101.4	100.9	102.8	101.8
青 森 市	97.9	99.3	98.8	97.8	98.8	98.7	98.1	98.8	99.0
盛 岡 市	99.0	99.5	99.4	99.5	100.0	99.9	99.1	98.8	99.5
仙 台 市	99.4	98.7	99.5	99.6	98.4	99.7	99.7	98.6	99.8
山 形 市	100.3	101.7	101.0	100.5	101.8	101.1	100.3	101.9	101.0
福 島 市	100.4	102.3	100.7	100.6	102.2	101.0	100.7	102.2	101.1
新 潟 市	98.7	100.8	99.0	98.7	101.0	99.1	99.0	101.5	99.4
東京都区部	106.0	103.2	103.7	105.3	102.9	103.0	105.5	103.2	103.2

資料：総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

参考：県調査統計課「秋田市消費者物価指数（年報）」

## 16-3 家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）—秋田市

1世帯当たり1か月間の収入と支出

項 目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
世帯人員数(人)	2.85	2.69	2.64	2.74	2.54
有業人員数(人)	1.62	1.65	1.57	1.51	1.52
世帯主の年齢	53.0	52.9	52.2	51.2	49.4
実収入(円)	509,947	532,665	515,765	544,456	516,111
經常収入	501,488	507,393	502,592	532,704	508,431
勤め先収入	456,748	459,890	463,480	488,889	463,412
うち世帯主収入	377,386	362,117	391,055	412,064	395,862
事業・内職収入	5,635	433	2,581	1,664	1,882
他の經常収入	39,104	47,070	36,531	42,152	43,137
特別収入	8,460	25,271	13,173	11,752	7,680
実支出(円)	375,890	382,112	351,471	392,727	363,354
消費支出	281,663	291,388	255,676	293,133	272,867
食料	66,461	69,594	68,207	69,515	75,353
住居	15,039	22,548	13,428	20,337	16,862
光熱・水道	25,100	24,661	25,296	28,359	28,039
家具・家事用品	8,673	10,210	9,159	12,383	9,390
被服及び履き物	9,631	8,009	8,531	10,640	9,789
保健医療	10,891	9,996	11,243	11,603	9,493
交通・通信	45,372	48,497	42,073	49,104	43,712
教育	13,886	5,948	7,995	11,169	5,996
教養娯楽	27,093	23,305	20,728	27,089	20,994
その他の消費支出	59,516	68,620	49,016	52,934	53,240
非消費支出(円)	94,228	90,724	95,795	99,593	90,486
エンゲル係数(%)	23.6	23.9	26.7	23.7	27.6

資料：総務省統計局「家計調査」

## 16-4 家計収支（総世帯）－秋田市

1世帯当たり1か月間の消費支出

項目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
世帯人員数(人)	2.30	2.04	2.21	2.28	2.07
有業人員数(人)	0.98	0.95	0.91	0.96	0.87
世帯主の年齢	64.0	59.9	64.8	61.9	61.6
消費支出(円)	245,246	211,447	221,509	241,404	228,649
食料	60,948	55,570	62,638	62,936	64,752
住居	13,434	16,688	12,787	15,216	16,535
光熱・水道	23,982	21,906	23,944	26,732	26,696
家具・家事用品	8,025	8,233	8,573	9,947	7,695
被服及び履き物	7,724	5,815	6,695	7,449	6,476
保健医療	10,391	9,325	10,326	10,206	9,670
交通・通信	39,386	29,781	30,974	36,466	31,740
教育	6,605	2,963	3,736	6,005	2,754
教養娯楽	23,911	18,410	19,041	21,571	18,967
その他の消費支出	50,839	42,756	42,796	44,875	43,364
エンゲル係数(%)	24.9	26.3	28.3	26.1	28.3

資料：総務省統計局「家計調査」

## 17-1 経済計算総括表

(単位：億円、%)

区 分		実 数		対前年度増加率	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
秋 田 県	県内総生産（名目）	34,701	35,453	△ 2.5	2.2
	県内総生産（実質）	34,163	35,005	△ 3.1	2.5
	県民所得（要素費用表示）	24,375	25,404	△ 6.0	4.2
	1人当たり県民所得（千円）	2,540	2,689	△ 4.8	5.8
全 国	国内総生産（名目）	5,375,615	5,505,304	△ 3.5	2.4
	国内総生産（実質）	5,273,884	5,407,961	△ 4.1	2.5
	国民所得（要素費用表示）	3,753,887	3,959,324	△ 6.6	5.5
	1人当たり国民所得（千円）	2,976	3,155	△ 6.3	6.0
県内総生産（名目）の対全国シェア（%）		0.65	0.64	-	-
1人当たり県民所得の対全国比（%）		85.4	85.2	-	-

資料：県調査統計課「秋田県県民経済計算年報」

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

総務省統計局「推計人口」「国勢調査」

注 秋田県、全国の実質は、連鎖方式による。

## 17-2 経済活動別県内総生産（名目）

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増加率	3年度 構成比
1 農林水産業	104,973	89,687	△ 14.6	2.5
(1) 農業	93,199	77,388	△ 17.0	2.2
(2) 林業	10,339	10,923	5.6	0.3
(3) 水産業	1,435	1,376	△ 4.1	0.0
2 鉱業	13,807	14,625	5.9	0.4
3 製造業	552,492	622,980	12.8	17.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	184,333	160,049	△ 13.2	4.5
5 建設業	295,941	278,670	△ 5.8	7.9
6 卸売・小売業	340,891	357,096	4.8	10.1
7 運輸・郵便業	128,152	152,946	19.3	4.3
8 宿泊・飲食サービス業	50,846	47,353	△ 6.9	1.3
9 情報通信業	80,433	78,595	△ 2.3	2.2
10 金融・保険業	109,249	110,729	1.4	3.1
11 不動産業	469,304	469,242	△ 0.0	13.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	216,178	215,147	△ 0.5	6.1
13 公務	232,893	230,081	△ 1.2	6.5
14 教育	165,818	162,895	△ 1.8	4.6
15 保健衛生・社会事業	411,800	421,341	2.3	11.9
16 その他のサービス	138,217	140,604	1.7	4.0
17 小計（1～16）	3,495,327	3,552,040	1.6	100.2
18 輸入品に課される税・関税	19,780	33,121	67.4	0.9
19 (控除)総資本形成に係る消費税	45,021	39,845	△ 11.5	1.1
20 県内総生産(17+18-19)	3,470,086	3,545,316	2.2	100.0
(参考) 第1次産業	104,973	89,687	△ 14.6	2.5
第2次産業	862,240	916,275	6.3	25.8
第3次産業	2,528,114	2,546,078	0.7	71.8

資料：県調査統計課「秋田県県民経済計算年報」

注1 第1次産業：1

第2次産業：2、3、5

第3次産業：4、6～16

注2 第1～3次産業は輸入品に課される税・関税等を加算控除する前の額であるため、合計は県内総生産に一致しない。

## 17-3 経済活動別県内総生産（実質）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増加率
1 農林水産業	91,184	85,570	△ 6.2
（1）農業	80,965	76,540	△ 5.5
（2）林業	9,086	7,779	△ 14.4
（3）水産業	955	1,034	8.2
2 鉱業	13,348	12,365	△ 7.4
3 製造業	580,877	669,346	15.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	173,081	160,813	△ 7.1
5 建設業	280,094	256,995	△ 8.2
6 卸売・小売業	321,366	330,398	2.8
7 運輸・郵便業	117,891	142,229	20.6
8 宿泊・飲食サービス業	46,700	45,087	△ 3.5
9 情報通信業	87,113	87,032	△ 0.1
10 金融・保険業	115,340	121,273	5.1
11 不動産業	472,773	471,515	△ 0.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	204,275	196,692	△ 3.7
13 公務	228,800	222,915	△ 2.6
14 教育	164,061	159,005	△ 3.1
15 保健衛生・社会事業	407,580	421,448	3.4
16 その他のサービス	133,278	133,742	0.3
17 小計	3,430,506	3,502,290	2.1
18 輸入品に課される税・関税	19,712	26,395	33.9
19 （控除）総資本形成に係る消費税	34,698	30,296	△ 12.7
20 県内総生産	3,416,283	3,500,515	2.5

資料：県調査統計課「秋田県県民経済計算年報」

注1 連鎖方式により算出している。

注2 連鎖方式では、内訳項目の合計が集計項目に一致しない。

## 17-4 県民所得及び県民可処分所得の分配（名目）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増加率	3年度 構成比
1 雇用者報酬	1,694,773	1,674,513	△ 1.2	65.9
（1）賃金・俸給	1,426,330	1,404,679	△ 1.5	55.3
（2）雇主の社会負担	268,442	269,834	0.5	10.6
2 財産所得（非企業部門）	153,529	162,005	5.5	6.4
（1）一般政府	△ 4,466	△ 3,772	15.6	△ 0.1
（2）家計	155,402	162,776	4.7	6.4
（3）対家計民間非営利団体	2,593	3,001	15.7	0.1
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	589,223	703,908	19.5	27.7
（1）民間法人企業	325,397	459,997	41.4	18.1
（2）公的企業	14,401	15,327	6.4	0.6
（3）個人企業	249,424	228,584	△ 8.4	9.0
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,437,525	2,540,427	4.2	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	103,897	103,764	△ 0.1	4.1
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	2,541,422	2,644,191	4.0	104.1
7 経常移転（純）	1,035,487	934,686	△ 9.7	36.8
8 県民可処分所得（6+7）	3,576,908	3,578,876	0.1	140.9

資料：県調査統計課「秋田県県民経済計算年報」

## 17-5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増加率	3年度 構成比
1 民間最終消費支出	2,072,588	2,107,380	1.7	59.4
(1) 家計最終消費支出	2,023,987	2,063,653	2.0	58.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	48,601	43,727	△ 10.0	1.2
2 政府最終消費支出	860,905	881,275	2.4	24.9
3 県内総資本形成	971,302	1,027,269	5.8	29.0
(1) 総固定資本形成	996,763	1,050,419	5.4	29.6
① 民間	628,137	683,561	8.8	19.3
② 公的	368,626	366,858	△ 0.5	10.3
(2) 在庫変動	△ 25,461	△ 23,150	-	△ 0.7
① 民間企業	△ 15,877	△ 21,676	-	△ 0.6
② 公的（公的企業・一般政府）	△ 9,584	△ 1,474	-	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	△ 434,709	△ 470,608	-	△ 13.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	△ 521,621	△ 501,742	-	△ 14.2
(2) 統計上の不突合	86,912	31,134	-	0.9
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	3,470,086	3,545,316	2.2	100.0
（参考）県外からの所得（純）	95,297	173,865	-	4.9
県民総所得（市場価格表示）	3,565,383	3,719,181	4.3	104.9

資料：県調査統計課「秋田県県民経済計算年報」

## 17-6 国民経済計算—経済活動別国内総生産（名目）

（単位：億円、％）

区 分	令和2年	令和3年	対前年 増加率	3年 構成比
1 農林水産業	55,422	52,241	△ 5.7	1.0
(1) 農業	46,779	43,243	△ 7.6	0.8
(2) 林業	2,314	2,628	13.6	0.0
(3) 水産業	6,330	6,370	0.6	0.1
2 鉱業	3,821	3,675	△ 3.8	0.1
3 製造業	1,078,186	1,125,083	4.3	20.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	172,891	151,661	△ 12.3	2.8
5 建設業	308,092	301,564	△ 2.1	5.5
6 卸売・小売業	687,305	749,175	9.0	13.6
7 運輸・郵便業	227,547	226,261	△ 0.6	4.1
8 宿泊・飲食サービス業	89,497	76,769	△ 14.2	1.4
9 情報通信業	274,129	280,439	2.3	5.1
10 金融・保険業	226,621	234,325	3.4	4.3
11 不動産業	657,824	655,679	△ 0.3	11.9
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	469,653	481,253	2.5	8.8
13 公務	278,969	282,593	1.3	5.1
14 教育	191,193	191,554	0.2	3.5
15 保健衛生・社会事業	440,938	456,477	3.5	8.3
16 その他のサービス	201,732	205,321	1.8	3.7
17 小計（1～16）	5,363,821	5,474,068	2.1	99.6
18 輸入品に課される税・関税	95,353	113,495	19.0	2.1
19 （控除）総資本形成に係る消費税	77,390	79,066	2.2	1.4
20 計（17+18-19）	5,381,785	5,508,497	2.4	100.3
統計上の不突合	9,040	△ 14,704	-	△ 0.3
国内総生産	5,390,824	5,493,793	1.9	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

## 17-7 国民経済計算－国民所得・国民可処分所得の分配(名目)

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 加 率	3年度 構成比
1 雇用者報酬	2,835,501	2,895,081	2.1	73.1
(1) 賃金・俸給	2,400,355	2,449,440	2.0	61.9
(2) 雇主の社会負担	435,146	445,641	2.4	11.3
2 財産所得(非企業部門)	257,001	274,067	6.6	6.9
(1) 一般政府	△ 7,360	△ 3,580	51.4	△ 0.1
(2) 家計	261,290	274,032	4.9	6.9
(3) 対家計民間非営利団体	3,072	3,615	17.7	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	661,385	790,176	19.5	20.0
(1) 民間法人企業	366,708	496,494	35.4	12.5
(2) 公的企業	14,368	10,176	△ 29.2	0.3
(3) 個人企業	280,309	283,506	1.1	7.2
4 国民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,753,887	3,959,324	5.5	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	457,353	473,601	3.6	12.0
6 国民所得(市場価格表示)(4+5)	4,211,241	4,432,925	5.3	112.0
7 その他の経常移転(純)	△ 24,611	△ 22,581	8.2	△ 0.6
8 国民可処分所得(6+7)	4,186,630	4,410,345	5.3	111.4

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

## 17-8 国民経済計算－国内総生産(支出側、名目)

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 加 率	3年度 構成比
1 民間最終消費支出	2,885,052	2,962,496	2.7	53.8
(1) 家計最終消費支出	2,799,842	2,880,479	2.9	52.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	85,209	82,017	△ 3.7	1.5
2 政府最終消費支出	1,137,976	1,189,678	4.5	21.6
3 総資本形成	1,356,873	1,420,308	4.7	25.8
(1) 総固定資本形成	1,367,490	1,410,147	3.1	25.6
① 民間	1,059,096	1,112,079	5.0	20.2
② 公的	308,394	298,067	△ 3.3	5.4
(2) 在庫変動	△ 10,616	10,161	-	0.2
① 民間企業	△ 9,607	11,056	-	0.2
② 公的	△ 1,010	△ 895	-	△ 0.0
4 財貨・サービスの純輸出	△ 4,285	△ 67,178	-	△ 1.2
(1) 財貨・サービスの輸出	843,710	1,036,367	22.8	18.8
(2) (控除)財貨・サービスの輸入	847,995	1,103,545	30.1	20.0
5 国内総生産(支出側)(1+2+3+4)	5,375,615	5,505,304	2.4	100.0

資料：内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

17-9 秋田県産業連関表(15部門)

生産者価格評価表

コード	(単位：百万円)															
	01 農業	02 林業	03 漁業	04 鉱業	05 製造業	06 建設	07 電力・ガス ・水道	08 商業	09 金融・保険	10 不動産	11 運輸・郵便	12 情報通信	13 公務	14 サービス	15 分類不明	70 内生部門計
01 農業	20,122	50	0	0	31,406	563	0	88	0	1	9	0	9	7,997	0	60,245
02 林業	19	4,703	0	2	10,467	32	0	0	0	0	0	0	1	408	0	15,632
03 漁業	0	0	59	0	2,076	0	0	0	0	0	1	0	1	1,644	0	3,781
04 鉱業	1	13	0	14	26,884	4,106	97,392	1	0	0	0	0	3	23	6	128,443
05 製造業	39,036	1,823	867	1,137	528,532	130,870	28,351	18,523	5,726	660	49,550	8,186	17,094	228,277	1,710	1,060,342
06 建設	522	36	0	48	3,761	290	5,428	1,693	480	3,858	1,930	760	3,885	4,104	0	26,795
07 電力・ガス・水道	2,068	176	13	700	43,341	1,679	37,890	1,262	647	3,081	1,918	1,918	6,602	44,563	177	161,323
08 商業	12,691	595	164	277	68,559	25,583	6,456	5,856	1,051	396	12,870	2,150	3,875	73,306	300	214,129
09 金融・保険	1,243	284	36	563	10,670	6,761	7,201	8,992	7,771	29,746	6,557	1,190	7,970	15,279	85	104,348
10 不動産	152	24	1	182	3,276	1,647	1,859	14,068	2,884	7,770	4,917	2,792	495	19,166	940	60,173
11 運輸・郵便	10,161	2,001	153	2,356	39,057	21,314	12,755	65,978	7,041	605	28,807	5,102	13,201	44,302	2,823	255,656
12 情報通信	594	55	21	155	11,555	4,460	5,470	21,550	11,262	605	2,173	37,759	11,883	41,007	2,254	150,803
13 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,359	7,359
14 サービス	5,307	808	62	1,081	52,451	52,242	35,079	51,909	23,851	5,031	47,691	29,917	49,521	154,454	1,891	511,295
15 分類不明	913	134	36	166	4,482	6,067	1,376	3,940	966	247	1,555	747	351	8,867	0	29,847
70 内生部門計	92,829	10,702	1,412	6,681	836,517	255,614	239,257	209,804	62,294	49,566	159,141	90,521	114,891	643,397	17,645	2,790,171
71 家計外消費支出(行)	381	324	135	551	18,579	9,751	4,073	12,019	5,871	683	3,350	2,959	3,961	25,898	124	88,659
91 雇用者所得	16,417	8,825	737	2,674	263,438	173,036	32,914	194,986	62,488	10,284	61,911	27,945	148,807	729,952	379	1,734,773
92 営業余剰	45,294	11,651	681	1,582	36,708	12,746	6,962	62,401	48,152	179,121	11,764	34,020	0	91,359	9,950	552,391
93 資本減耗引当	39,521	3,009	597	1,909	163,276	22,302	86,432	49,686	14,408	140,067	16,967	24,141	138,454	184,720	1,463	886,952
94 間接税(関税・輸入品 商品税を除く。)	8,820	874	234	1,499	29,425	18,566	14,611	22,693	3,713	17,738	8,534	6,357	481	44,677	532	178,754
95 (控除) 経常補助金	△ 18,844	△ 1,576	△ 5	△ 10	△ 610	△ 2,094	△ 1,672	△ 264	△ 2,774	△ 69	△ 424	△ 1	0	△ 8,129	△ 151	△ 36,623
96 粗付加価値部門計	91,589	23,107	2,379	8,205	510,816	234,307	143,320	341,521	131,838	347,824	102,102	95,421	291,703	1,068,477	12,297	3,404,906
97 県内生産額	184,418	33,809	3,791	14,886	1,347,333	489,921	382,577	551,325	194,132	397,300	261,243	185,942	406,594	1,711,874	29,842	6,195,077

17-9 秋田県産業連関表(15部門)

生産者価格評価表

(単位：百万円)

コード	部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 県内総固定 資本形成 (公的)	75 県内総固定 資本形成 (民間)	76 在庫純増	78 県内最終 需要計	79 県内需要 合計	81 輸移出計	82 最終 需要計	83 需要合計	87 (控除) 輸移入計	88 最終需要 部門計	89 県内 生産額
01	農業	296	25,305	0	0	1,195	△ 1,166	25,630	85,875	142,187	167,817	228,062	△ 43,644	124,173	184,418
02	林業	18	1,243	0	0	0	10,203	11,464	27,096	12,021	23,485	39,117	△ 5,308	18,177	33,809
03	漁業	85	2,353	0	0	0	2	2,440	6,221	2,077	4,517	8,298	△ 4,507	10	3,791
04	鉱業	△ 32	0	0	0	0	31	△ 1	128,442	7,306	7,305	135,748	△ 120,862	△ 113,557	14,886
05	製造業	9,653	463,439	41	8,387	127,906	9,542	618,968	1,679,310	1,107,891	1,726,859	2,787,201	△ 1,439,868	286,991	1,347,333
06	建設	0	0	0	226,237	236,889	0	463,126	489,921	0	463,126	489,921	0	463,126	489,921
07	電力・ガス・水道	56	63,079	△ 2,222	0	0	0	60,913	222,236	202,551	263,464	424,787	△ 42,210	221,254	382,577
08	商業	9,796	343,776	69	2,399	35,096	1,150	392,286	606,415	169,620	561,906	776,035	△ 224,710	337,196	551,325
09	金融・保険	2	138,525	0	0	0	0	138,527	242,875	2,820	141,347	245,695	△ 51,563	89,784	194,132
10	不動産	0	378,781	66	0	4,203	0	383,050	443,223	1	383,051	443,224	△ 45,834	337,217	397,390
11	運輸・郵便	2,450	77,460	752	230	3,002	325	84,219	339,875	69,366	153,585	409,241	△ 147,998	5,587	261,243
12	情報通信	1,065	97,816	260	716	5,732	△ 218	105,371	256,174	20,442	125,813	276,616	△ 90,674	35,139	185,942
13	公務	0	8,337	390,898	0	0	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594	0	399,235	406,594
14	サービス	65,270	546,323	685,565	47,207	69,501	0	1,413,866	1,925,161	154,328	1,568,194	2,079,489	△ 367,615	1,200,579	1,711,874
15	分類不明	0	72	0	0	0	0	72	29,919	2,824	2,896	32,743	△ 2,901	△ 5	29,842
70	内生部門計	88,659	2,146,509	1,075,429	285,176	483,524	19,869	4,099,166	6,889,337	1,893,434	5,992,600	8,782,771	△ 2,587,694	3,404,906	6,195,077

資料：県調査統計課「秋田県産業連関表」

17-10 (参考) 秋田県産業連関表(3部門) 取引基本表

(単位：億円)

中	中間需要			最終需要		(控除) 輸移入	県内 生産額
	第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	中間 需要計	県内 最終需要		
第1次産業	249	446	102	797	395	△ 535	2,220
第2次産業	423	6,956	4,776	12,156	10,821	△ 15,607	18,522
第3次産業	377	3,586	10,886	14,949	29,775	△ 9,735	41,209
中間投入計	1,049	10,988	15,864	27,902	40,992	△ 25,877	61,951
粗付加価値	1,171	7,533	25,345	34,049			
県内生産額	2,220	18,522	41,209	61,951			

## 18-1 学校の状況

(各年5月1日)

区分	年次	学校数(校)				園児・児童・生徒・学生数(人)				教員数(本務者)(人)				卒業者数(人)				
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	
幼稚園	令3	33	1	2	30	2,065	79	92	1,894	328	7	12	309	811	30	47	734	
	令4	32	1	1	30	1,849	66	36	1,747	304	7	4	293	751	32	15	704	
	令5	32	1	1	30	1,715	65	28	1,622	296	7	4	285	673	22	15	636	
幼保認定 こども園	令3	80	-	11	69	9,237	-	1,276	7,961	1,742	-	256	1,486	2,294	-	302	1,992	
	令4	85	-	11	74	9,425	-	1,218	8,207	1,819	-	248	1,571	2,426	-	407	2,019	
	令5	87	-	11	76	9,188	-	1,174	8,014	1,828	-	237	1,591	2,339	-	302	2,037	
小学校	令3	182	1	181	-	38,992	549	38,443	-	3,099	27	3,072	-	...	...	...	...	
	令4	177	1	176	-	37,848	548	37,300	-	3,040	27	3,013	-	...	...	...	...	
	令5	174	1	173	-	36,478	556	35,922	-	2,957	27	2,930	-	...	...	...	...	
中学校	令3	111	1	109	1	21,924	413	21,511	-	2,166	23	2,143	-	7,379	143	7,236	-	
	令4	110	1	108	1	21,405	397	21,008	-	2,156	23	2,132	1	7,500	142	7,358	-	
	令5	104	1	102	1	20,725	382	20,343	-	2,073	23	2,049	1	7,282	142	7,140	-	
義務 教育 学校	令3	1	-	1	-	231	-	231	-	30	-	30	-	32	-	32	-	
	令4	1	-	1	-	216	-	216	-	30	-	30	-	35	-	35	-	
	令5	3	-	3	-	407	-	407	-	81	-	81	-	23	-	23	-	
高等学校	全 日 制	令3	51	-	46	5	20,792	-	18,708	2,084	1,914	-	1,742	172	7,251	-	6,517	734
		令4	46	-	41	5	20,435	-	18,298	2,137	1,891	-	1,724	167	6,928	-	6,278	650
		令5	46	-	41	5	19,777	-	17,650	2,127	1,858	-	1,694	164	6,836	-	6,144	692
	定 時 制	令3	1 (5)	-	1 (5)	-	656	-	656	-	112	-	112	-	141	-	141	-
		令4	1 (5)	-	1 (5)	-	665	-	665	-	110	-	110	-	127	-	127	-
		令5	1 (5)	-	1 (5)	-	661	-	661	-	112	-	112	-	155	-	155	-
	通 信 制	令3	- (2)	-	- (1)	(1)	497	-	464	33	22	-	22	-	89	-	76	13
令4		- (2)	-	- (1)	(1)	548	-	515	33	20	-	20	-	81	-	71	10	
令5	- (2)	-	- (1)	(1)	628	-	578	50	19	-	19	-	97	-	83	14		
特別 支 援 学 校	令3	15	1	14	-	1,302	55	1,247	-	926	28	898	-	298	...	...	-	
	令4	15	1	14	-	1,299	51	1,248	-	921	33	888	-	324	...	...	-	
	令5	15	1	14	-	1,308	56	1,252	-	897	32	865	-	304	...	...	-	
専 修 学 校	令3	16	-	2	14	1,495	-	230	1,265	139	-	28	111	556	-	84	472	
	令4	16	-	2	14	1,592	-	224	1,368	138	-	28	110	515	-	94	421	
	令5	16	-	2	14	1,592	-	222	1,370	137	-	24	113	567	-	81	486	
各 種 学 校	令3	3	-	-	3	7	-	-	7	5	-	-	5	1	-	-	1	
	令4	3	-	-	3	12	-	-	12	6	-	-	6	2	-	-	2	
	令5	3	-	-	3	59	-	-	59	7	-	-	7	0	-	-	0	
大 学	令3	7	1	3	3	10,020	5,176	3,259	1,585	1,004	538	345	121	1,991	...	...	...	
	令4	7	1	3	3	10,031	5,182	3,326	1,523	1,007	541	346	120	2,060	...	...	...	
	令5	7	1	3	3	10,068	5,247	3,420	1,401	1,008	554	336	118	1,981	...	...	...	
短 期 大 学	令3	4	-	-	4	594	-	-	594	59	-	-	59	285	-	-	285	
	令4	4	-	-	4	606	-	-	606	59	-	-	59	263	-	-	263	
	令5	4	-	-	4	560	-	-	560	58	-	-	58	291	-	-	291	
高 等 専 門 学 校	令3	1	1	-	-	826	826	-	-	58	58	-	-	-	-	-	-	
	令4	1	1	-	-	840	840	-	-	58	58	-	-	149	149	-	-	
	令5	1	1	-	-	859	859	-	-	59	59	-	-	133	133	-	-	

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 高等学校定時制及び通信制の学校数の()は、併置校のため再掲である。

注2 特別支援学校の卒業者数は、中等部と高等部のそれぞれの卒業者数の合計である。

注3 大学・短期大学・高等専門学校の学生数は学部・本科学士のほか大学院・専攻科・別科・科目等履修生を含む。

## 18-2 児童・生徒数

(各年5月1日 単位：人)

種別・学年	令和3年			令和4年			令和5年		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小学校	38,992	19,824	19,168	37,848	19,243	18,605	36,478	18,522	17,956
1年	6,023	3,102	2,921	5,920	3,035	2,885	5,569	2,835	2,734
2年	6,146	3,076	3,070	6,038	3,107	2,931	5,885	3,019	2,866
3年	6,372	3,240	3,132	6,140	3,079	3,061	5,990	3,081	2,909
4年	6,627	3,337	3,290	6,362	3,233	3,129	6,119	3,068	3,051
5年	6,768	3,448	3,320	6,628	3,343	3,285	6,329	3,209	3,120
6年	7,056	3,621	3,435	6,760	3,446	3,314	6,586	3,310	3,276
中学校	21,924	11,209	10,715	21,405	10,937	10,468	20,725	10,555	10,170
1年	7,127	3,633	3,494	6,997	3,574	3,423	6,676	3,387	3,289
2年	7,292	3,738	3,554	7,120	3,628	3,492	6,955	3,556	3,399
3年	7,505	3,838	3,667	7,288	3,735	3,553	7,094	3,612	3,482
義務教育学校	231	125	106	216	119	97	407	225	182
1年	17	12	5	16	8	8	36	14	22
2年	29	13	16	17	12	5	38	18	20
3年	17	11	6	29	13	16	41	26	15
4年	23	14	9	18	11	7	48	26	22
5年	24	14	10	23	14	9	39	25	14
6年	32	15	17	25	14	11	44	25	19
7年	31	18	13	32	15	17	52	33	19
8年	23	13	10	33	19	14	57	29	28
9年	35	15	20	23	13	10	52	29	23
高等学校	21,448	10,889	10,559	21,100	10,760	10,340	20,438	10,428	10,010
全日制	20,792	10,548	10,244	20,435	10,425	10,010	19,777	10,108	9,669
1年	6,798	3,438	3,360	6,896	3,512	3,384	6,602	3,397	3,205
2年	7,015	3,582	3,433	6,617	3,365	3,252	6,703	3,421	3,282
3年	6,952	3,514	3,438	6,896	3,535	3,361	6,450	3,280	3,170
専攻科	27	14	13	26	13	13	22	10	12
別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定時制	656	341	315	665	335	330	661	320	341
1年	207	103	104	196	103	93	201	92	109
2年	185	83	102	198	99	99	192	99	93
3年	188	110	78	169	78	91	186	94	92
4年	76	45	31	102	55	47	82	35	47
通信制	497	242	255	548	258	290	628	268	360

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校の生徒数には、通信制を含まない。

## 18-3 卒業後の状況

(各年5月1日 単位：人)

区分・年次	中学校			高等学校					
	総数	男	女	全日制			定時制		
				総数	男	女	総数	男	女
令和2年	7,760	3,985	3,775	7,660	3,848	3,812	154	61	93
令和3年	7,379	3,713	3,666	7,251	3,621	3,630	141	80	61
令和4年	7,500	3,835	3,665	6,928	3,498	3,430	127	77	50
令和5年	7,282	3,745	3,537	6,836	3,508	3,328	155	76	79
進学者(A)	7,183	3,698	3,485	3,302	1,604	1,698	22	11	11
専修学校(高等・専門課程)進学者(B)	43	18	25	1,279	481	798	27	14	13
専修学校(一般課程)等入学者(C)	5	1	4	131	68	63	6	-	6
公共職業能力開発施設等入学者(D)	-	-	-	43	38	5	2	2	-
自営業主等	3	3	-	19	16	3	3	2	1
無期雇用労働者	-	-	-	1,653	1,065	588	61	31	30
有期雇用労働者	1	1	-	157	91	66	1	1	-
臨時労働者	-	-	-	1	-	1	-	-	-
上記以外の者	47	24	23	251	145	106	33	15	18
不詳・死亡	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再掲) (A)～(D)のうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：文部科学省「学校基本調査」

注1 国立を含む合計である。

注2 高等学校には、全日制的専攻科・別科、通信制は含まない。

注3 「進学者」については、中学校卒業者にあっては高等学校本科の通信制課程、高等学校卒業者にあっては大学・短期大学の通信教育部への進学者をそれぞれ含む。

注4 専修学校進学者について、中学校卒業者にあっては高等課程、高等学校卒業者にあっては専門課程である。

## 18-4 卒業者の産業別・県内外別就職者数

(各年5月1日 単位：人)

年次・産業	中学校			高等学校(全日制・定時制)			
	総数	県外	県内	総数	県外	県内	
令和2年	7	5	2	2,395	830	1,565	
令和3年	4	0	4	2,057	564	1,493	
令和4年	5	1	4	1,939	469	1,470	
令和5年	4	1	3	1,890	490	1,400	
第1次産業	農業、林業	1	-	1	30	2	28
	漁業				1	1	-
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	2	6	3	3
	建設業				223	60	163
	製造業				641	101	540
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	25	16	9
	情報通信業				26	17	9
	運輸業、郵便業				72	32	40
	卸売業、小売業				155	34	121
	金融業・保険業				9	-	9
	不動産業、物品賃貸業				12	2	10
	学術研究、専門・技術サービス業				18	3	15
	宿泊業、飲食サービス業				70	25	45
	生活関連サービス業、娯楽業				32	11	21
	教育、学習支援業				5	3	2
	医療、福祉				89	21	68
	複合サービス事業				49	8	41
	サービス業(他に分類されないもの)				124	37	87
	公務(他に分類されるものを除く)				291	108	183
その他	-	-	-	12	6	6	

資料：文部科学省「学校基本調査」

注 国立を含む合計である。

## 18-5 児童、生徒及び幼児の発育状態

男女別	学校	年齢	身長(cm)				体重(kg)			
			令和3年		令和4年		令和3年		令和4年	
			秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国	秋田県	全国
男	幼稚園	5歳	112.3	111.0	111.6	111.1	19.9	19.3	19.6	19.3
		6歳	117.8	116.7	117.7	117.0	22.4	21.7	22.4	21.8
	小学校	7歳	123.6	122.6	123.9	122.9	25.3	24.5	26.0	24.6
		8歳	129.6	128.3	129.7	128.5	29.1	27.7	29.3	28.0
		9歳	135.2	133.8	135.2	133.9	33.1	31.3	33.4	31.5
		10歳	140.5	139.3	140.8	139.7	36.8	35.1	37.1	35.7
		11歳	147.5	145.9	147.2	146.1	41.6	39.6	41.6	40.0
	中学校	12歳	155.1	153.6	156.1	154.0	47.3	45.2	48.7	45.7
		13歳	162.7	160.6	162.3	160.9	52.9	50.0	52.2	50.6
		14歳	167.3	165.7	167.2	165.8	57.3	54.7	57.4	55.0
	高等学校	15歳	169.6	168.6	169.5	168.6	61.0	59.0	61.5	59.1
		16歳	170.7	169.8	170.3	169.9	63.1	60.5	63.0	60.7
		17歳	171.9	170.8	171.5	170.7	65.9	62.4	65.5	62.5
	女	幼稚園	5歳	111.9	110.1	111.6	110.2	19.6	19.0	19.6
6歳			116.9	115.8	116.8	116.0	21.8	21.2	22.0	21.3
小学校		7歳	123.1	121.8	122.6	122.0	24.8	23.9	24.7	24.0
		8歳	129.4	127.6	129.0	128.1	28.3	27.0	28.5	27.3
		9歳	135.4	134.1	136.0	134.5	32.0	30.6	32.5	31.1
		10歳	143.2	140.9	142.8	141.4	37.1	35.0	37.0	35.5
		11歳	148.5	147.3	149.1	147.9	41.3	39.8	42.2	40.5
中学校		12歳	153.2	152.1	153.0	152.2	46.3	44.4	45.4	44.5
		13歳	156.1	155.0	156.3	154.9	49.0	47.6	49.3	47.7
		14歳	156.9	156.5	157.2	156.5	51.1	50.0	50.8	49.9
高等学校		15歳	157.8	157.3	157.9	157.2	52.8	51.3	53.1	51.2
		16歳	158.2	157.7	158.6	157.7	53.0	52.3	53.8	52.1
		17歳	157.7	158.0	158.6	158.0	53.1	52.5	54.0	52.5

資料：県調査統計課「学校保健統計調査結果(確報)(秋田県分)」

参考：文部科学省「学校保健統計調査」

注 本表は定期健康診断の抽出結果によるもので、児童生徒の平均体位である。

## 18-6 地方教育費－財源別

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
			総額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
教育費総額	163,321,269	174,218,123	133,809,996	107,670,854	15,534,199	10,604,943
地方債・寄附金 以外の公費	151,408,807	160,018,409	131,996,262	107,612,296	13,868,023	10,515,943
国庫補助金	16,638,988	23,277,899	14,227,940	13,468,123	516,544	243,273
県支出金	86,743,098	86,586,968	79,423,723	73,153,299	2,398,838	3,871,586
市町村支出金	48,026,721	50,153,542	38,344,599	20,990,874	10,952,641	6,401,084
地方債	11,872,820	13,853,290	1,755,404	21,604	1,644,800	89,000
公費組入れ	39,642	346,424	58,330	36,954	21,376	-
公費に組み入れ られない寄附金	-	-	-	-	-	-

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

注1 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費（公費）を含む。

注2 公立の大学・短期大学の経費及び都道府県・市町村が支出した私立学校への補助に係る経費は含んでいない。

注3 学校徴収金（学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費）は含んでいない。

## 18-7 地方教育費－教育分野別

(令和3年度)

教育分野	教育費(千円)	在学者又は県民 1人当たり経費(円)	
教育費総額(a+b+c)	160,526,242		
全学校(a)	134,387,100		
幼稚園	130,809	園児一人当たり	1,421,837
幼保連携型認定こども園	3,066,921	園児一人当たり	2,403,543
小学校	50,711,281	児童一人当たり	1,319,129
中学校	33,327,078	生徒一人当たり	1,549,304
義務教育学校	396,155	児童生徒一人当たり	1,714,957
特別支援学校	11,526,545	〃	9,243,420
高等学校	32,936,388	生徒一人当たり	1,760,551
全日制課程	1,469,620	〃	2,240,274
定時制課程	284,408	〃	612,948
通信制課程	-	〃	-
中等教育学校	537,895	〃	2,388,674
専修学校	-	〃	-
各種学校	-	〃	-
高等専門学校	-	〃	-
全社会教育(b)	15,534,199	県民一人当たり	16,235
公民館	3,125,187	〃	3,266
図書館	2,016,980	〃	2,108
博物館	1,859,572	〃	1,943
体育施設	2,978,520	〃	3,113
青少年教育施設	624,595	〃	653
女性教育施設	20,228	〃	21
文化会館	1,044,849	〃	1,092
その他の社会教育施設	1,182,432	〃	1,326
教育委員会が行った社会教育活動	1,289,777	〃	1,348
文化財保護	1,392,059	〃	1,455
教育行政(c)	10,604,943	〃	11,083

資料：県教育庁総務課

参考：文部科学省「地方教育費調査」

## 18-8 文化財の総数と内訳

(令和5年4月1日)

種 別		国指定	県指定	国登録		
有形文化財	建造物	重要文化財	28	25	210	
	絵画	重要文化財	4	31	-	
	彫刻	重要文化財	1	54	-	
	工芸	国宝	1	65	-	
		重要文化財	1			
	書跡・典籍	重要文化財	1	18	-	
	古文書	重要文化財	0	15	-	
	考古資料	重要文化財	3	59	-	
歴史資料	重要文化財	1	22	-		
無形文化財		重要無形文化財	0	1	-	
民俗	有形民俗文化財	重要有形民俗文化財	6	14	登録民俗文化財	1
	無形民俗文化財	重要無形民俗文化財	17	48	-	
記念物	史跡	特別史跡	1	40	-	
		史跡	12			
	名勝	名勝	5	1	-	
	名勝及び天然記念物	特別名勝及び天然記念物	1	0	-	
		名勝及び天然記念物	0	2	-	
	天然記念物	特別天然記念物	2	40	登録記念物 (動物)	1
天然記念物		25				
伝統的建造物群保存地区		重要伝統的建造物群 保存地区	2	0	-	
合 計			111	435	212	

種 別	国選択	県選択
記録選択無形文化財	3	0
記録選択無形民俗文化財	22	12

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護－施策の概要－」

## 18-9 重要文化財・県指定有形文化財(建造物)一覧

(令和5年4月1日)

名 称	員数	指定年月日	所 在 地
<b>重要文化財(建造物)</b>			
古四王神社本殿	1棟	明 41. 4. 23	大仙市大曲字古四王際
神明社観音堂	1棟	昭 27. 11. 22	湯上市飯田川飯塚字中山
三輪神社本殿、境内社須賀神社本殿	2棟	29. 3. 20	羽後町杉宮字宮林
旧奈良家住宅	1棟	40. 5. 29	秋田市金足小泉字上前 秋田県立博物館分館
赤神社社五社堂(中央堂)内厨子	1基	42. 6. 15	男鹿市船川港本山門前字祓川
嵯峨家住宅 主屋・北米蔵	2棟	48. 2. 23	秋田市太平目長崎字上目長崎
大山家住宅	1棟	"	三種町鶴川字飯塚
土田家住宅	1棟	"	由利本荘市矢島町元町字相庭館
鈴木家住宅 主屋・土蔵	2棟	"	羽後町飯沢字先達沢
草彌家住宅 主屋・土間	2棟	50. 6. 23	仙北市田沢湖生保内字下堂田
波宇志別神社神楽殿	1棟	55. 1. 26	横手市大森町八沢木字宮脇
旧黒澤家住宅 主屋・表門・土蔵・米蔵・木小屋	5棟	平 元. 5. 19	秋田市檜山字石塚谷地一つ森公園
天徳寺(本堂・書院・山門・総門)	4棟	2. 3. 19	秋田市泉三嶽根
佐竹家霊屋	1棟	"	秋田市泉三嶽根
八幡神社(正八幡宮本殿・若宮八幡宮本殿)	2棟	"	大館市字八幡
赤神社社五社堂(三の宮堂・客人権現堂・ 赤神権現堂・八王子堂・十禪師堂)	5棟	"	男鹿市船川港本山門前字祓川
旧阿仁鉱山外国人官舎	1棟	"	北秋田市阿仁銀山字下新町
藤倉水源地水道施設	1構	5. 8. 17	秋田市山内字上台、字大畑
旧秋田銀行本店本館	1棟	6. 12. 27	秋田市大町秋田市立赤れんが郷土館
康楽館	1棟	14. 5. 23	小坂町小坂鉱山字松ノ下
旧小坂鉱山事務所	1棟	"	小坂町小坂鉱山字古館
三浦家住宅 主屋・米蔵・文庫蔵・味噌蔵・ 土蔵・馬小屋・表門・鎮守社・土地	8棟	18. 12. 19	秋田市金足黒川字黒川
金家住宅 洋館・和館・文庫蔵・米蔵	4棟	20. 12. 2	北秋田市本城字館ノ下
小玉家住宅 主屋・文庫蔵・米蔵・車庫	4棟	"	湯上市飯田川飯塚字飯塚
佐藤家住宅 主屋・文庫蔵	2棟	29. 2. 23	横手市増田町増田字中町
旧松浦家住宅 主屋・座敷蔵・米蔵	3棟	"	横手市増田町増田字七日町
旧池田家住宅洋館	1棟	29. 11. 28	大仙市高梨字大嶋
佐藤家住宅 主屋・文庫蔵・味噌蔵・米蔵及び検査 所・大工小屋	5棟	令 4. 12. 12	大仙市内小友字寺山
<b>県指定有形文化財(建造物)</b>			
彌高神社	2棟	昭 28. 10. 5	秋田市千秋公園
八幡神社本殿	1棟	"	由利本荘市矢島町荒沢字根城館
大国主神社 本殿、表門	2棟	29. 3. 7	仙北市西木町西明寺字堂村
石造五重塔	1基	31. 5. 21	大仙市大曲丸ノ内町
増川八幡神社宮殿	1基	38. 2. 5	男鹿市船川港増川字宮ノ下
北鹿ハリストス正教会聖堂	1棟	41. 3. 22	大館市曲田字曲田
永泉寺山門	1棟	43. 3. 19	由利本荘市給人町
唐松神社奥殿	1棟	48. 12. 11	大仙市協和境字下台
旧雄勝郡会議事堂	1棟	50. 4. 10	湯沢市北荒町
薬師宮宮殿残闕	1基	55. 12. 11	由利本荘市矢島町七日町字羽坂 矢島郷土文化保存伝習施設
旧日新館	1棟	59. 3. 10	横手市城南町
日吉八幡神社	4棟12基	61. 3. 25	秋田市八橋本町一丁目
黒沢家住宅	2棟	"	羽後町西馬音内字本町
浄明寺山門	1棟	62. 3. 17	能代市檜山字檜山町
宝篋印塔	1基	"	男鹿市船川港椿字東
多宝院	3棟	平 2. 3. 20	能代市檜山字小間木
雲巖寺山門	1棟	4. 4. 10	仙北市角館町白岩前郷
旧松本家住宅主屋	1棟	14. 3. 19	仙北市角館町小人町
菅生橋	1基	15. 3. 25	湯沢市皆瀬字下菅生
上郷の温水路群	6所	21. 3. 13	にかほ市象潟町横岡字目貫谷地、 字中島岱、字土橋、字昭和台
鳥潟会館(旧鳥潟家住宅)	8棟	23. 3. 22	大館市花岡町字根井下
旧工藤家住宅主屋	1棟	24. 3. 23	小坂町小坂字中小坂
真山神社五社殿及び宮殿	1棟1基	26. 3. 25	男鹿市北浦真山字水喰沢
旧松倉家住宅	3棟	29. 3. 24	秋田市旭南二丁目
旧長岐家住宅	1棟	31. 3. 15	北秋田市七日市字圀ノ内4

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要一」

## 18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧

(令和5年4月1日)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
両関酒造 本館、一号蔵、二号蔵、 三号蔵、四号蔵	5棟	登録	平成 8.12.20	湯沢市前森四丁目
渡辺彦兵衛商店 事務所・住宅、上蔵、下蔵	3棟	"	"	五城目町字下夕町
鈴木家住宅主屋	1棟	"	9. 5. 7	横手市塚堀
平源旅館 本店、土蔵	2棟	"	9. 6. 12	横手市大町
旧角館製糸工場	1棟	"	10. 7. 23	仙北市角館町田町下丁
斎彌酒造店 住宅・店舗、ギャラリー (旧米蔵)、漬物蔵、堰蔵、事務所、 釜場、西蔵、中蔵、東蔵、文庫蔵、店門	11棟	"	10. 9. 2	由利本荘市石脇字石脇
田沼家土蔵	1棟	"	"	男鹿市北浦北浦字池の田
料亭金勇	1棟	"	10.10. 9	能代市柳町
石孫本店 内蔵、二号蔵、三号蔵、 四号蔵、五号蔵	5棟	"	10.12.11	湯沢市岩崎字岩崎
戸田家住宅	1棟	"	11. 2. 17	横手市黒川字余目
伊藤八重郎家住宅	1棟	"	"	横手市安本字安本
泉川家住宅	1棟	"	"	横手市大水戸町
遠藤家住宅 主屋、土蔵	2棟	"	"	横手市上内町
木村屋商店本店	1棟	"	"	横手市大町
斎太薬局本店 店舗、調剤室・応接室	2棟	"	"	横手市四日町
桜櫓館(旧櫻場家住宅)	1棟	"	11. 7. 8	大館市字中城
強首縦峰苑(旧小山田家住宅)	1棟	"	11.10.14	大仙市強首字強首
秋田県立農業科学館曲屋(旧伊藤家住宅)	1棟	"	12. 4. 28	大仙市内小友字中沢
秋田公立美術工芸短期大学 実習棟一号棟、 二号棟、三号棟、大学開放センター工芸体験 棟、ギャラリー棟、地域交流棟、創作工房棟	7棟	"	12. 9. 26	秋田市新屋大川町
秋田市立新屋図書館倉庫棟	1棟	"	"	秋田市新屋大川町
高砂堂店舗	1棟	"	"	秋田市保戸野通町
旧大島商会店舗	1棟	"	"	秋田市大町一丁目
喜久水酒造地下貯蔵研究所(旧奥羽本線 第一鶴形隧道)	1構	"	12.12. 4	能代市字鳥屋場
旧男鹿市立加茂青砂小学校 校舎、 屋内体操場	2棟	"	13.10.12	男鹿市戸賀加茂青砂 字山道添
男鹿真山伝承館	1棟	"	"	男鹿市北浦真山字水喰沢
佐々木家住宅 主屋、養老閣、文庫蔵、小便可 日の丸醸造本社 店舗、南蔵、中央蔵、麴蔵、 東前蔵、東後蔵、西蔵	4棟	"	14. 2. 14	由利本荘市前郷字前郷
勇駒酒造本社 店舗、東蔵、西蔵、南蔵	7棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
秋田県ゆとり生活創造センター昭和館 (旧佐藤家住宅) 主屋、土蔵	4棟	"	"	横手市増田町増田字中町
天使館(旧聖園マリア園)	2棟	"	15. 7. 1	秋田市上北手荒巻字堺切
旧小坂鉱山病院記念棟	1棟	"	"	小坂町小坂鉱山字古館
十和田ホテル本館	1棟	"	15. 9. 19	小坂町十和田湖字鉛山
里の家(旧大宮家住宅)主屋	1棟	"	16. 3. 2	秋田市雄和妙法字糠塚
金嶺山龍源寺本堂	1棟	"	"	由利本荘市矢島町城内字 田屋の下
八森苑	1棟	"	"	由利本荘市矢島町矢島町
田子内橋	1基	"	"	東成瀬村田子内
菊地家住宅 座敷、離れ、文庫蔵	3棟	"	16. 6. 9	五城目町字鶴ノ木
神明社 本殿、宮殿、拝幣殿	3棟	"	"	由利本荘市吉沢字上林
新波神社拝殿	1棟	"	16.11. 8	秋田市雄和新波字樋口
大井家住宅主屋	1棟	"	"	由利本荘市矢島町館町
森長旅館 本館、離れ、土蔵	3棟	"	17. 2. 9	男鹿市船川港船川字栄町
赤川家住宅蔵	1棟	"	"	横手市大森町字大森
神明社 境内社合殿、神輿殿、稻荷鳥居、 両部鳥居	4棟	"	17. 7. 12	由利本荘市吉沢字上林
國萬歳酒造 主屋、酛場、室、南仕込蔵、 北仕込蔵、作業場、洋館	7棟	"	17.11.10	秋田市新屋元町
旧奈良家住宅 味噌蔵、文庫蔵、座敷蔵、 新住居、南米蔵、北米蔵、北野小休所	7棟	"	18. 3. 2	秋田市金足小泉字上前

## 18-10 国登録有形文化財(建造物)一覧(つづき)

名 称	員数	種別	登録年月日	所 在 地
渡部家住宅 主屋、土蔵、門	3棟	登録	平成18. 3. 27	鹿角市八幡平字石鳥谷
阿部家住宅 主屋、土蔵、小屋	3棟	"	"	羽後町田代字沢沢
森九商店 主屋、工場、仕込蔵	3棟	"	18. 8. 3	秋田市新屋表町
旧関善酒店主屋	1棟	"	"	鹿角市花輪字上花輪
能代市役所第一庁舎	1棟	"	19. 7. 31	能代市上町
能代市議会議事堂	1棟	"	"	能代市上町
山内家住宅 主屋、裏座敷、文庫蔵、道具蔵、商品蔵、穀蔵、倉庫	7棟	"	19. 10. 2	湯沢市吹張二丁目
佐藤養助商店漆蔵資料館土蔵	1棟	"	19. 12. 5	横手市増田町増田字本町
小西家住宅 主屋、文庫蔵、座敷蔵	3棟	"	21. 4. 28	横手市雄物川町薄井字薄井
奥田酒蔵店店舗兼主屋	1棟	"	"	大仙市協和境字境
佐々木家住宅主屋	1棟	"	21. 8. 7	横手市増田町増田字中町
旧佐々木呉服店(佐々木家住宅)主屋及び座敷蔵、資材蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字中町
興文館東海林書店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
鈴木家住宅旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧佐藤三十郎商店店舗兼主屋及び座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
石直商店 店舗兼主屋、文庫蔵	2棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧杏華堂石田医院座敷蔵	1棟	"	21. 11. 2	横手市増田町増田字上町
旧長江八兵衛商店味噌蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐藤養助漆蔵資料館旧米蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
旧清水肉店店舗兼主屋	1棟	"	"	横手市増田町増田字本町
鶴の湯温泉本陣	1棟	"	22. 1. 15	仙北市田沢湖田沢字湯ノ岱 先達沢国有林生保内事業区
ひろ建築工房事務所兼主屋及び土蔵 (旧高彦製麵所)	1棟	"	22. 4. 28	秋田市新屋元町
日の丸醸造本社工庫蔵	1棟	"	22. 9. 10	横手市増田町増田字七日町
山中吉助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
佐々平商店文庫蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
旧栄助商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
高橋茶舗座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧石宇商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字七日町
旧長江八兵衛商店座敷蔵	1棟	"	"	横手市増田町増田字中町
渡邊家住宅主屋	1棟	"	23. 1. 26	仙北市角館町横町
旧対川荘	1棟	"	"	羽後町西馬首内字川原田
浅舞酒造 店舗、仕込み蔵・貯蔵蔵及び作業場、吟醸蔵及び配場	3棟	"	23. 7. 25	横手市平鹿町浅舞字浅舞
森子大物忌神社 本殿、拝殿及び幣殿	2棟	"	"	由利本荘市森子字八乙女下
旧鮎川小学校 屋内運動場、北校舎棟、中央校舎棟、南校舎棟	4棟	"	24. 2. 23	由利本荘市町村字鳴瀬台
長谷寺大仏殿	1棟	"	25. 12. 24	由利本荘市赤田字上田表
那波紙店 店舗兼主屋、文庫蔵、商品蔵、向かい蔵、五号倉庫	5棟	"	26. 4. 25	秋田市大町四丁目 他
新政酒造 吟醸蔵、明醸蔵、愛醸蔵、旧感恩講東粉蔵及び米蔵、旧感恩講西粉蔵	5棟	"	"	秋田市大町六丁目
旧小坂鉄道小坂駅 本屋及びプラットホーム、機関車庫	2棟	"	27. 3. 26	小坂町小坂鉦山字古川
松ヶ崎八幡神社 本殿、拝殿・幣殿及び本殿覆屋	2棟	"	27. 11. 17	由利本荘市松ヶ崎字宮ノ腰
佐々木利三郎家住宅 主屋、米蔵、人形蔵	3棟	"	28. 11. 29	由利本荘市岩城亀田大町 字着町
本郷家住宅 主屋、洋館、文庫蔵、味噌蔵	4棟	"	28. 11. 29	大仙市角間川町字西中上町
旧小坂鉦山工作課原動室	1棟	"	29. 10. 27	小坂町小坂鉦山字古館
旧大倉沢報徳館	1棟	"	30. 3. 27	由利本荘市大倉沢字大沢
今野商店 店蔵、土蔵	2棟	"	30. 11. 2	横手市大森町字大森
東北聖書バプテスト十文字教会	1棟	"	30. 11. 2	横手市十文字町栄町
四同舎(旧湯沢酒造会館)	1棟	"	31. 3. 29	湯沢市前森
願空庵	1棟	"	31. 3. 29	湯沢市湯ノ原
鈴木酒造店 事務所兼主屋、上座敷、文庫蔵、前蔵、	7棟	"	令和 2. 4. 3	大仙市長野字二日町
季子家住宅 主屋、内蔵、外蔵	3棟	"	令和 3. 2. 4	横手市増田町吉野字村ノ後
旧加藤家茶舗店蔵	1棟	"	"	横手市十文字町字曙町
ヤマキ子味噌醤油醸造元 主屋、店舗、土蔵、工場西棟、工場東棟	5棟	"	令和 5. 2. 27	由利本荘市石脇字石脇

資料：県教育庁生涯学習課文化財保護室「秋田県の生涯学習・文化財保護一施策の概要」

## 18-11 図書館・公民館等の数

(各年4月1日)

年次	図書館	視聴覚	公民館 (本館)	博物館	美術館
		ライブラリー			
平成31年	51	4	140	8	3
令和2年	51	3	140	8	3
令和3年	51	3	140	8	4
令和4年	51	3	140	8	4
令和5年	51	3	104	8	4

資料：県教育庁生涯学習課「秋田県の生涯学習・文化財保護」

注1 公立(国立を除く)の数字である。

注2 公民館は分館・地区館・類似施設を含まない。

## 18-12 奨学資金貸付状況

秋田県育英会(秋田育英奨学金)

年度	大学月額奨学金	
	貸与人員(人)	貸与額(千円)
平成30年度	1,102	651,700
令和元年度	1,075	639,450
令和2年度	1,000	592,700
令和3年度	914	543,800
令和4年度	806	478,300

資料：県教育庁総務課

注 入学一時金、高等学校等奨学金は除く。

## 19-1 生活保護の状況－労働力類型別被保護世帯の状況(年度平均)

(単位：世帯)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
世帯主が働いている世帯(a)	939	939	863
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯(b)	246	233	213
働いている者のいない世帯(c)	9,820	9,666	9,573
計(a+b+c)	11,005	10,838	10,649
保護を停止中の世帯(d)	31	18	22
合 計(a+b+c+d)	11,036	10,856	10,671

資料：県地域・家庭福祉課

## 19-2 生活保護の状況－扶助別保護費(1か月平均)

扶 助 別		令和2年度	令和3年度	令和4年度
月平均(千円)	総 額	1,675,819	1,675,677	1,611,526
	生活扶助	500,890	490,299	475,880
	住宅扶助	188,605	189,081	188,500
	教育扶助	4,180	3,899	3,676
	介護扶助	48,182	47,806	50,505
	医療扶助	875,252	887,157	835,636
	出産扶助	47	70	19
	生業扶助	3,105	2,691	2,777
	葬祭扶助	3,160	3,391	3,715
	施設事務費	52,398	51,283	50,818
被保護者 一人当たり(円)	生活扶助	42,916	43,104	43,074
	住宅扶助	21,980	22,338	22,709
	教育扶助	10,759	10,279	10,112
	介護扶助	14,781	14,655	15,558
	医療扶助	75,354	77,673	74,453

資料：県地域・家庭福祉課

注 「被保護者一人当たり」の額は、扶助別の給付額を対象者数で除したものである。

19-3 生活保護の状況—福祉事務所別被保護者数と保護費(1か月平均)

年度・福祉事務所	人口(A) 人	被保護世帯数 世帯	被保護人員(B) 人	保護率 B/A ×1,000 %	被保護者数(人)								保護費	
					生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	総額 千円	被保護者 一人当たり 円
令和2年度	952,005	11,036	13,717	14.4	11,671	8,581	389	3,260	11,615	0	211	15	1,675,820	122,169
令和3年度	944,874	10,856	13,410	14.2	11,375	8,465	379	3,262	11,422	1	181	16	1,675,675	124,955
令和4年度	929,915	10,669	13,040	14.0	11,048	8,301	364	3,246	11,224	0	162	18	1,611,526	123,584
秋田市	303,048	4,313	5,243	17.3	4,460	4,032	159	1,114	4,535	0	77	9	711,857	135,777
能代市	48,045	759	961	20.0	850	631	46	218	773	0	13	2	118,354	123,179
横手市	82,485	570	699	8.5	593	376	18	156	593	0	13	1	79,128	113,229
大館市	66,949	623	738	11.0	624	453	15	194	625	0	7	0	80,866	109,524
由利本荘市	72,514	576	704	9.7	572	379	19	194	590	0	7	0	82,965	117,834
男鹿市	23,740	415	512	21.6	408	180	5	133	428	0	2	1	64,626	126,263
湯沢市	40,225	413	490	12.2	425	287	11	99	425	0	5	1	53,237	108,610
大仙市	74,987	909	1,098	14.6	925	649	28	364	943	0	11	1	131,472	119,783
鹿角市	27,785	272	311	11.2	262	177	3	91	272	0	3	1	33,405	107,412
潟上市	31,298	416	533	17.0	467	298	16	144	509	0	12	1	61,913	116,124
北秋田市	28,725	295	353	12.3	287	185	12	83	309	0	0	1	40,818	115,549
仙北市	23,454	271	351	15.0	320	177	5	111	328	0	4	0	34,692	98,907
にかほ市	22,601	91	110	4.9	95	69	1	27	95	0	0	0	13,331	120,738
北	6,489	41	44	6.8	30	15	0	10	37	0	0	0	6,452	145,815
山本	23,348	263	338	14.5	290	139	8	115	295	0	5	0	36,325	107,496
中央	20,766	208	258	12.4	200	129	6	86	215	0	2	0	31,831	123,179
南	33,478	233	296	8.8	239	124	11	108	254	0	3	1	30,254	102,124

資料：県地域・家庭福祉課

参考：厚生労働省「被保護者調査」

注1 各年度の人口は、当該年度10月1日県推計である。

注2 県福祉事務所の所管は次のとおり

・北(小坂町、上小阿仁村)・山本(藤里町、三種町、八峰町)・中央(五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村)・南(美郷町、羽後町、東成瀬村)

注3 保護費総額には施設事務費も含む。

## 19-4 社会福祉施設等の状況

(1) 施設

(令和5年6月末)

施設種別		設置主体			
		公立	私立	計	
保護施設	救護施設		2	2	
	授産施設		1	1	
母子福祉関係施設	母子家庭等就業・自立支援センター	1		1	
婦人保護施設		1		1	
その他の施設	社会事業授産施設		1	1	
	養護老人ホーム	6	9	15	
老人福祉施設等	軽費老人ホーム	5	39	44	
	老人福祉センター	14		14	
	地域福祉センター	7		7	
	生活支援ハウス	19		19	
	在宅介護支援センター	19	26	45	
	介護老人福祉施設(特養)	14	136	150	
介護保険施設等	介護老人保健施設(老健)	3	50	53	
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1	205	206	
	居宅介護支援事業所	3	368	371	
	介護医療院		7	7	
地域包括支援センター		66	66		
その他の施設	老人福祉総合エリア	3		3	
障害者総合支援法等 による指定事業所	介護 給付	居宅介護	1	151	152
		重度訪問介護		123	123
		同行援護		29	29
		行動援護		11	11
		短期入所	5	103	108
		療養介護	3		3
		生活介護	6	145	151
		施設入所支援	3	42	45
	訓練等 給付	自立訓練(機能訓練)		21	21
		自立訓練(生活訓練)		22	22
		宿泊型自立訓練		8	8
		就労移行支援		12	12
		就労継続支援A型		24	24
		就労継続支援B型	4	131	135
		就労定着支援		5	5
		自立生活援助		2	2
	相談 支援 事業所	共同生活援助	1	94	95
		計画相談支援	4	89	93
		地域移行支援	2	39	41
		地域定着支援	2	39	41
その他の施設	障害児相談支援	3	68	71	
	点字図書館	1		1	
児童福祉施設等	身体障害者福祉センター	1	1	2	
	助産施設	3	7	10	
	乳児院		1	1	
	母子生活支援施設	3	4	7	
	児童養護施設		4	4	
	児童自立支援施設	1		1	
	児童発達支援センター	2	1	3	
	医療型児童発達支援センター	1		1	
	児童発達支援	2	27	29	
	放課後等デイサービス	1	83	84	
	居宅訪問型児童発達支援		2	2	
	保育所等訪問支援	3	11	14	
	福祉型障害児入所施設		4	4	
	医療型障害児入所施設	2		2	
	児童厚生施設	児童館(注)	76		76
地域子育て支援センター		55		55	
保育所	認可保育所	44	134	178	
	へき地保育所	7		7	
幼保連携型認定こども園		11	76	87	
計		409	2,357	2,766	

資料：県福祉政策課「社会福祉施設・法人便覧」

注 法最低基準適合施設

## 19-4 社会福祉施設等の状況

(2) 民生・児童委員 (各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	定員	現在数	うち男	うち女
令和2年度	秋田県	3,394	3,269	1,474	1,795
	うち秋田市	714	674	290	384
令和3年度	秋田県	3,397	3,281	1,471	1,810
	うち秋田市	717	682	292	390
令和4年度	秋田県	3,399	3,146	1,403	1,743
	うち秋田市	717	668	293	375

資料：県地域・家庭福祉課

(3) 社会福祉法人 (各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	総数	社会福祉協議会	共同募金会	社会福祉事業団	施設経営法人	その他
令和2年度	秋田県	229	26	1	2	187	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12
令和3年度	秋田県	229	26	1	2	187	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12
令和4年度	秋田県	228	26	1	2	186	13
	うち秋田市	54	1	-	-	41	12

資料：厚生労働省「福祉行政報告例」

(4) 老人クラブ (各年度末 単位：人)

年 度	県・中核市	クラブ数	会員数
令和2年度	秋田県	1,476	51,409
	うち秋田市	152	5,081
令和3年度	秋田県	1,368	45,963
	うち秋田市	129	4,123
令和4年度	秋田県	1,283	42,088
	うち秋田市	122	3,700

資料：県長寿社会課

(5) 子ども会・子ども会育成会 (各年1月調査)

年次	子ども会		子ども会育成会	
	会の数	会員数(人)	会の数	会員数(人)
令和4年	1,514	21,313	513	2,250
令和5年	1,554	20,409	436	1,971
令和6年	1,516	18,947	387	2,079

資料：県子ども会育成連合会

## 19-5 共同募金の状況－募金種別

(単位：千円)

区分・年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
共同募金総額 (a+b)	229,679	230,796	225,393
赤い羽根共同募金 (a)	182,498	184,993	181,091
戸別募金	150,254	148,392	146,824
街頭募金	365	325	388
法人募金	14,156	18,654	16,962
職域募金	6,127	6,151	5,907
学校募金	5,523	5,394	4,570
その他募金	6,073	6,077	6,440
歳末たすけあい募金 (b)	47,181	45,803	44,302
地域歳末たすけあい募金	41,289	40,891	40,401
NHK歳末たすけあい募金	5,892	4,912	3,901

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

## 19-6 共同募金の状況－配分の状況

(単位：円)

内 容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成総額		229,658,804	230,797,393	225,392,738
1	広域的・先駆的な地域福祉活動への助成	15,856,228	25,895,158	12,512,380
	高齢者の暮らしを支えるための活動	—	—	500,000
	障害者の暮らしを支えるための活動	3,210,998	11,346,978	2,517,000
	子育てを支援するための活動	1,493,598	2,375,180	2,296,380
	その他、地域の福祉課題を解決するための活動	5,001,632	4,745,000	1,374,000
	秋田県全体の地域福祉を推進するための活動	6,150,000	2,828,000	2,825,000
	つながりをたやさない支援活動助成	—	4,600,000	3,000,000
2	各市町村での地域福祉活動への助成	116,579,471	114,740,100	118,638,830
	市町村社会福祉協議会が行う地域福祉活動	97,826,907	98,917,907	102,022,997
	地域の福祉団体等が行う活動	18,752,564	15,822,193	16,615,833
3	災害対策のための助成等	9,958,000	8,800,000	9,420,000
	災害緊急見舞金	3,158,000	2,000,000	2,720,000
	災害準備金積立	6,800,000	6,800,000	6,700,000
4	共同募金運動推進費	41,552,330	41,858,180	44,715,624
	共同募金運動推進費	28,707,574	28,920,545	31,781,699
	市町村共同募金運動推進費	12,844,756	12,937,635	12,933,925
5	歳末たすけあいによる助成	36,967,846	35,842,473	36,519,210
	NHK歳末たすけあい	5,286,000	5,415,000	5,533,000
	地域歳末助け合い	31,681,846	30,427,473	30,986,210
6	配分予備金	8,744,929	3,661,482	3,586,694

資料：社会福祉法人秋田県共同募金会

## 19-7 国民年金の状況－適用・納付

(単位：人、%)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数	総数	130,710	126,435	120,993
	第1号被保険者	87,468	85,775	82,701
	任意加入被保険者	835	860	859
	第3号被保険者	42,407	39,800	37,433
保険料全額免除被保険者数	合計	39,851	39,788	38,954
	法定免除	11,904	12,051	12,088
	申請免除(全額)	13,966	14,220	13,916
	学生納付特例者数	10,005	9,541	9,050
	若年納付猶予者数	3,976	3,976	3,900
	全額免除割合(%)	45.6	46.4	47.1
保険料一部免除被保険者数	被保険者数	2,979	2,447	2,393
	一部免除割合(%)	3.4	2.9	2.9
現年度納付率	(%)	78.1	79.9	82.0

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注 被保険者数、保険料全額及び一部免除被保険者数は年度末現在、現年度納付率は年度分

## 19-8 国民年金の状況－受給権者数及び年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	
計(a+b+c)	374,179	249,570,464	376,060	251,937,779	375,703	251,937,779	
旧法	9,833	3,908,727	7,962	3,187,110	6,344	2,555,111	
法 抛 出 制	老齢年金	5,796	2,550,523	4,569	2,017,415	3,561	1,565,942
	通算老齢年金	3,132	686,143	2,577	564,740	2,051	448,800
	障害年金	628	549,775	565	495,207	506	442,906
	遺族年金	277	122,286	251	109,748	226	97,463
	計(b)	365,641	245,661,337	368,098	248,750,668	369,359	250,221,098
基礎 年 金	老齢基礎年金	342,877	226,101,507	345,332	229,175,512	346,508	230,613,936
	障害基礎年金	20,737	17,977,374	20,854	18,069,007	21,051	18,185,266
	遺族基礎年金	2,027	1,582,456	1,912	1,506,150	1,800	1,421,896
老齢福祉年金(c)	1	400	—	—	—	—	

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

## 19-9 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴収決定 済 額 (千円)	収納済額 (千円)	収納率 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
令和元年度	16,343	232,605	244,941	144,017,301	143,235,693	99.5
令和2年度	16,568	229,546	245,109	143,263,694	141,554,314	98.8
令和3年度	16,702	228,345	248,956	146,134,619	144,298,395	98.7

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。

注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注4 第四号厚生年金被保険者とは、私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者たる厚生年金保険の被保険者である。

## 19-10 厚生年金保険（第一号厚生年金被保険者）の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
総 数	370,143	200,759,618	367,217	195,775,564	367,156	196,496,746
保 厚 險 生 旧 年 法 金	老齢年金	2,585 3,654,233	2,181 3,045,360	1,810 2,490,093	1,810	2,490,093
	通算老齢年金	2,209 718,428	1,766 572,068	1,358 442,359	1,358	442,359
	障害年金	440 480,097	414 448,817	370 398,271	370	398,271
	遺族年金	2,868 2,858,468	2,643 2,629,445	2,433 2,416,270	2,433	2,416,270
	通算遺族年金	307 63,665	266 57,880	230 50,492	230	50,492
保 厚 險 生 新 年 法 金	老齢厚生年金	291,619 143,105,722	295,989 145,886,411	296,243 147,302,410	296,243	147,302,410
	障害厚生年金	5,403 3,331,918	5,564 3,413,233	5,707 3,467,149	5,707	3,467,149
	遺族厚生年金	57,785 39,291,175	58,394 39,722,350	59,005 39,929,702	59,005	39,929,702

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

注1 第一号厚生年金被保険者とは、第二号から第四号までに規定する被保険者以外の厚生年金保険の被保険者である。

注2 第二号厚生年金被保険者とは、国家公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注3 第三号厚生年金被保険者とは、地方公務員共済組合の組合員たる厚生年金保険の被保険者である。

注4 第四号厚生年金被保険者とは、私立学校教職員共済法の規定による私立学校教職員共済制度の加入者たる厚生年金保険の被保険者である。

## 19-11 協会管掌健康保険の状況－適用

年 度	年度末		平均標準 報酬月額 (円)	徴 収 決定済額 (千円)	収納済額 (千円)	収納率 (%)
	事業所数 (所)	被保険者数 (人)				
令和元年度	16,142	204,577	243,607	75,300,146	74,816,786	99.4
令和2年度	16,362	202,711	243,635	76,082,665	75,013,880	98.6
令和3年度	16,497	201,189	247,874	77,238,720	76,065,221	98.5

資料：全国健康保険協会「事業年報」

## 19-12 協会管掌健康保険の状況－給付

(単位：件、千円)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件 数	給付費	件 数	給付費	件 数	給付費
総 数	4,395,814	56,417,715	3,993,646	53,373,113	4,091,453	55,019,506
被保険者	2,503,465	31,845,362	2,419,641	31,831,039	2,476,477	32,750,682
診療費	1,570,876	22,262,260	1,506,929	22,112,169	1,540,723	22,726,222
薬剤支給	857,316	6,317,282	819,632	6,373,458	839,820	6,510,085
入院時食事療養費(注1)	16,817	88,643	15,959	82,785	16,403	82,428
訪問看護療養費	200	14,988	206	8,717	143	6,505
入院時食事療養費(注2)	9	53	13	244	6	120
療養費	59,070	270,578	59,966	282,561	62,181	294,306
移送費	-	-	-	-	-	-
高額療養費	568	23,688	505	19,953	462	22,554
傷病手当金	11,962	1,672,839	13,108	1,823,781	13,194	1,859,200
埋葬料	251	12,550	282	14,100	261	13,050
出産育児一時金	1,581	663,572	1,464	614,528	1,696	711,688
出産手当金	1,632	518,909	1,577	498,743	1,588	524,524
被扶養者	1,601,304	19,083,171	1,400,249	17,434,670	1,424,159	17,757,925
診療費	992,968	14,350,298	868,718	13,048,024	878,804	13,384,082
薬剤支給	573,526	4,071,503	490,912	3,823,558	503,214	3,785,270
入院時食事療養費(注1)	13,366	94,317	10,794	80,871	11,057	78,536
家族訪問看護療養費	825	34,456	917	40,635	1,051	54,418
入院時食事療養費(注2)	12	91	5	89	2	76
家族療養費	32,756	198,601	27,868	163,600	29,011	165,838
家族移送費	-	-	-	-	-	-
高額療養費	276	14,389	217	10,085	190	7,801
家族埋葬料	204	10,200	204	10,200	180	9,000
家族出産育児一時金	737	309,316	614	257,608	650	272,904
高齢受給者(一般)	151,459	3,622,682	167,579	3,985,792	184,494	4,385,081
世帯合算高額療養費	5,866	128,207	6,177	121,612	6,323	125,818

資料：全国健康保険協会「事業年報」

注1 標準負担額差額支給を除く分（件数に計上しないが、給付費に計上する）

注2 標準負担額差額支給分

## 19-13 国民健康保険の状況－保険者数、世帯数、被保険者数

(各年度末 単位：人、%)

年 度	保険者数			世帯数			被保険者数			
	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	総数	市町村	国保組合	加入率
令和元年度	27	25	2	137,155	134,782	2,373	211,838	208,004	3,834	22.15
令和2年度	27	25	2	136,824	134,474	2,350	209,256	205,509	3,747	22.03
令和3年度	27	25	2	133,528	131,260	2,268	201,413	197,827	3,586	21.53

資料：県健康づくり推進課課国保医療室「国民健康保険事業状況」

19-14 国民健康保険の状況—科目別収支状況（歳入）

（令和3年度 単位：千円）

区		分		金額	
県分	国民健康保険 事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分	17,458,440	
			退職被保険者分	0	
			医療給付費分計	17,458,440	
		後期高齢者支援金分	一般被保険者分	5,808,600	
			退職被保険者分	0	
			後期高齢者支援金分計	5,808,600	
	介護納付金分			1,795,103	
	事業費納付金計			25,062,143	
	財政安定化基金負担金			0	
	計			25,062,143	
	国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	15,970,434	
			高額医療費負担金	666,978	
			特別高額医療費共同事業負担金	48,914	
			特定健康診査等負担金	117,090	
			財政安定化基金負担金	0	
		国庫負担金計			16,803,416
		国庫補助金	普通調整交付金	6,893,767	
			特別調整交付金	962,895	
			保険者努力支援制度交付金	854,169	
			財政安定化基金補助金	0	
その他の他	0				
国庫補助金計			8,710,831		
計			25,514,247		
療養給付費等交付金			0		
前期高齢者交付金			40,082,050		
特別高額医療費共同事業交付金			102,567		
一般会計繰入金	特定健康診査等負担金繰入金		117,090		
	都道府県繰入金		4,472,509		
	高額医療費負担金繰入金		671,904		
	職員給与費等繰入金		7,883		
	財政安定化基金繰入金		0		
	その他の他		0		
計			5,269,386		
保険給付費等交付金返還金			10,696		
その他の収入			25,337		
基金繰入金			46,878		
財政安定化基金貸付金返還金			6,543		
繰越金計			2,394,204		
歳入			98,514,051		
市町村分	保険料/税	一般被保険者分	医療給付費分	12,532,239	
			後期高齢者支援金分	3,759,331	
			介護納付金分	1,310,944	
		計			17,602,514
		退職被保険者等分	医療給付費分	4,805	
			後期高齢者支援金分	1,362	
	介護納付金分		1,492		
	計			7,659	
	計			17,610,173	
	国庫支出金			43,004	
	県支出金	保険給付費等交付金（普通交付金）		75,206,241	
		保険給付費等交付金 （特別交付金）	保険者努力支援分	365,613	
			特別調整交付金分	598,929	
			都道府県繰入金（2号分）	1,642,774	
			特定健康診査等負担金	234,180	
計			2,841,496		
財政安定化基金交付金			0		
その他の他			301,775		
計			3,143,271		
連合会支出金			0		
繰入金	一般会計	保険基盤安定（保険税軽減分）	3,782,886		
		保険基盤安定（保険者支援分）	1,964,777		
		職員給与費等	1,062,018		
		出産育児一時金等	73,872		
		財政安定化支援事業	1,783,419		
		その他の他	57,098		
計			8,724,069		
直診勘定繰入金			0		
その他の収入			128,291		
基金繰入金			19,015		
繰越金計			3,254,202		
歳入			108,128,267		
合計			206,642,318		

資料：県健康づくり推進課国保医療室「国民健康保険事業状況」

19-15 国民健康保険の状況－科目別収支状況（歳出）

（令和3年度 単位：千円）

区 分		金 額	
県 分	総 務 費	7,866	
	保 険 給 付 費 等 交 付 金	75,206,241	
		普 通 交 付 金	2,841,496
		特 別 交 付 金	78,047,737
		計	12,156,331
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	818	
		後 期 高 齢 者 支 援 金	12,157,149
		事 務 費 拠 出 金	22,590
		計	692
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	23,282	
		計	4,053,853
	介 護 納 付 金	0	
	療 養 病 床 支 援 金 等	44	
		療 養 病 床 支 援 金	44
		事 務 費 拠 出 金	138,469
	特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業	91	
		特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	138,560
		事 務 費 拠 出 金	0
	財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	5,114	
	保 健 事 業 費	1,906,778	
	療 養 給 付 費 等 負 担 金 償 還 金	97,409	
償 還 金 及 び 還 付 付 加 金	15,960		
	療 養 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	2,020,147	
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金 償 還 金	22,769	
	計	6,582	
そ の 他 の 支 出 金	0		
基 金 等 積 立 金	0		
財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	0		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0		
歳 出 計	96,483,103		
市 町 村 分	総 務 費	1,258,727	
	保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	64,810,337
		療 養 費	406,843
		小 計	65,217,180
		高 額 療 養 費	9,828,645
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	9,336
		移 送 費	0
		出 産 育 児 諸 費	107,914
		葬 祭 費	89,080
		そ の 他	372
		計	75,252,527
	退 職 被 保 険 者 等 分	療 養 給 付 費 ・ 療 養 費	255
		高 額 療 養 費	99
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	0
		移 送 費	0
		計	355
	審 査 支 払 手 数 料	240,808	
	計	75,493,689	
	事 業 費 金	一 般 被 保 険 者 分	17,458,440
		退 職 被 保 険 者 分	0
計		17,458,440	
一 般 被 保 険 者 分		5,808,600	
退 職 被 保 険 者 分		0	
	計	5,808,600	
介 護 納 付 金 分	1,795,103		
計	25,062,143		
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0		
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	276,261	
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	645,313	
	健 康 管 理 セ ン タ ー 事 業 費	3,425	
	計	925,000	
保 險 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	10,696		
直 診 勘 定 繰 出 金	25,837		
そ の 他 の 支 出 金	135,474		
基 金 等 積 立 金	1,426,122		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0		
公 債 費	6,543		
歳 出 計	104,344,231		
合 計	200,827,334		

資料：県健康づくり推進課国保医療室「国民健康保険事業状況」

19-16 介護保険の状況

(単位:世帯、人)

区分	適用状況(年度末現在)					要介護(支援)認定者(年度末現在)						
	第1号被保険者のいる世帯数	第1号被保険者数				総数	(再掲)第1号被保険者			(再掲)第2号被保険者		
		総数	65歳以上 75歳未満	75歳以上	うち 85歳以上		総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
令和元年	249,838	360,024	167,614	192,410	72,763	73,509	72,251	15,338	56,913	1,258	254	1,004
令和2年	250,383	360,922	171,846	189,076	75,503	74,474	73,248	15,972	57,276	1,226	241	985
令和3年	250,485	360,525	169,658	190,867	76,986	74,174	72,954	16,160	56,794	1,220	242	978

区分	居宅介護(介護予防)サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
令和元年	483,507	60,006	423,501	473,514	58,473	415,041	9,993	1,533	8,460
令和2年	488,487	62,991	425,496	478,705	61,495	417,210	9,782	1,496	8,286
令和3年	494,006	67,463	426,543	484,186	65,934	418,252	9,820	1,529	8,291

区分	地域密着型介護(介護予防)サービス受給者数								
	総数			第1号被保険者			第2号被保険者		
	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護	総数	要支援	要介護
令和元年	113,589	2,747	110,842	112,238	2,722	109,516	1,351	25	1,326
令和2年	115,010	2,615	112,395	113,563	2,584	110,979	1,447	31	1,416
令和3年	117,669	2,563	115,106	116,272	2,544	113,728	1,397	19	1,378

区分	施設介護サービス受給者数													
	総数				第1号被保険者				第2号被保険者					
	総数	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	
令和元年	148,225	84,880	59,669	2,626	1,202	84,384	58,802	2,582	1,193	496	867	44	9	
令和2年	148,470	85,443	59,469	911	2,756	84,973	58,670	896	2,734	470	799	15	22	
令和3年	148,521	86,137	58,399	417	3,700	85,658	57,669	410	3,640	479	729	7	60	

資料: 県長寿社会課 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

注1 各年3月サービス分から翌年2月サービス分まで 延人月

注2 「施設介護サービス受給者数」について、同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、受給者総数には1人と計上しているため、各施設の合算と総数が一致しない。

## 20-1 医療施設の状況

(単位：件、床)

年次	病院数						一般診療所		歯科診療所	薬局数	医薬品販売業
	計		精神科病院		一般病院						
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	施設数	施設数
平成30年	69	14,874	16	3,225	53	11,649	814	755	444	531	477
令和元年	68	14,654	16	3,177	52	11,477	802	721	436	521	454
令和2年	68	14,362	16	3,150	50	11,212	805	686	426	532	462
令和3年	66	14,219	16	3,134	50	11,085	822	642	427	525	477
令和4年	65	14,089	16	3,119	49	10,970	816	655	423	526	474

資料：病院・一般診療所・歯科診療所：厚生労働省「医療施設調査」各年10月1日

薬局・医薬品販売業：厚生労働省「衛生行政報告例」、県医務薬事課 各年度末

## 20-2 医療関係者数

(各年12月末 単位：人)

年次	医師		歯科医師		薬剤師		保健師	助産師	看護師・ 准看護師	あん摩 マッサージ 指圧師・ はり師・ きゅう師	柔道 整復師
	うち 医療 施設 従事者	うち 療 養 施設 従事者	うち 医療 施設 従事者	うち 療 養 施設 従事者	うち 薬 局 ・ 療 養 施設 従事者	うち 療 養 施設 従事者					
平成24年	2,308	2,206	629	614	1,924	1,644	508	312	13,462	1,403	289
平成26年	2,355	2,243	621	610	1,961	1,687	565	328	13,805	1,460	313
平成28年	2,384	2,257	627	620	2,009	1,728	569	342	14,225	1,417	343
平成30年	2,413	2,296	639	626	2,056	1,762	585	322	14,459	1,539	360
令和2年	2,444	2,328	619	601	2,066	1,774	619	309	14,458	1,575	356

資料：医師、歯科医師、薬剤師：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

保健師、助産師、看護師・准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、

柔道整復師：厚生労働省「衛生行政報告例」

注1 隔年調査

注2 保健師、助産師、看護師・准看護師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師及び

柔道整復師については、就業者数

## 20-3 主な死因別死亡者数

(単位：人)

主な死因	死亡数			死亡率（人口10万人対）		
	令和2年	令和3年	令和4年	令和2年	令和3年	令和4年
全死因	15,379	16,019	17,256	1,609.3	1,702.3	1,863.5
悪性新生物<腫瘍>	4,137	4,136	4,260	432.9	439.5	460.0
心疾患（高血圧性を除く）	2,068	2,118	2,119	216.4	225.1	228.8
脳血管疾患	1,467	1,575	1,573	153.5	167.4	169.9
老衰	1,496	1,644	1,964	156.5	174.7	212.1
肺炎	895	820	796	93.7	87.1	86.0
不慮の事故	439	466	484	45.9	49.5	52.3
誤嚥性肺炎	415	517	594	43.4	54.9	64.1
腎不全	302	305	339	31.6	32.4	36.6
血管性及び詳細不明の認知症	302	316	359	31.6	33.6	38.8
自殺	172	177	209	18.0	18.8	22.6
大動脈瘤及び解離	173	189	187	18.1	20.1	20.2
糖尿病	174	178	183	18.2	18.9	19.8
その他の新生物	144	127	144	15.1	13.5	15.6
慢性閉塞性肺疾患	139	121	133	14.5	12.9	14.4
肝疾患	166	152	163	17.4	16.2	17.6
敗血症	94	107	92	9.8	11.4	9.9
結核	15	12	10	1.6	1.3	1.1
間質性肺疾患	170	188	179	17.8	20.0	19.3
アルツハイマー病	342	414	434	35.8	44.0	46.9
その他	2,681	2,869	3,034	...	...	...
(再掲) 交通事故	40	37	33	4.2	3.9	3.6

資料：厚生労働省「人口動態統計」

20-4 主な死因別死者数一年齢階級別

(令和4年 単位：人)

主な死因	年齢階級																				不詳		
	00~04歳	05~09歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90~94歳	95~99歳		100歳~	
全死因	17,256	7	3	3	9	15	15	17	44	71	130	153	259	399	742	1,397	1,581	2,441	3,811	3,815	1,923	421	-
悪性新生物 <腫瘍>	4,260	1	2	1	1	3	3	0	12	19	44	54	115	167	324	591	582	791	843	533	152	22	0
心疾患 (高血圧性を除く)	2,119	1	0	0	1	0	0	0	2	3	10	12	22	37	58	126	152	257	465	585	331	57	0
脳血管疾患	1,573	0	0	1	0	1	1	0	1	9	12	10	27	29	56	119	142	220	378	377	159	31	0
老衰	1,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	10	37	127	400	697	517	173	0
肺炎	796	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	5	0	12	10	33	61	113	211	210	123	16	0
不慮の事故	484	1	0	0	1	3	2	0	1	2	5	14	8	16	22	41	58	74	103	87	40	6	0
誤嚥性肺炎	594	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	7	20	40	90	174	166	81	12	0
腎不全	339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	11	13	26	30	51	87	88	26	2	0
血管性及び 詳細不明の認知症	359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	9	20	26	100	109	77	15	0
自殺	209	0	0	0	4	6	6	7	12	14	18	14	18	9	18	16	24	11	20	11	1	0	0
大動脈瘤及び解離	187	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	5	4	11	15	17	37	49	29	14	0	0
慢性閉塞性肺疾患	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	9	17	28	37	21	7	2	0
肝疾患	163	0	0	0	0	0	0	1	1	3	5	4	7	16	18	24	17	22	20	21	3	1	0
結核	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	4	1	0	0
間質性肺疾患	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	13	19	32	41	38	25	8	2	0
アルツハイマー病	434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5	5	20	47	131	141	72	11	0
その他 (再掲)	3,453	4	1	1	2	2	3	9	13	20	31	36	52	93	171	333	332	505	752	711	311	71	0
交通事故	33	0	0	0	1	1	1	0	0	1	2	2	1	2	5	2	8	4	3	0	0	0	0

資料：厚生労働省「人口動態統計」

## 20-5 感染症の発生状況

(単位：報告数)

感染症類型	疾患名	令和2年	令和3年	令和4年
二 類	結核	90	68	66
三 類	細菌性赤痢	-	-	-
	腸管出血性大腸菌感染症	98	24	36
四 類	E型肝炎	2	-	1
	A型肝炎	-	-	-
	つつが虫病	8	3	7
	デング熱	-	-	-
	マラリア	-	-	-
	ライム病	-	-	-
	レジオネラ症	14	22	24
五 類	アメーバ赤痢	-	2	1
	ウイルス性肝炎	3	3	-
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	19	30	16
	急性弛緩性麻痺	-	-	-
	急性脳炎	4	-	1
	クロイツフェルト・ヤコブ病	2	1	-
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3	4	2
	後天性免疫不全症候群	2	2	-
	ジアルジア症	-	-	-
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	-	1	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	14	9	10
	水痘（入院例に限る。）	8	6	8
	梅毒	79	39	34
	播種性クリプトコックス症	2	-	-
	破傷風	1	-	-
	百日咳	10	8	6
	風しん	-	-	-
薬剤耐性アシネトバクター感染症	-	-	-	

資料：国立感染症研究所「感染症発生動向調査」年報、週報

## 20-6 平均寿命

年次	男	女
昭和40年	65.39	71.24
昭和45年	67.56	74.14
昭和50年	70.17	75.86
昭和55年	72.48	78.64
昭和60年	74.12	80.29
平成2年	75.29	81.80
平成7年	75.92	83.12
平成12年	76.81	84.32
平成17年	77.44	85.19
平成22年	78.22	85.93
平成27年	79.51	86.38
令和2年	80.48	87.10

資料：厚生労働省「都道府県別生命表」

平均寿命：0歳における平均余命

## 20-7 血液供給量

年 度	総 数	全血製剤	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤
平成30年度	146,894	0	53,080	12,139	81,675
令和元年度	149,915	0	52,222	11,558	86,135
令和2年度	143,826	0	51,905	12,321	79,600
令和3年度	138,793	0	50,620	11,093	77,080
令和4年度	147,969	0	53,737	14,732	79,500

資料：県医務薬事課

注 供給単位は、200ミリリットル由来換算単位数

## 20-8 献血者数及び献血量

年 度	献血者数(人)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成30年度	35,243	1,015	23,994	10,234
令和元年度	38,426	1,062	25,185	12,179
令和2年度	42,013	931	25,680	15,402
令和3年度	40,140	816	24,875	14,449
令和4年度	38,401	745	24,091	13,565

年 度	献血量 (L)			
	合 計	200ml献血	400ml献血	成分献血
平成30年度	12,869.3	203.0	9,597.6	3,068.7
令和元年度	14,459.7	212.4	10,074.0	4,173.3
令和2年度	16,067.6	186.2	10,272.0	5,609.4
令和3年度	15,351.9	163.2	9,950.0	5,238.7
令和4年度	17,916.8	149.0	9,636.4	8,131.4

資料：県医務薬事課

※成分献血の算出方法が異なるため献血量の合計が一致しない場合がある。

## 21-1 民事訴訟事件等の処理状況

(単位：件)

年次	地方裁判所								
	民事訴訟事件			民事執行事件			破産事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成30年	356	380	271	1,009	967	738	610	600	227
令和元年	384	393	262	989	936	791	616	635	208
令和2年	348	363	247	931	980	742	495	546	157
令和3年	341	369	219	970	956	756	495	498	154
令和4年	266	297	188	998	1,052	702	501	507	148

年次	簡易裁判所								
	民事訴訟事件			督促事件			民事調停事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成30年	960	964	178	1,351	1,358	7	226	197	57
令和元年	822	816	184	1,252	1,239	20	217	222	52
令和2年	639	672	151	871	873	18	160	194	18
令和3年	591	616	126	808	815	11	160	143	35
令和4年	557	579	104	720	711	20	128	126	37

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、簡易裁判所が取り扱ったものである。

民事訴訟事件：地方裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟の計

：簡易裁判所では通常訴訟、手形・小切手訴訟、少額訴訟の計

民事執行事件：強制執行、担保権の実行としての競売等の計

## 21-2 刑事訴訟事件等の処理状況

(単位：人)

年次	刑事訴訟事件			略式・交通即決事件		
	新受	既済	未済	新受	既済	未済
平成30年	399	398	108	1,331	1,325	59
令和元年	437	372	173	1,281	1,252	88
令和2年	340	418	95	1,231	1,200	119
令和3年	276	273	98	1,256	1,298	77
令和4年	241	256	83	1,039	1,054	62

資料：裁判所「司法統計」

注 秋田地方裁判所管内の地方裁判所（本庁、同支部）、

簡易裁判所が取り扱ったものである。

## 21-3 刑法犯の認知件数と検挙件数

年次・罪種別	認知件数 (件)	検挙件数 (件)	検挙率 (%)	検挙人員 (人)
令和元年	2,162	1,706	78.9	984
令和2年	2,382	1,638	68.8	1,007
令和3年	1,984	1,486	74.9	1,002
令和4年	1,871	1,265	67.6	861
令和5年	2,403	1,632	67.9	904
凶悪犯	18	15	83.3	16
粗暴犯	133	109	82.0	108
窃盗犯	1,599	1,152	72.0	550
知能犯	299	161	53.8	79
風俗犯	46	28	60.9	36
その他の刑法犯	308	167	54.2	115

資料：秋田県警察本部刑事企画課

## 21-4 少年犯罪

(単位：人)

年次・区分	総数	罪種別(人員)					
		凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他の 刑法犯
令和元年	89	1	7	65	1	-	15
令和2年	82	-	13	52	3	-	14
令和3年	99	-	20	58	2	1	18
令和4年	85	3	3	44	2	2	31
令和5年	89	3	10	58	1	2	15
学 職 別	未就学	-	-	-	-	-	-
	小学生	20	-	14	-	-	6
	中学生	26	1	3	19	-	2
	高校生	20	2	2	11	-	4
	大学生	5	-	1	3	1	-
	その他の学生	1	-	-	1	-	-
	有職少年	11	-	2	6	-	3
無職少年	6	-	2	4	-	-	

資料：秋田県警察本部人身安全対策課

注 本表は、刑法犯の犯罪少年及び触法少年の補導・検挙人員数であり、交通事故に係る業務上(重)過失致死傷及び危険運転致死傷の補導・検挙人員数は除く。

## 21-5 特別法令違反等事件数

(単位：件)

年次	特別法犯						交通法令違反
	総数	麻薬関係違反 (薬物事犯)	銃砲刀剣類所持等 取締法	風営 適正化法	公職 選挙法	その他	
令和元年	402	49	32	5	1	315	23,457
令和2年	341	35	31	2	-	273	23,467
令和3年	334	28	42	3	2	259	23,636
令和4年	283	19	28	3	-	233	21,653
令和5年	309	52	36	2	0	219	18,100

資料：秋田県警察本部刑事企画課、秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 麻薬関係違反（薬物事犯）は、覚せい剤取締法、麻薬及び向精神薬取締法、あへん法、大麻取締法及び麻薬等特例法違反の合計である。

## 21-6 交通事故－法令違反別

(単位：件、人)

法令違反別	令和4年			令和5年		
	発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
酒酔い運転	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	-	-	-	1	-	1
追越し違反	3	-	3	3	-	3
一時不停止等	160	1	194	144	1	166
信号無視	90	1	113	79	-	90
歩行者妨害等	99	6	95	117	7	114
前方不注意	258	2	308	306	5	372
安全速度	4	-	4	5	-	7
操作不適	126	1	156	110	-	138
過労等	7	1	11	8	-	13
安全不確認	94	2	97	119	1	125
車間距離不保持	1	-	1	1	-	1
横断自転車妨害等	2	-	2	3	-	3
交差点安全進行義務違反	30	-	33	29	-	29
優先通行妨害等	65	2	75	56	-	66
徐行場所違反	10	-	10	3	-	5
右左折違反	25	-	26	13	-	15
右側通行	89	7	119	68	3	108
横断等禁止違反	53	1	65	35	-	38
安全不確認ドア開放等	2	-	2	-	-	-
踏切不停止等	-	-	-	-	-	-
その他	25	2	25	32	1	36
小計	1,143	26	1,339	1,132	18	1,330
自転車が第1原因	4	1	3	9	2	7
歩行者が第1原因	-	-	-	-	-	-
不明	10	6	9	14	12	2
総数	1,157	33	1,351	1,155	32	1,339

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 前方不注意には、動静不注視を含む。

## 21-7 交通事故一年齢別

(単位：件、人)

区 分		令和4年			令和5年		
		発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
若 年 者	16 ～ 19 歳	42	1	55	30	-	37
	20 ～ 22 歳	64	-	81	56	1	69
	23 ～ 24 歳	44	2	51	36	-	43
	小 計	150	3	187	122	1	149
	25 ～ 29 歳	72	-	91	76	-	93
	30 ～ 34 歳	47	1	61	57	1	67
	35 ～ 39 歳	66	3	71	71	-	85
	40 ～ 44 歳	83	1	101	74	2	88
	45 ～ 49 歳	92	2	110	87	1	106
	50 ～ 54 歳	81	3	87	84	3	95
	55 ～ 59 歳	83	3	92	92	2	105
	60 ～ 64 歳	97	6	106	109	2	122
高 齢 者	65 ～ 74 歳	214	6	251	224	13	261
	75 歳 以 上	169	5	191	158	7	167
	小 計	383	11	442	382	20	428
	15 歳 以 下	-	-	-	1	-	1
	不 明	3	-	3	-	-	-
総 数		1,157	33	1,351	1,155	32	1,339

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

注 「不明」とは、ひき逃げ・不申告などである。

## 21-8 交通事故一類型別

(単位：件、人)

区 分		令和4年			令和5年		
		発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
人 対 車 両	対面通行中	7	-	7	16	-	16
	背面通行中	11	-	11	13	2	13
	横断歩道横断中	52	1	52	72	1	73
	横断歩道付近横断中	1	-	1	4	2	2
	横断歩道橋付近横断中	-	-	-	-	-	-
	その他横断中	30	5	26	26	3	23
	路上遊戯中	-	-	-	-	-	-
	路上作業中	4	1	3	1	1	-
	路上停止中	2	1	1	8	2	7
	路上横臥	2	1	1	2	1	1
	その他	41	-	41	25	-	26
小計	150	9	143	167	12	161	
自 転 車 対 車 両	正面衝突	1	-	1	-	-	-
	追突	2	-	2	2	-	2
	出会い頭	69	1	68	72	-	72
	追越・追抜時	3	-	3	3	-	3
	すれ違い時	3	-	3	1	-	1
	その他	38	1	37	51	-	51
	小計	116	2	114	129	-	129
	正面衝突	65	4	91	52	3	83
追突	339	-	419	366	-	461	
出会い頭	286	2	361	241	1	283	
追越・追抜時	3	-	3	5	-	5	
すれ違い時	8	-	10	21	1	26	
左折時	6	-	6	5	-	6	
右折時	71	2	79	64	-	76	
その他	80	1	91	72	-	83	
小計	858	9	1,060	826	5	1,023	
車 両 相 互	工作物衝突	26	10	30	21	9	20
	路外逸脱	1	1	-	5	4	1
	駐車車両衝突(運転者不在)	2	-	2	6	1	5
	転倒	1	1	-	-	-	-
	その他	3	1	2	1	1	-
小計	33	13	34	33	15	26	
列車	-	-	-	-	-	-	
総数	1,157	33	1,351	1,155	32	1,339	

資料：秋田県警察本部交通企画課「交通事故統計」

## 21-9 自然災害の状況－災害種類別被害額

(単位：千円)

年次・順位	1位	2位	3位	4位	5位	被害総額
平成28年	暴風等 591,927	豪雨等 567,173	雪害等 136,467	地すべり等 58,024	暑熱 6,918	1,360,509
平成29年	豪雨等 34,494,534	雪害等 3,539,534	暴風等 336,784	地すべり等 335,732	地震 1,800	38,708,384
平成30年	豪雨等 8,049,763	地すべり等 1,316,629	雪害等 901,252	暴風等 618,442	暑熱 5,292	10,891,378
令和元年	豪雨等 1,055,752	暴風等 942,659	雪害等 64,409	豪雨等 45,794	暑熱 6,718	2,115,332
令和2年	豪雨等 3,057,867	雪害等 104,423	暴風等 25,549	地すべり 24,491	暑熱 4,928	3,217,258

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注1 「暴風等」には、台風、竜巻を含む。

注2 「豪雨等」には、落雷を含む。

注3 「地すべり等」には、土石流、土砂崩れを含む。

注4 「雪害等」には、降ひょう、低温を含む。

## 21-10 自然災害の状況－部門別被害額

区 分		単位	被害数	被害額 (千円)	区 分		単位	被害数	被害額 (千円)			
令和2年			…	3,217,258	林業	治山	箇所	20	327,592			
令和3年			…	12,511,833		林道	〃	141	221,021			
人的被害	死者	人	13	431,383		砂防林	〃					
	行方不明者	〃	0			その他	〃	4	5,172			
	負傷者	〃	211			計	〃	165	553,785			
	計	〃	224		河川	県	箇所	26	462,910			
建物被害	住家	全壊	棟			5	市町村	〃	12	137,850		
		半壊	〃	3		小計	〃	38	600,760			
		一部破損	〃	2,332		道路	県	箇所	6	676,475		
		床上浸水	〃	55	市町村		〃	7	207,406			
	床下浸水	〃	145	小計	〃		13	883,881				
非住家	〃	71	72,033	橋梁	県		箇所					
計	〃	2,611	503,416		市町村	〃						
水道・生活衛生施設	箇所	3	2,666		小計	〃	0	0				
医療・福祉施設	〃	0	0		土木	海岸	箇所					
農産物	農産物	稲作	ha	9.85		14,439	砂防	〃				
		畑作	〃	120.59		138,773	地すべり	〃				
		果樹	〃	1,435.11		3,637,115	下水道	〃				
		農産(その他)	箇所	7,820		4,860,765	ダム	〃				
		計	ha	1,565.55		8,651,092.00	公園	〃				
農業施設等	農業施設等	農地	箇所	138		73,948	その他	小計	〃	0	0	
		農業用施設	〃	202		191,576		計	〃	51	1,484,641	
		共同利用施設	〃	0				商工等	施設	件		
		その他の施設	〃	0					商品等	〃		
		計	〃	340	265,524	その他	〃					
畜産	件	170	6,664	計	〃	0	0					
水産	水産	漁港施設	箇所			文教施設等	箇所	7	22,894			
		漁船	隻			企業局施設	〃					
		漁具その他	件			その他の施設等	〃	10	4,146			
		計	-	0	0	指定地方行政(公共)機関	-		752,009			

資料：県総合防災課

## 21-11 自然災害の状況－災害種類別死傷者・行方不明者

(単位：人)

年次	総計	死者（行方不明者）							負傷者						
		計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他	計	雪害	豪雨	暴風	雷害	地震	その他
平成28年	84	5 (-)	5	-	-	-	-	-	79	70	-	9	-	-	-
平成29年	133	4 (-)	4	-	-	-	-	-	129	115	-	14	-	-	-
平成30年	164	7 (-)	7	-	-	-	-	-	157	154	-	3	-	-	-
令和元年	90	6 (-)	6	-	-	-	-	-	84	80	-	2	-	2	-
令和2年	95	5 (-)	5	-	-	-	-	-	90	85	-	5	-	-	-

資料：県総合防災課「消防防災年報」

注（ ）内は行方不明者数で外数

## 21-12 消防力総括

(各年4月1日)

区分・年次		単位	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
消防職員・団員	消防本部数	本部	13	13	13	13	13	
	消防署数	署	21	21	21	20	20	
	消防職員数（専任・兼任）	消防職員数	人	2,046	2,046	2,074	2,085	2,087
		消防吏員数	人	2,029	2,032	2,053	2,065	2,065
		その他の職員数	人	17	14	21	20	22
	消防団	消防団数	団	32	25	25	25	25
分団数		分団	376	371	373	348	345	
消防団員数（非常勤）		人	16,653	16,275	15,894	15,473	15,131	
消防ポンプ等	普通消防ポンプ自動車	台	156	151	154	150	151	
	水槽付消防ポンプ自動車	台	57	53	48	48	47	
	小型動力ポンプ	小型動力ポンプ	台	1,758	1,712	1,720	1,711	1,675
		小型動力ポンプ積載車	台	889	884	885	890	888
	はしご付消防ポンプ自動車	台	10	10	10	10	10	
	高所放水車	台	2	2	2	2	2	
	化学消防車	台	14	14	15	15	14	
	泡原液搬送車	台	2	2	2	2	2	
	救急自動車	台	86	86	86	86	86	
	救助工作車	台	19	19	19	17	17	
	小型動力ポンプ付水槽車	台	4	4	4	4	3	
その他の車両	台	163	159	161	161	171		
消防水利	消防栓	基	17,097	17,337	17,280	17,229	17,397	
	防火水槽	40 m <sup>3</sup> 以上	基	7,595	7,614	7,611	7,595	7,656
		20 m <sup>3</sup> 以上40 m <sup>3</sup> 未満	基	1,430	1,422	1,419	1,403	1,386
井戸	基	24	25	24	24	24		
消防通信・施設急	消防・救急無線局	基地局及び固定局	局	95	95	95	95	95
		移動局	局	1,100	1,100	1,099	1,099	1,194
	火災・救急報知専用電話	回線	122	130	113	113	125	
	消防業務専用電話	回線	38	38	39	39	30	

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-13 火災の状況—原因別火災件数

(単位：件)

項 目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
総 数	291	356	306	320	314
たばこ	12	11	10	6	14
こ ん ろ	9	20	9	15	9
か ま ど	-	2	-	-	-
風 呂 か ま ど	-	1	-	4	-
炉	1	1	1	1	2
焼 却 炉	4	2	3	3	4
ス ト ー ブ	28	24	29	25	16
こ た つ	-	-	-	1	-
ボ イ ラ ー	-	-	3	-	1
煙 突 ・ 煙 道	5	6	11	8	7
排 気 管	8	9	9	6	5
電 気 機 器	2	12	6	10	10
電 気 装 置	9	7	4	10	10
電灯電話等の配線	14	12	13	16	9
内 燃 機 関	1	1	1	3	4
配 線 器 具	6	3	9	11	8
火 あ そ び	1	3	3	-	1
マッチ・ライター	4	10	8	6	8
た き 火	9	12	5	6	7
溶接機・切断機	2	2	1	2	4
灯 火	4	8	1	4	3
衝 突 の 火 花	-	1	-	1	-
取 灰	5	2	2	5	5
火 入 れ	14	22	23	13	16
放 火	8	16	10	8	13
放 火 の 疑 い	5	8	5	4	4
交通機関内配線	10	1	-	3	3
そ の 他	67	100	78	91	100
不 明 ・ 調 査 中	63	60	62	58	51

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-14 火災損害総括

区 分		単 位	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
出火件数	合 計	件	291	356	306	320	314
	建 物	件	166	198	173	186	165
	林 野	件	14	32	24	24	27
	車 両	件	39	31	27	32	33
	船 舶	件	1	1	1	-	-
	航 空 機	件	-	-	-	-	-
	そ の 他	件	71	94	81	78	89
焼損棟数	合 計	棟	307	401	312	369	274
	全 焼	棟	124	179	120	147	106
	半 焼	棟	14	26	20	20	10
	部 分 焼 ぼ や	棟	107	118	104	118	86
建物焼損床面積		m <sup>2</sup>	17,087	26,977	17,593	22,695	46,117
建物焼損表面積		m <sup>2</sup>	1,712	1,820	2,423	2,034	1,129
林野焼損面積		a	1,440	1,655	1,792	483	409
死 者		人	18	18	24	24	26
負 傷 者		人	46	85	60	49	36
り災世帯	合 計	世帯	140	226	167	198	143
	全 損	世帯	51	85	65	70	56
	半 損	世帯	4	19	10	8	9
小 損		世帯	85	122	92	120	78
り 災 人 員		人	320	549	422	493	329
損害額	合 計	千円	611,156	1,127,585	940,094	1,020,718	2,501,829
	建 物	千円	573,819	1,098,989	746,181	896,765	2,453,475
	林 野	千円	11,673	4,398	30,599	1,740	1,918
	車 両	千円	16,704	12,784	15,109	22,978	33,806
	船 舶	千円	5,400	87	11,530	-	-
	航 空 機	千円	-	-	-	-	-
	そ の 他	千円	3,556	11,246	136,604	81,710	12,380
爆 発		千円	4	81	71	17,525	250

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-15 救急・救助の状況－救急事故種別搬送件数(救急車搬送)

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
令和元年	出場件数	40,876	167	0	36	2,398	354	267	5,597	91	362	28,136	3,468
	搬送人員	38,381	54	0	15	2,343	345	269	5,375	80	241	26,632	3,027
令和2年	出場件数	37,658	167	4	49	2,184	383	141	5,100	78	392	26,035	3,125
	搬送人員	35,106	49	4	19	2,074	378	140	4,884	58	269	24,534	2,697
令和3年	出場件数	40,772	181	12	34	2,136	452	166	5,935	89	424	27,967	3,376
	搬送人員	38,080	42	9	15	1,947	447	164	5,681	75	310	26,443	2,947

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-16 救急・救助の状況－救助活動件数

(単位：件、人)

年次	区分	計	火災時における救助活動	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物等の事故	ガス酸欠	破裂事故	その他の事故
令和元年	活動件数	284	43	104	19	0	11	20	1	-	86
	救助人員	277	15	122	20	0	11	19	1	-	89
令和2年	活動件数	317	56	104	27	2	12	50	2	-	64
	救助人員	275	14	118	27	2	12	40	2	-	60
令和3年	活動件数	320	41	106	27	6	11	43	1	0	85
	救助人員	317	19	117	26	15	11	40	1	0	88

資料：県総合防災課「消防防災年報」

## 21-17 救急・救助の状況－県警ヘリコプター「やまどり」

年次	出動数(回)	うち救助出動数(回)	救助人員(人)
令和元年	162	31	8
令和2年	212	56	14
令和3年	195	59	25
令和4年	45	4	1
令和5年	206	35	6

資料：秋田県警察本部警備第二課

## 21-18 救急・救助の状況－県消防防災ヘリコプター「なまはげ」

(単位：件、人)

年次	合計	救助					救急		火災	その他災害
		山岳	水難	一般		転院	一般			
令和元年	84 (47)	42 (19)	11 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)	14 (15)	7	9 (11)	
令和2年	61 (27)	36 (14)	8 (2)	3 (-)	- (-)	- (-)	10 (11)	3	1 (-)	
令和3年	58 (29)	32 (13)	4 (-)	2 (-)	- (-)	1	10 (10)	2	7 (5)	
令和4年	127 (67)	62 (31)	15 (2)	10 (-)	- (-)	1 (1)	17 (19)	2	20 (14)	
令和5年	101 (65)	37 (15)	5 (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	14 (16)	7	37 (33)	

資料：県総合防災課(消防防災航空隊)

注1 件数は、各年1月1日から12月31日までの運航活動件数

注2 ( )は、救助人員及び救急搬送人員数

注3 救助活動後に引き続き救急搬送を行った場合は、それぞれ計上

注4 その他災害は、他県での広域応援活動等

## 22-1 観光地点等入込客数の推移

区分 年次	観光地点等入込客数（延べ人数）					
	合計		観光地点		行祭事・イベント	
	対前年比 （千人地点）	対前年比 （％）	対前年比 （千人地点）	対前年比 （％）	対前年比 （千人地点）	対前年比 （％）
平成30年	34,484	103.6	23,887	104.5	10,597	101.6
令和元年	35,270	102.3	24,958	104.5	10,312	97.3
令和2年	18,360	52.1	17,249	69.1	1,111	10.8
令和3年	18,738	102.1	17,755	102.9	983	88.5
令和4年	25,178	134.4	19,944	112.3	5,234	532.5

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

## 22-2 主な観光地点の入込客数

(単位：千人地点)

(市町村)	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
康楽館	小坂町	44	42	16	17	28
秋田市大森山動物園	秋田市	273	275	219	250	267
秋田県立美術館	秋田市	100	115	41	79	78
男鹿水族館G A O	男鹿市	180	193	139	178	200
なまはげ館	男鹿市	111	131	66	64	103
花立牧場公園	由利本荘市	51	43	37	42	48
角館武家屋敷	仙北市	371	451	108	87	192
たざわ湖スキー場	仙北市	88	90	86	78	87
秋田ふるさと村	横手市	642	630	314	364	446
観光物産センター「蔵の駅」	横手市	37	32	19	17	23
(温泉郷)						
八幡平温泉郷	鹿角市	90	92	52	38	44
田沢湖高原温泉郷・ 水沢温泉郷	仙北市	299	279	211	176	221
秋の宮温泉郷	湯沢市	24	27	21	24	19
(道の駅)						
道の駅たかのす (大太鼓の里ぶっさん館)	北秋田市	228	215	144	134	141
道の駅あきた港 (ポートタワーセリオン・セリオンプラ ザ・セリオンリスタ)	秋田市	1,640	1,837	813	480	592
道の駅象潟 (ねむの丘)	にかほ市	514	483	341	338	429
道の駅美郷 (みさとのめぐみ・みさとのふう ど・みさとのごはん)	美郷町	359	359	317	495	491
道の駅おがち (小町の郷)	湯沢市	419	418	324	306	343

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

## 22-3 主な行祭事・イベントの入込客数

(単位：千人地点)

行祭事・イベント名	(市町村)	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
1 花輪ばやし	鹿角市	230	220	●	●	179
2 本場大館きりたんぽまつり	大館市	119	115	●	●	66
3 秋田竿燈まつり	秋田市	1,300	1,310	●	●	782
4 千秋公園桜まつり	秋田市	301	268	●	●	149
5 土崎港曳山まつり	秋田市	280	300	●	●	170
6 全国花火競技大会「大曲の花火」	大仙市	750	750	●	●	600
7 角館のお祭り	仙北市	145	184	●	●	70
8 角館の桜まつり	仙北市	1,302	1,401	●	342	610
9 かまくら	横手市	350	500	260	●	●
10 七夕絵どうろうまつり	湯沢市	120	165	●	●	70
11 犬っこまつり	湯沢市	164	170	160	●	●
12 西馬音内盆踊り	羽後町	66	58	●	●	21
13 種苗交換会	大仙市	1,250	811	318	401	910

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

注1 種苗交換会は平成30年秋田市、令和元年大館市、令和2年横手市、令和3年能代市、令和4年大仙市で開催

注2 行祭事、イベントが悪天候等による中止又は集計不可となったものは、「●」と表記

## 22-4 延べ宿泊者数の推移

区分	延べ宿泊者数							
	計		居住地 が県内		居住地 が県外		うち外国人	
年次	(千人泊)	対前年比 (%)	(千人泊)	対前年比 (%)	(千人泊)	対前年比 (%)	(千人泊)	対前年比 (%)
平成30年	3,505	104.8	925	100.2	2,479	108.5	123	117.1
令和元年	3,654	104.3	845	91.4	2,652	107.0	139	113.0
令和2年	2,546	69.7	892	105.6	1,593	60.1	25	18.0
令和3年	2,626	103.1	1,091	122.3	1,520	95.4	8	32.0
令和4年	2,772	105.6	870	79.7	1,883	123.9	16	200.0

資料：県観光戦略課「秋田県観光統計」

注 延べ宿泊者数計には居住地不詳者を含むため内訳の和と一致しない。

## 22-5 一般旅券発行件数

(単位：件)

区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
旅券発行件数	12,235	13,020	2,823	1,034	2,516	
性別	男	6,118	6,463	1,440	540	1,336
	女	6,117	6,557	1,383	494	1,180
年齢 階 層 別	12歳未満	571	575	115	69	154
	12～19歳	1,801	1,865	298	110	275
	20～29歳	2,429	2,570	634	184	637
	30～39歳	1,607	1,590	318	117	285
	40～49歳	1,454	1,554	366	156	290
	50～59歳	1,710	1,868	395	162	355
	60～69歳	1,905	2,051	461	150	326
	70～79歳	647	835	214	72	161
80歳以上	111	112	22	14	33	

資料：県民生活課「旅券統計」

## 22-6 自然公園の概要

## (1) 国立公園

(令和5年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
十和田八幡平	昭和11年2月1日 (十和田地区) 昭和31年7月10日 (八幡平地区追加)	85,534 (26,813)	鹿角市、仙北市、小坂町

資料: 県自然保護課

## (2) 国定公園

(令和5年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積 (県内面積)	関係市町村
鳥海	昭和38年7月24日	28,955 (15,402)	由利本荘市、にかほ市
栗駒	昭和43年7月22日	77,122 (23,207)	湯沢市、東成瀬村
男鹿	昭和48年5月15日	8,156 (8,156)	男鹿市

資料: 県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

## (3) 県立自然公園

(令和5年度末 単位: ha)

公園名	指定年月日	全面積	関係市町村
田沢湖抱返り	昭和35年4月1日	7,477	仙北市
きみまち阪	昭和39年7月16日	599	能代市
八森岩館	昭和39年7月16日	1,003	八峰町
森吉山	昭和43年10月1日	15,214	北秋田市
太平山	昭和47年7月15日	11,897	秋田市、上小阿仁村、五城目町
田代岳	昭和50年1月11日	1,855	大館市
真木真昼	昭和50年1月11日	5,903	大仙市、美郷町
秋田白神	平成16年8月24日	6,275	藤里町、八峰町

資料: 県自然保護課

注 面積に海域は含まれていない。

## 22-7 主な温泉地の概況

## (1) 国民保養温泉地

(令和4年度末)

温泉地名	市町村名	宿泊施設数	おもな泉質名
大館ぐるみ	大館市	5	ナトリウム・カルシウム-塩化物・硫酸塩泉
大雪	滝沢市	2	ナトリウム・カルシウム-硫酸塩泉
矢立	立川市	2	ナトリウム・カルシウム-塩化物泉
たしろ	立川市	1	ナトリウム・カルシウム-塩化物泉
大葛	立川市	1	ナトリウム・カルシウム-硫酸塩泉
市街地温泉区域	立川市	4	ナトリウム・カルシウム-硫酸塩・塩化物泉
八幡平	鹿角市	1	単純硫黄泉(硫化水素型)
後生掛	鹿角市	2	単純温泉
大沼	鹿角市	1	単純酸性温泉
蒸の湯	鹿角市	1	単純酸性温泉
玉川	仙北市	3	酸性-含二酸化炭素・鉄(Ⅱ)-塩化物泉
南玉川	仙北市	1	ナトリウム-硫酸塩・塩化物温泉
大深	仙北市	1	単純硫黄泉
田沢湖高原	仙北市	16	単純硫黄泉(硫化水素型)
田沢湖高原	仙北市	1	ナトリウム-炭酸水素塩泉
乳頭	仙北市	1	単純硫黄泉(硫化水素型)
黒湯	仙北市	1	単純硫黄泉
孫六場	仙北市	1	単純硫黄泉
蟹場	仙北市	1	単純硫黄泉
鶴の湯	仙北市	2	含硫黄-ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉(硫化水素型)
妙の湯	仙北市	1	酸性・含鉄-カルシウム・マグネシウム-硫酸塩温泉
大釜	仙北市	1	酸性・含鉄-単純温泉
秋ノ宮	湯沢市	5	ナトリウム-塩化物泉

## (2) その他

(令和4年度末)

温泉地名	市町村名	宿泊施設数	おもな泉質名
鹿角	鹿角市	1	アルカリ性単純温泉
湯瀬	鹿角市	3	アルカリ性単純温泉
十和田湖西畔	小坂町	1	カルシウム・ナトリウム-硫酸塩泉
松工	大館市	3	ナトリウム・カルシウム-塩化物泉
能代	能代市	2	単純温泉
森岳	三種町	4	ナトリウム・カルシウム-塩化物強塩泉
湯本	男鹿市	7	ナトリウム-塩化物泉
大瀧	大瀧村	1	ナトリウム-塩化物強塩泉
秋田	秋田市	3	ナトリウム-塩化物泉
三内	狭山市	1	カルシウム・ナトリウム-硫酸塩泉
こま	狭山市	1	ナトリウム-塩化物泉
旅人	狭山市	1	含よう素-ナトリウム-塩化物強塩泉
中通	狭山市	1	ナトリウム-塩化物・炭酸水素塩泉
猿倉	由利本荘市	2	ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物泉
象潟	にかほ市	1	単純硫黄冷鉱泉(硫化水素型)
角館	仙北市	19	カルシウム・ナトリウム-塩化物・硫酸塩泉
水沢	仙北市	19	含硫黄-カルシウム・マグネシウム・ナトリウム-硫酸塩・塩化物温泉(硫化水素型)
ホテルタザワ	仙北市	1	単純温泉
わらび	仙北市	1	ナトリウム-硫酸塩泉
横手	横手市	2	ナトリウム-塩化物泉
小安	湯沢市	12	アルカリ性単純温泉
岩井川	東成瀬村	2	アルカリ性単純温泉

資料：県自然保護課

注 年間宿泊者数1万人超えの温泉地(国民保養温泉地は除く)

## 23-1 自然環境保全地域等の指定状況

## 国自然環境保全地域

(令和4年度末)

地区名	所在地	面積 (ha)	野生動植物 保護地区	特別地区	指定年月日	主な保全対象
白神山	藤里町粕毛字鹿瀬内沢 国有林	4,336.00	2,466.0	2,466.00	平4.7.10	大規模ブナ林及び イヌワシ、クマガラ、 ニホンザル等

## 県自然環境保全地域

(令和4年度末)

地区名	所在地	面積 (ha)	野生動植物 保護地区	特別地区	指定年月日	主な保全対象
南由利原	由利本荘市西沢字南由利原	191.80		74.60	昭49.11.2	湿原植物群落 草原植物群落
湯の台・ 小方角沢	大仙市神宮寺字湯の台・ 大仙市土川字小杉山沢の内 小方角沢	53.40	12.7	12.70	昭49.11.2	湿原植物群落 ハッコウヨウトンボ 多産地
冬 師	にかほ市馬場字冬師山	32.40			昭49.11.2	湿地林、湿原植物群落
露熊三峽	北秋田市阿仁荒瀬字粕内・ 阿仁水無字露熊	71.10		22.20	昭50.2.22	岩壁植生
保呂羽山	横手市大森町八沢木字 保呂羽山	10.50		10.50	昭50.2.22	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
刈 女 木	羽後町大字田代字明通山	33.80			昭51.3.30	湿原植物群落
羽 黒 山	八峰町八森字羽黒下	5.10			昭51.3.30	暖地性植物
外 山	横手市山内大松川字外山・ 字外山水上	17.20			昭52.8.11	ブナ・ユキツバキ群落
丁 岳	由利本荘市鳥海町字丁森 国有林	88.16		88.16	昭53.1.24	ブナを主体とする 天然林、亜高山性植物
番 鳥 森	秋田市河辺岩見国有林	126.83		126.83	昭53.1.24	ブナ、ミズナラを主体 とする天然林
鞍山風穴	北秋田市栄字大沢鞍下	6.93	0.7	0.65	昭56.3.14	風穴植物群落
金 峰 山	横手市平鹿町醍醐字 獄平地獄沢	21.93		3.97	昭56.3.14	ブナ・ユキツバキ群落
小又風穴	北秋田市小又	21.28	3.6	3.60	昭57.5.1	風穴植物群落
親 川	由利本荘市親川	16.67	12.9	12.91	昭60.10.8 (H15.11.4拡張)	タブノキ群落、 ヤブツバキ群落
出戸湿原	潟上市天王細谷長根	2.74	2.7	2.74	平15.11.4	湿原植物群落
加田喜沼	由利本荘市長坂字雷田中島	4.08	4.1	4.08	平16.12.3	湿原植物群落
笹 森 山	由利本荘市赤田字滝ノ上	114.67	42.7	42.67	平21.12.15	シナノキ群落内の 貴重植物
安 本	横手市安本	5.00	5.0	5.00	平28.4.22	淡水魚類、貝類
計	18地域	823.59		410.61		

## 県緑地環境保全地域

(令和4年度末)

地区名	所在地	面積 (ha)			指定年月日	主な保全対象
長木溪谷	大館市大字茂内字鬼ヶ岱	238.00			昭49.11.2	溪流、露岩、自然林
今 泉	北秋田市今泉字南部沢・ 字中台・字造沢・字大堤・ 字大堤脇	37.50			昭52.8.11	池沼、スギ林、 広葉樹林
千屋並木	美郷町大字土崎	7.10			昭51.3.30	アカマツ、スギ並木
石 沢 峡	由利本荘市鳥田目・大梁・ 山内・東由利杉森	152.20			昭49.5.26	渓谷、ケヤキ林
計	4地域	434.80				
合計	23地域	5,594.39				

## 23-2 原生流域の指定状況

(令和4年度末)

水系	原生流域名	市町村	面積(ha)
米代川	粕毛川上流部	藤里町	2,900
米代川	粒様沢上流部	北秋田市	1,230
雄物川	玉川上流部	仙北市	3,400
雄物川	生保内川上流部	仙北市	2,120
雄物川	堀内沢上流部	仙北市	2,565
雄物川	成瀬川上流部	東成瀬村	2,250
雄物川	皆瀬川上流部	湯沢市	2,600
雄物川	春川上流部	湯沢市	1,220
雄物川	袖川沢	大仙市	1,365
計	9箇所		19,650

資料：県自然保護課

## 23-3 秋田県版レッドデータブック・レッドリスト掲載種数

(令和6年1月1日)

カテゴリー ・分類群	絶滅	野生 絶滅	絶滅危惧			
			絶滅 危惧 IA類	絶滅 危惧 IB類	絶滅 危惧 II類	絶滅危惧 計
哺乳類	-	-	-	10	5	15
鳥類	-	-	10	4	17	31
爬虫類	-	-	-	-	-	-
両生類	-	-	-	-	-	-
淡水魚類	1	-	6	6	8	20
昆虫類	5	-	35	44	43	122
陸産貝類	-	-	4	3	3	10
維管束植物	12	-	168	217	145	530
蘚苔類	-	-		19	-	19
地衣類	-	-		3	2	5
シャジクモ類	2	-		6	4	10
合計	20	-		28※	227	762
			223	284		

資料：県自然保護課

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2020 動物Ⅱ」

「秋田県版レッドリスト2019（哺乳類・昆虫類）」

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2016 動物Ⅰ」

「秋田県版レッドリスト2016（爬虫類・両生類・淡水魚類・陸産貝類）」

「秋田県版レッドリスト2013（鳥類）」

「秋田県の絶滅のおそれのある野生生物 秋田県版レッドデータブック2014－維管束植物－」

「秋田県版レッドリスト2014（維管束植物）」

注 ※蘚苔類、地衣類、シャジクモ類の絶滅危惧種Ⅰ類としての合計値  
絶滅危惧ⅠA類、ⅠB類の合計値は上記3分類群を除いた数

## 23-4 鳥獣保護区特別保護地区の指定状況

(令和5年11月1日)

鳥獣保護区	区分	種類	市町村	期限(令和)	面積(ha)
十和田	国指定	大規模生息地	小坂町	9.10.31	4,737
森吉山	国指定	希少鳥獣生息地	北秋田市	15.10.31	1,573
大湯草原	国指定	希少鳥獣生息地	大湯村	19.10.31	48
長坂山	県指定	森林鳥獣生息地	大館市	17.10.31	44
二本杉岩谷	県指定	森林鳥獣生息地	北秋田市	18.10.31	39
桂瀬	県指定	森林鳥獣生息地	北秋田市	17.10.31	21
露熊	県指定	森林鳥獣生息地	北秋田市	17.10.31	65
仏社沢	県指定	森林鳥獣生息地	上小阿仁村	16.10.31	60
きみまち阪	県指定	森林鳥獣生息地	能代市	19.10.31	127
石倉山	県指定	森林鳥獣生息地	三種町	17.10.31	62
素波里	県指定	森林鳥獣生息地	藤里町	15.10.31	201
筑紫森	県指定	森林鳥獣生息地	秋田市	19.10.31	80
高尾山	県指定	森林鳥獣生息地	秋田市	22.10.31	100
五城目井川	県指定	身近な鳥獣生息地	五城目町、井川町	14.10.31	50
飯田川公園	県指定	森林鳥獣生息地	湯上市	20.10.31	5
石脇	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	19.10.31	25
祓川	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	20.10.31	221
小菅野	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	18.10.31	103
西目	県指定	森林鳥獣生息地	由利本荘市	18.10.31	19
姫神	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	16.10.31	128
方角沢	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	20.10.31	53
三条川原	県指定	集団渡来地	大仙市	23.10.31	95
乙越沼	県指定	集団渡来地	大仙市	20.10.31	16
八乙女	県指定	身近な鳥獣生息地	大仙市	20.10.31	21
滝ノ沢	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	16.10.31	40
弘田	県指定	身近な鳥獣生息地	大仙市	20.10.31	19
薬師嶽	県指定	森林鳥獣生息地	大仙市	21.10.31	588
石黒沢	県指定	森林鳥獣生息地	仙北市	14.10.31	199
堀内	県指定	森林鳥獣生息地	仙北市	14.10.31	89
八幡平	県指定	大規模生息地	仙北市、鹿角市	21.10.31	3,032
七滝	県指定	森林鳥獣生息地	美郷町	15.10.31	232
仏沢	県指定	森林鳥獣生息地	美郷町	18.10.31	59
保呂羽山	県指定	森林鳥獣生息地	横手市	20.10.31	45
田螺沼	県指定	森林鳥獣生息地	湯沢市	19.10.31	28
皆瀬夕ム	県指定	集団渡来地	湯沢市	20.10.31	107
栗駒	県指定	大規模生息地	湯沢市、東成瀬村	16.10.31	1,533
計		36箇所			13,864

## 23-5 種類別公害苦情件数

(単位：件)

年次	合計	典型7公害								その他
		計	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	
平成30年度	381	317	120	64	48	4	67	14	0	64
令和元年度	414	308	143	54	49	3	57	2	0	106
令和2年度	492	348	145	57	58	3	83	2	0	144
令和3年度	581	380	142	88	71	6	68	4	1	201
令和4年度	405	276	103	50	47	0	64	12	0	129

資料：県環境管理課「環境白書」

## 23-6 環境基準の達成状況－道路交通騒音の状況

年度	評価 区間数	区間 延長 (km)	評価対象 住戸数 (戸)	環境基準達成状況							
				昼夜とも 基準値以下		昼のみ 基準値以下		夜のみ 基準値以下		昼夜とも 基準値超過	
				戸数(戸)	達成率 (%)	戸数(戸)	達成率 (%)	戸数(戸)	達成率 (%)	戸数(戸)	達成率 (%)
平成30年度	58	196.7	10,160	10,050	98.9	4	0.0	5	0.0	101	1.0
令和元年度	57	159.7	6,858	6,634	96.7	1	0.0	51	0.7	172	2.5
令和2年度	52	171.8	7,132	7,085	99.3	1	0.0	6	0.1	40	0.6
令和3年度	68	173.5	7,236	7,023	97.1	0	0.0	34	0.5	179	2.5
令和4年度	65	166.8	9,573	9,415	98.3	13	0.1	13	0.1	132	1.4

資料：県環境管理課「環境白書」

## 23-7 環境基準の達成状況－二酸化硫黄の環境基準達成状況

年度	測定 局数	短期的評価			長期的評価		
		達成局数	非達成局数	達成率(%)	達成局数	非達成局数	達成率(%)
平成30年度	13	13	0	100.0	13	0	100.0
令和元年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
令和2年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
令和3年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
令和4年度	11	11	0	100.0	11	0	100.0
環境基準		1時間値の1日平均値が $\leq 0.04\text{ppm}$ 以下であり、かつ1時間値が $0.1\text{ppm}$ 以下であること。			1日平均値の年間2%除外値が $0.04\text{ppm}$ 以下であり、かつ、1日平均値が $0.04\text{ppm}$ を超える日が2日以上連続しないこと。		

資料：県環境管理課「環境白書」

## 23-8 環境基準の達成状況－水質の環境基準

[BOD・CODの環境基準達成状況(75%値)]

区分	類型	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)	測定 水域 数	達成 水域 数	達成 率 (%)
河川	A A	15	15	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0%
	A	59	58	98.3	59	55	93.2	59	57	96.6	59	57	96.6	59	58	98.3%
	B	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0	17	17	100.0%
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0%
	計	93	92	98.9	93	89	95.7	93	91	97.8	93	91	97.8	93	92	98.9%
湖沼	A A	8	3	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5	8	3	37.5%
	A	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0	4	2	50.0%
	計	12	5	41.7	12	5	41.7	12	5	41.7	12	5	41.7	12	5	41.7%
海域	A	6	3	50.0	6	4	66.7	6	6	100.0	6	6	100.0	6	6	100.0%
	B	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0	5	5	100.0%
	C	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0	2	2	100.0%
	計	13	10	76.9	13	11	84.6	13	13	100.0	13	13	100.0	13	13	100.0%
合計		118	107	90.7	118	105	89.0	118	109	92.4	118	109	92.4	118	110	93.2%

資料：県環境管理課

注1 基準は水質汚濁に係る環境基準(昭和46.12.28環境庁告示第59号)による。

注2 河川類型BOD(生物化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 5mg/l以下

注3 湖沼類型COD(化学的酸素要求量):AA 1mg/l以下、A 3mg/l以下

注4 海域類型COD(化学的酸素要求量):A 2mg/l以下、B 3mg/l以下、C 8mg/l以下

## 23-9 一般廃棄物—処理施設等の状況

(各年度末)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
し尿処理施設	施設数(カ所)	15	15	14	14	14
	処理能力(kl/日)	1,572	1,572	1,522	1,498	1,471
浄化槽設置基数	68,740	68,782	69,394	69,499	69,862	
ごみ焼却施設	施設数(カ所)	14	14	14	14	14
	処理能力(t/日)	1,509	1,509	1,509	1,479	1,479
粗大ゴミ処理施設	施設数(カ所)	9	9	9	9	9
	処理能力(t/日)	224	224	217	217	217
資源化施設	施設数(カ所)	13	13	12	12	12
	処理能力(t/日)	225	225	265	265	265
高速堆肥化施設	施設数(カ所)	2	2	2	2	2
	処理能力(t/日)	53	53	43	43	43
最終処分場	施設数(カ所)	37	36	35	35	35
	残余容量(千m <sup>3</sup> )	1,187	1,186	1,153	1,141	1,140

資料：県環境整備課

注 施設数は稼働施設数である。

## 23-10 一般廃棄物—ごみ処理状況の推移

年 度	計画収集人口	ごみ総排出量	うち集団回収量	1人1日当たりの排出量	自家処理量	ごみ総処理量	直接焼却量	中間処理後再生利用量	最終処分量
	(人)	(t)	(t)	(g/人日)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)
平成29年度	1,016,088	364,954	4,417	984	108	361,073	303,709	37,915	32,899
平成30年度	1,001,565	361,443	4,379	989	82	356,851	299,463	39,206	31,936
令和元年度	987,199	359,010	4,057	994	0	354,840	299,211	37,654	32,277
令和2年度	973,181	350,545	3,515	987	48	346,999	291,677	35,947	32,042
令和3年度	958,311	345,947	3,346	989	42	341,310	287,191	33,764	31,766

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

注1 ごみ総排出量（計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量）

注2 ごみ総処理量（直接焼却量＋直接最終処分量＋焼却以外の中間処理量＋直接資源化量）

注3 中間処理後再生利用量（焼却施設＋粗大ごみ処理施設＋ごみ堆肥化施設＋ごみ飼料化施設＋メタン化施設＋ごみ燃料化施設＋その他の資源化等を行う施設＋その他の施設）

注4 最終処分量（直接最終処分量＋焼却残渣量＋処理残渣量）

## 23-11 一般廃棄物—し尿処理状況の推移

(単位：kl)

年 度	収集量	処 理 量			
		処 理 施 設 処 理 量			自家処理量
		計	汲み取りし尿	浄化槽汚泥	
平成29年度	400,517	400,517	184,763	215,754	0
平成30年度	398,867	398,867	177,805	221,062	0
令和元年度	385,504	385,504	167,929	217,575	0
令和2年度	359,094	359,094	157,467	201,627	0
令和3年度	367,426	367,426	157,903	209,523	0

資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

## 23-12 産業廃棄物—処理施設の状況

(令和4年度)

区分	施設の種類	合計		事業者		処理業者		公共	
		施設数	処理量(t)	施設数	処理量(t)	施設数	処理量(t)	施設数	処理量(t)
中間処理	汚泥の脱水施設	22	17,331	5	7,286	16	10,045	1	0
	汚泥の乾燥施設(機械)	1	843	0	0	1	843	0	0
	汚泥の乾燥施設(天日)	2	37,054	0	0	0	0	2	37,054
	汚泥の焼却施設	9	33,396	2	22,617	7	10,779	0	0
	廃油の油水分離施設	3	1,693	0	0	3	1,693	0	0
	廃油の焼却施設	6	35,359	1	1,658	5	33,701	0	0
	廃酸又は廃アルカリの中和処理施設	2	11,156	0	0	2	11,156	0	0
	廃プラスチック類の破砕施設	32	38,034	0	0	32	38,034	0	0
	廃プラスチック類の焼却施設	10	71,484	1	0	9	71,484	0	0
	木くず又はがれき類の破砕施設	168	989,788	4	0	164	989,788	0	0
	汚泥のコンクリート固型化施設	1	0	0	0	1	0	0	0
	シアン化合物の分解施設	2	0	1	0	1	0	0	0
	焼却施設(汚泥・廃油・廃プラ除く)	9	64,685	1	8,097	8	56,588	0	0
中間処理計	267	1,300,824	15	39,658	249	1,224,112	3	37,054	
最終処分	安定型処分場	7	6,237	0	0	7	6,237	0	0
	管理型処分場	12	399,971	4	170,945	6	163,233	2	65,794
	最終処分計	19	406,209	4	170,945	13	169,470	2	65,794

資料：県環境整備課

注 「県」(秋田市を除く県内)及び「市」(秋田市)の処理施設(廃棄物処理法許可対象施設)数と、それによる処理実績。